

施策評価結果

(令和5年度末時点実施施策)



令和6年(2024年)9月
茨木市

目 次

第1	施策評価の概要	
1	施策評価について	1
2	施策評価の目的	2
3	評価方法等	3
第2	令和5年度末時点の施策評価結果	
1	評価結果の総括	4
2	評価シートの見方	5
3	施策評価シート	
	【将来像1】ともに支え合い、健やかに暮らせるまち	7
	施策 1-1 地域福祉を推進する	
	施策 1-2 高齢者への支援を推進する	
	施策 1-3 障害者への支援を推進する	
	施策 1-4 生活困窮者への支援を推進する	
	施策 1-5 健康づくりや地域医療を充実する	
	施策 1-6 社会保険制度を安定的に運営する	
	【将来像2】次代の社会を担う子どもたちを育むまち	24
	施策 2-1 すべての子どもの育ちを支援する	
	施策 2-2 地域ぐるみの子育てを推進する	
	施策 2-3 「生きる力」を育む教育を推進する	
	施策 2-4 魅力ある教育環境づくりを推進する	
	施策 2-5 青少年の心豊かなたくましい成長を支援する	
	【将来像3】みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち	39
	施策 3-1 生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する	
	施策 3-2 みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する	
	施策 3-3 文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する	
	施策 3-4 観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する	
	施策 3-5 都市間の交流と国際化を推進する	
	【将来像4】市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち	55
	施策 4-1 災害への備えを充実させる	
	施策 4-2 消防・救急体制を充実強化する	
	施策 4-3 防犯や多様な危機への対策を強化する	
	施策 4-4 消費者教育を推進する	

【将来像 5】都市活力がみなぎる便利で快適なまち……………	68
施策 5-1 地域産業を基盤強化し雇用を充実する	
施策 5-2 地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する	
施策 5-3 良好で住みよい都市づくりを推進する	
施策 5-4 時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する	
施策 5-5 暮らしと産業を支える交通を充実させる	
【将来像 6】心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち ……	89
施策 6-1 いごこちの良い生活環境をたもつ	
施策 6-2 バランスのとれた自然環境をつくる	
施策 6-3 ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす	
施策 6-4 きちんと分別で資源の循環をすすめる	
まちづくりを進めるための基盤 ……	101
施策 7-1 まちの魅力を市内外に発信する	
施策 7-2 社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する	
施策 7-3 地域社会の発展に貢献できる職員を育成する	
施策 7-4 人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす	
施策 7-5 市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす	
施策 7-6 地域コミュニティを育み、地域自治を支援する	
施策 7-7 多様な主体による協働のまちづくりを推進する	

第1 施策評価の概要

1 施策評価について

「ほっといばらき もっと、ずっと」のスローガンのもと、平成27年度にスタートした「第5次茨木市総合計画」は、基本構想、基本計画、実施計画の3層で構成されています。

総合計画では、基本構想に掲げるまちの将来像とまちづくりを支える基盤の実現に向け、後期基本計画には、36の施策とそれを構成する122の取組による施策別計画が定められており、施策ごとに評価を行うことで、施策と取組の進捗を管理するものとしていきます。

そこで、総合計画に掲げる施策の方向性に沿った進行状況の評価を行い、今後の施策の進め方を検討する「施策評価」を、平成27年度実施施策分から実施します。なお、評価にあたっては、毎年度実施する市内部における評価に加え、各分野別計画の審議会委員である学識経験者による外部評価も実施します。

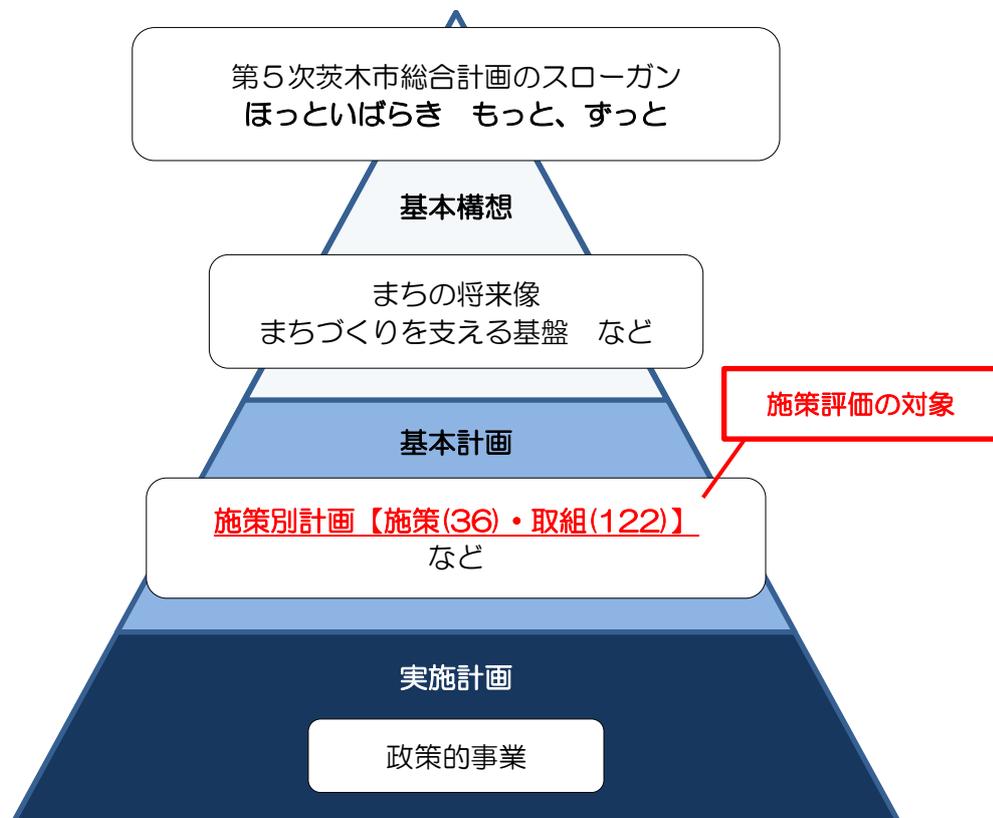


図1 第5次茨木市総合計画の体系

2 施策評価の目的

(1) 総合計画の進行管理

第5次茨木市総合計画に掲げるまちの将来像等の実現に向け、基本計画に定める施策及び取組の現状や課題を確認し、目標の進行状況を評価するとともに今後の方針を設定し、総合計画実施計画等につなげることにより、施策等の推進を図ります。

(2) 効率的で効果的な行財政運営の実現

複数の事務事業で構成される施策及び取組単位で評価を行い、施策等への貢献度、優先度等を踏まえ、幅広い視点から個々の事務事業のあり方を検討することにより、総合計画実施計画等における事務事業の選択と集中を実現するとともに、より効率的で効果的な行財政運営の実現を図ります。

(3) 市民との情報共有

施策等の進行状況を数値で示す指標等を活用し、施策等の現状と課題、今後の方針等を分かりやすく公表して市民と共有することにより、市の説明責任を果たすとともに市政への理解と協力を得ます。



図2 施策評価による総合計画推進のイメージ

3 評価方法等

(1) 施策評価の対象

第5次茨木市総合計画後期基本計画に掲げる36施策(122取組)すべてを対象とし、令和5年度末現在における現状と課題等について評価を行います。

(2) 評価方法

市内において、各取組の主たる担当課により取組レベルの評価(取組評価)を行った後、それらを踏まえて、各施策の主たる担当課により施策レベルの評価(施策評価)を行います。

取組評価においては、各取組の目的、意図を表現し、実績の推移等を確認することで成果を把握できる参考指標を可能な限り設定し、定量的で客観的な点検・評価等となるよう努めています。

(3) 施策評価結果の活用

施策評価の課題を踏まえ、毎年度ローリングを行う総合計画実施計画において、事業の新規、拡充、見直し等の立案を行うことにより、今後5年間における施策及び行財政改革の推進を図ります。

また、実施計画を踏まえた予算編成、事業実施を行い、施策評価においてその成果等を評価することにより、本市の行財政運営におけるPDCAマネジメントサイクルを機能させていくものとします。

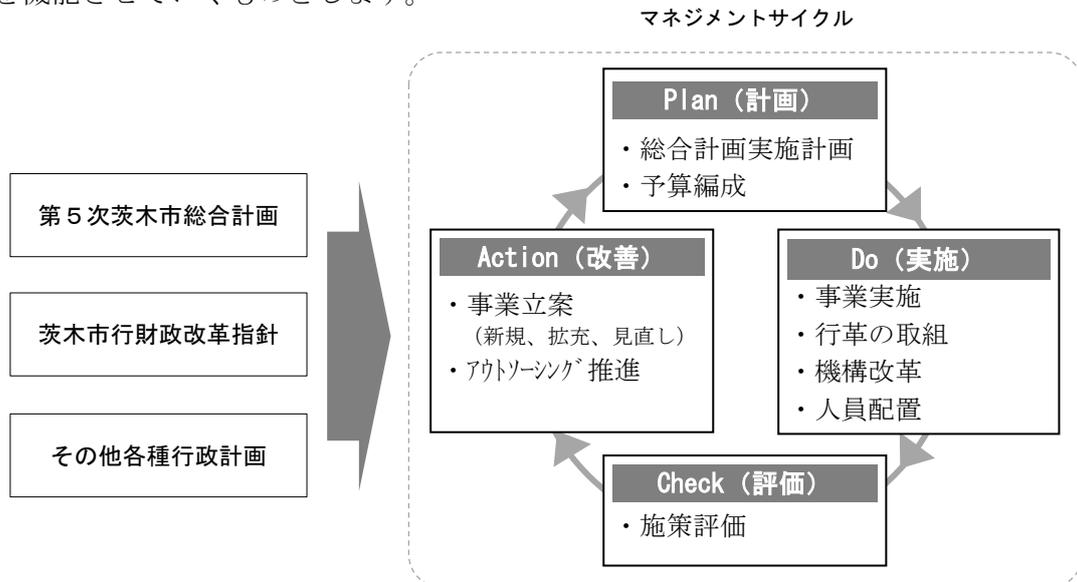


図3 行財政運営におけるPDCAマネジメントサイクルのイメージ

第2 令和5年度施策評価結果

1 評価結果の総括

後期基本計画の36の施策及び122の取組における、総合評価は下表のとおりです。
 なお、総合評価のA～D（a～d）の意味は次のとおりです。

- A・a 施策、取組の方向性に沿って順調に進行している。
- B・b 施策、取組の方向性に沿っておおむね順調に進行している。
- C・c 施策、取組の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。
- D・d 施策、取組の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。

(1) 施策評価

まちの将来像等 (第5次総合計画)	施策の総合評価				施策数
	A	B	C	D	
1 ともに支え合い、健やかに暮らせるまち	3	3	0	0	6
2 次代の社会を担う子どもたちを育むまち	1	4	0	0	5
3 みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち	0	5	0	0	5
4 市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち	2	2	0	0	4
5 都市活力がみなぎる便利で快適なまち	0	5	0	0	5
6 心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち	0	4	0	0	4
7 まちづくりを進めるための基盤	4	3	0	0	7
計	10	26	0	0	36

(2) 取組評価

まちの将来像等 (第5次総合計画)	取組の評価				取組数
	a	b	c	d	
1 ともに支え合い、健やかに暮らせるまち	8	9	0	0	17
2 次代の社会を担う子どもたちを育むまち	5	10	0	0	15
3 みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち	6	11	0	0	17
4 市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち	7	7	0	0	14
5 都市活力がみなぎる便利で快適なまち	4	21	0	0	25
6 心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち	1	10	0	0	11
7 まちづくりを進めるための基盤	14	9	0	0	23
計	45	77	0	0	122

2 施策評価シートの見方

施策評価シートの構成と見方は次のとおりです。

※外部評価の意見を受けて修正した部分は、下線を引いています。

令和5年度施策評価			
施策評価シート			
1 施策の概要			
1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-1	地域福祉を推進する
3	対応するSDGs		
4	施策の方向性(後期基本計画より)	地域住民等の支え合い的支援体制を推進します。 第5次茨木市総合計画後期基本計画の内容を記載しています。	
5	評価者等	評価者(部長級)	部 名
		施策担当課	補職名・課名
		施策関係課	氏 名
施策の推進を担う担当課を、主担当課と関連課に分けて記載しています。施策評価シートの作成担当者は施策主担当課長です。			
6	施策内の取組	1-1-1	多様な主体の協働による地域福祉の推進
		1-1-2	地域における相談支援体制の充実
		1-1-3	すべて
施策を構成する単位である取組を列挙しています。各取組の評価は次ページ以降に掲載されています。			
2 令和5年度末現在の施策の現状と課題			
1	総合評価	A	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。
評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題	
令和5年度は、圏域ごとの拠点として整備を進めている地区保健福祉センターについて、中央圏域に市内で4番目となる中央保健福祉センターを開設し、圏域全体の保健福祉の向上を図ります。		包括的支援体制の推進を目的とした地区保健福祉センターの未設置圏域である北園城	
2	評価理由	 令和5年度末時点での施策の進行状況について、A～Dの4段階で総合評価を行い、評価理由を記載しています。総合評価の目安は次のとおりとし、これによらない場合には、その理由を、評価理由欄において文章で明らかにすることとしています。 A：すべての取組の評価がaまたはbであり、かつ、5割以上がaであることから施策の方向性に沿って順調に進行している。 B：①すべての取組の評価がaまたはbであり、かつ、5割以上がbである。 ②一部の取組の評価がcであるが、5割以上はaまたはbである。 ①または②から施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C：A・B・D以外（施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。） D：7割以上の取組の評価がdであることから、施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。 	

【評価シートの見方（続き）】

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-1	地域福祉を推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	1-1-1	多様な主体の協働による地域福祉の推進
---	----	-------	--------------------

2	担当課	施策を構成する取組の評価結果とその理由が記載されています。取組の評価の目安は次のとおりです。	
3	関係課		

4	目標 (後期基本計画より)	<p>【参考指標を設定している場合】 参考指標の推移と評価欄の関係性の目安は次のとおりとし、これによらない場合には、その理由を、評価理由欄において文章で明らかにすることとしています。 a：すべての参考指標が目標値に向けて順調に推移していることから、取組の方向性に沿って順調に進行している b：一部の参考指標の推移が目標水準を下回っているが、目標値の達成は可能であることから、取組の方向性に沿っておおむね順調に進行している c：一部の参考指標の推移が目標水準を下回っており、目標値の達成が困難であることから、取組の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている d：すべての参考指標の推移が目標水準を下回っているなど、多くの目標値の達成が困難であることから、取組の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている</p> <p>【参考指標を設定していない場合】 目標に対する現状を分析し、a～dの最も適当な選択肢を選択し、評価理由欄を記入しています。</p>	
5	R5年度末現在の取組の現状		

(略)

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
---	-------	-------------------------

2	意見等	<p>外部評価として、市内部の評価結果の妥当性や、施策の推進に向けて今後留意すべき点等に関する学識経験者からの意見を記載しています。 なお、外部評価の意見を踏まえて評価の記載を変更した部分は、下線を引いています。</p> <p>・地域福祉を推進する施策の方向性に沿って順調に推移していることから、総合評価「A」は適切である。 ・取組については、民生委員・児童委員との連携を推進することにより、地域福祉委員会に対して補助金の交付</p> <p>迅速な対応に努め、必要に応じ緊急一時保護や施設への入所措置を行うなど適切な対応をしていることから、「a」評価は適切である。</p>
---	-----	--

3 施策評価シート

全 36 施策の施策評価シートは次ページ以降のとおりです。

【 まちの将来像1 】

ともに支え合い、健やかに暮らせるまち

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち		
2	施策	1-1	地域福祉を推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性(後期基本計画より)	地域住民等の支え合いとも連動しながら、年齢や性別、障害の有無等にかかわらず全世代・全対象型の包括的支援体制を推進し、すべての人が健やかに、支え合い暮らせる、みんなが主役の地域共生のまちづくりを進めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	福祉部	部長	森岡 恵美子
		施策主担当課	福祉部	地域福祉課	—
		施策関係課	福祉総合相談課		
6	施策内の取組	1-1-1	多様な主体の協働による地域福祉の推進		
		1-1-2	地域における相談支援体制の充実		
		1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題		
	<p>令和5年度は、圏域ごとの拠点として整備を進めている地区保健福祉センターについて、中央圏域に市内で4番目となる中央保健福祉センターを4月に開設し、総合保健福祉計画(第2次)に基づく包括的支援体制の充実を図りました。</p> <p>また、地域福祉計画(第3次)に基づき、地域の身近な相談相手である民生委員・児童委員と連携を図り、活動への様々な支援を行いました。その他、茨木市社会福祉協議会を通じて、地区福祉委員会に補助金の交付や地域集会施設の使用料免除等の支援を行いました。</p> <p>権利擁護に関する取組としては、市民及び各種相談支援機関(障害者相談支援センター・地域包括支援センター・CSWなど)からの虐待の通報受理、緊急介入、再発防止等の早期対応を図るとともに、緊急一時保護事業及び成年後見制度利用支援事業等を実施しました。</p> <p>また、高齢者や障害者への虐待防止に向けて、障害者・高齢者虐待防止ネットワークにおいて意見交換及び研修を実施するとともに、市内を運行する公共バスに虐待防止を啓発するラッピング広告を実施し、より多くの市民に周知啓発ができたことを認識しています。</p> <p>以上のことに加え、総合保健福祉計画(第2次)に基づき重層的支援体制整備事業の実施に向けての調整も行ったなど、全体として施策の方向性によっておおむね順調に推移していることから、「A」評価とします。</p>		課題①	包括的支援体制の推進を目的とした地区保健福祉センターの未設置圏域である北圏域において、設置に向けた準備を早急に進める必要があります。	
			課題②	地区保健福祉センターは様々な相談支援機関と連携して、複雑な課題を抱える方への包括的な相談に対応しています。この相談体制について地域の方々に、より広く知っていただくための取り組みが必要です。	
			課題③	令和5年度末に策定した地域福祉計画(第4次)について、各施策・取組がより効果的に実施できるよう、社会福祉協議会地域福祉活動計画(第3次)と連携を図りながら、推進していく必要があります。	
			課題④	虐待の早期発見及び深刻化防止の観点から、引き続き市民への啓発活動を行うとともに、関係機関との連携協力体制の充実・強化を図る必要があります。	
			課題⑤		

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-1	地域福祉を推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	1-1-1	多様な主体の協働による地域福祉の推進				
2	主担当課	部名	福祉部	課名	地域福祉課	課長名	肥塚暁子
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	誰もが気軽に福祉活動やボランティア活動に参加できる環境が整い、地域福祉の担い手となっています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	地域福祉計画(第3次)に基づき、地域福祉活動の活性化を図るため、引き続き、地域の身近な相談相手として地域活動をしている民生委員・児童委員との連携を図り、活動面での支援を行いました。また、茨木市社会福祉協議会を通じて、地区福祉委員会に補助金の交付や地域集会施設の使用料免除、活動への支援等を行いました。 以上のことから、実績の数値は減少していますが、施策の方向性に沿って概ね順調に進行しているため「b」評価とします。今後さらに地域福祉の担い手を増やすため、引き続き支援等をおこなうことにより、「a」評価をめざします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	ボランティアセンターでのボランティア登録者数	人	↗	1,054	953	1,200 (R5)	
	民生委員・児童委員への相談件数	件	→	9,688	7,771	12,000 (R5)	

1	取組	1-1-2	地域における相談支援体制の充実				
2	主担当課	部名	福祉部	課名	地域福祉課	課長名	肥塚暁子
3	関係課	福祉総合相談課					
4	目標 (後期基本計画より)	地域住民をはじめ、地域の福祉団体、事業者等が連携し、誰もが安心して暮らすことができる地域の協力体制やネットワークが整っています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	総合保健福祉計画(第2次)に基づき、圏域ごとに保健、福祉の拠点として整備を進める地区保健福祉センターについて、令和5年4月、中央圏域に中央保健福祉センターを設置し、4センター体制としました。 以上のことから、包括的な相談支援体制を構築できたことに加え、地域活動の活性化や住民活動の場における健康増進の取組などが推進できたことにより「a」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	専門的な相談支援体制	か所	↗	38	38	38 (R5)	
	地区保健福祉センター設置数	か所	↗	3	4	4 (R5)	

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-1	地域福祉を推進する

1	取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進				
2	主担当課	部名	福祉部	課名	地域福祉課	課長名	肥塚暁子
3	関係課	福祉総合相談課					
4	目標 (後期基本計画より)	高齢者や障害者に対する虐待や人権侵害のない、その人らしい生活を送ることができる地域社会が形成されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	<p>高齢者や障害者への虐待防止に向けて、障害者・高齢者虐待防止ネットワークにおいて意見交換及び研修を実施するとともに、市内を運行する公共バスに虐待防止を啓発するラッピング広告を行うことで、より多くの市民周知啓発を行いました。</p> <p>以上のことから、事業の特性上、目標値の設置が困難ではありますが、権利擁護支援体制を維持し、虐待対応ではすべての通報に対して関係機関と連携し迅速な対応に努め、必要に応じ緊急一時保護や施設への入所措置を行うなど適切な対応ができていることから、「a」評価とします。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
		成年後見審判(法定後見)市長申立数	件	↗	5	7	-
成年後見制度利用支援事業利用者数	人	→	17	13	-		
高齢者・障害者の権利擁護支援に関わる機関の設置数	か所	↗	24	24	24(R5)		

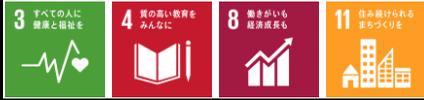
4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉を推進する施策の方向性に沿って順調に推移してことから、総合評価「A」は適切である。 ・取組1-1-1では、民生委員・児童委員との連携を推進するとともに、地区福祉委員会に対して補助金の交付や地域集会施設の使用料免除、活動への支援等を行っている。ボランティア登録数及び民生委員・児童委員への相談件数は、いずれも一昨年度、昨年度と連続して若干減少しているものの、「b」評価は適切である。 ・取組1-1-2では、中央圏域に中央保健福祉センターを設置して、4センター体制とし、包括的な相談支援体制を構築できたことに加え、地域活動の活性化や住民活動の場における健康増進の取組などが推進できている。そして、全ての評価指標において目標値に達しており、「a」評価は適切である ・取組1-1-3では、障害者・高齢者虐待防止ネットワークにおいて意見交換及び研修を実施し、公共バスにて虐待防止啓発広告を行っている。権利擁護支援体制を維持し、虐待対応では全通報に対して関係機関と連携し迅速な対応に努め、必要に応じ緊急一時保護や施設への入所措置を行うなど適切な対応をしていることから、「a」評価は適切である。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち		
2	施策	1-2	高齢者への支援を推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	元気で活動的な高齢者も社会の支え手の一員となることができるよう体制を整備し、高齢者の社会参加の機会が充実するなど、地域の活性化を図ります。 高齢者が医療や介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域や住まいで、自立した生活ができる環境を整備します。			
5	評価者等		部名	補職名・課名	氏名
		評価者(部長級)	福祉部	部長	森岡 恵美子
		施策主担当課	福祉部	地域福祉課	—
	施策関係課	福祉総合相談課、長寿介護課			
6	施策内の取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進		
		1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	R5年度末現在の施策の主な課題			
		課題①	多様化するシニアライフを見据え、評価指標の目標値を達成できるよう、「高齢者の居場所と出番」の更なる創出に取り組む必要があります。		
		課題②	地域ケア会議については、個別の課題解決にとどまらず、個別課題から地域課題を発見・抽出し、地域課題の解決に向けた取組につないでいくため、より一層、会議内容の整理、整備に努める必要があります。		
		課題③	家族等の負担軽減のため、認知症カフェの登録数を増やすとともに、引き続き、認知症の人やその家族等への周知や利用を促進する必要があります。		
		課題④			
		課題⑤			

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-2	高齢者への支援を推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	1-2-1	地域活動・社会参加の促進				
2	主担当課	部名	福祉部	課名	地域福祉課	課長名	肥塚 暁子
3	関係課	長寿介護課					
4	目標 (後期基本計画より)	行政や関係団体等が連携を図りながら、高齢者が地域において、いきいきと暮らすことができるよう、ボランティア活動の支援等、生きがいづくりや社会参加の機会の充実が図られています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	高齢者の居場所の創出について、いきいき交流広場の参加者数は、既存の広場の活動の充実等により回復傾向にあります。シニアいきいき活動ポイント事業の活動延べ人数については、コロナ禍以降、一部の受入施設での活動が再開できないままであることや、活動支援金の申請期間の見直しにより、昨年度より減少しましたが、地域を拠点とする団体での活動などは増加しています。これらの様々な取組を通じて、高齢者の地域活動・社会参加は、地域に定着しながら、その裾野を広げています。				
			以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、さらに支援を充実させる必要があるため、「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
			R4年度	R5年度			
いきいき交流広場の参加者数	人	↗	34,737	39,863	35,000(R5)		
シニアいきいき活動ポイント事業の活動延べ人数	人	↗	9,984	7,949	10,000(R5)		

1	取組	1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進				
2	主担当課	部名	福祉部	課名	福祉総合相談課	課長名	澤田 信一
3	関係課	地域福祉課、長寿介護課					
4	目標 (後期基本計画より)	地域包括支援センター等が中心となり、地域における相談や支え合い体制が充実しています。健康づくりや見守り、生活支援、介護サービスが切れ目なく提供され、また、在宅医療と介護の連携が推進されるなど、高齢者が安心して住み続けることができる環境が整っています。さらに、年齢や性別、障害の有無等にかかわらず、全世代、全対象型での支援体制が整っています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	地域ケア会議については、医療・介護等の関係者とともに、複合課題がある世帯の支援方針の検討及び地域課題を把握・共有する会議等を開催することで、個別課題の解決や地域づくり等を少しずつ進めることができました。認知症カフェについては、認知症地域支援推進員等の取組により、新たなカフェの開設があり、設置箇所数を維持できたことで、当事者の社会参加や介護者の心理的負担の軽減等に寄与しました。包括的相談支援体制の整備については、地区保健福祉センター1か所の新設に伴い同センター内に圏域型地域包括支援センターを設置しました。以上のとおり施策の方向性に沿って順調に推移していることから「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
			R4年度	R5年度			
地域ケア会議	回	↗	84	88	84(R5)		
認知症カフェ登録数	か所	↗	24	24	30(R5)		
地域包括支援センターの整備	か所	→	14	14	14(R5)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授				
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者への支援を推進する施策の方向性に沿って順調に推移しており、総合評価「A」は適切である。 ・取組1-2-1では、高齢者の居場所の創出について、いきいき交流広場の参加者数は、既存の広場の活動の充実等により回復傾向にあり、シニアいきいき活動ポイント事業の活動延べ人数は昨年度より減少しましたが、地域を拠点とする団体での活動等は増加している。高齢者の地域活動・社会参加は、地域に定着しながら、その裾野を広げているものの、さらに支援を広げる必要があるとの認識から、「b」評価は適切である。 ・取組1-2-2では、地域ケア会議は、医療・介護等の関係者とともに、複合課題がある世帯の支援方針の検討を行い、地域課題を把握・共有し、個別課題の解決や地域づくり等を進めている。認知症カフェは、当事者の社会参加や介護者の心理的負担の軽減等に寄与している。包括的相談支援体制の整備は、地区保健福祉センター内に圏域型地域包括支援センターを設置したことにより、認知症やひとり暮らし高齢者等支援の必要な高齢者へのきめ細やかな対応が可能となり、センター間連携が進んでいる。以上から、「a」評価は適切である。 				

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち		
2	施策	1-3	障害者への支援を推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性(後期基本計画より)	茨木市障害のある人もない人も共に生きるまちづくり条例にのっとり、障害福祉サービスの充実や雇用・社会参加を進めるとともに、障害を正しく理解し、合理的配慮が適切に提供され、誰もが地域社会で自立して安心して生活できる共生社会の構築を進めます。			
5	評価者等	部名	補職名・課名		
		評価者(部長級)	福祉部	部長	森岡 恵美子
		施策主担当課	福祉部	障害福祉課	—
	施策関係課	福祉総合相談課、福祉指導監査課			
6	施策内の取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実		
		1-3-2	障害者の雇用・就労対策の促進		
		1-3-3	障害者の社会活動への参加促進		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。
	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題
2	障害福祉サービスの充実に向けた取組については、地区保健福祉センターの整備を始め、障害者等の身近な相談場所である障害者相談支援センターと地域包括支援センターやCSWなど各種相談支援機関等との連携を強化し、世代や分野にとらわれず、様々な生活課題を抱える方へ安定した相談サービスを継続して提供しました。 また、計画相談支援の利用率向上を図るために実施している補助制度の効果もあり、計画相談支援を行う事業所の新規開設や計画相談支援を担う相談支援専門員の増員となり、計画相談支援の利用率も向上しました。 障害者の雇用・就労対策を促進する取組については、一般就労への移行者数は目標を達成したものの、工賃は、新規事業所では低い傾向があり、また、既存事業所では工賃向上に向けた取組が十分行われていないことから伸び悩んでおり、目標達成には至りませんでした。今後は新たに、事業所の工賃向上への意欲を喚起し主体的な取組を後押しできるように、共同受注等の制度を再構築していく必要があります。 障害者の社会参加を促進する取組については、重度障害者福祉タクシー利用券の一人当たりの利用実績や社会参加促進事業、理解促進事業の申請件数が増加しました。また、合理的配慮の提供に係る助成金は、申請件数は減少したものの予算執行率が令和4年度を上回り、一人当たりへの支援の質が向上しました。 今後は、各事業の更なる利用促進に向け取組を進めるとともに、障害者の社会参加や障害者理解の促進に向け、より効果的な制度となるよう検討する必要があります。 以上のことから、施策の方向性に沿って概ね順調に取組を進めていますが、国の動向や市内の状況等を踏まえた各制度のより効果的な手法の検討や、評価指標の目標達成に向けて取組を一層推進する必要がありますことから、「B」評価とします。		課題① 障害者が計画相談支援の利用を希望しても利用できない状態が常態化しているため、希望者が利用できる体制を整備するとともに、持続可能な相談支援体制の整備も行う必要があります。
			課題② 計画相談支援は、公正中立な立場で、障害者本人の強みを最大限発揮するよう、障害福祉サービス以外の各サービスも含めた最適な社会資源を組み合わせ、行われる必要があります。
			課題③ 障害者等が地域で安心して生活できるよう、「障害者等の重度化・高齢化」や「親亡き後」、「緊急時の対応」等に備え、障害者等の生活を地域全体で支える体制(地域生活支援拠点等)の整備を進める必要があります。
			課題④ 障害理解促進事業については、引き続き制度の周知に努めるとともに、当該事業の対象者、対象事業等の見直しも含めた今後のあり方を検討する必要があります。
			課題⑤ 合理的配慮提供支援助成金制度の利用促進だけでなく、障害を理由とする差別の解消に資する、より効果的なものとなるよう、商店会、障害者団体及び学識経験者等の意見を聞きながら検討する必要があります。

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-3	障害者への支援を推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実				
2	主担当課	部名	福祉部	課名	障害福祉課	課長名 井上 寛之	
3	関係課	福祉総合相談課、福祉指導監査課					
4	目標 (後期基本計画より)	どの地域においても、障害種別や程度にかかわらず、一人ひとりの必要性に応じた障害福祉サービス等が利用できています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	障害福祉サービスの利用増加に対応するため、円滑な申請受付と適正なサービス提供を行えるよう、機構改革等により事務体制を強化・改善しました。また、地区保健福祉センターの整備や、障害者等の身近な相談場所である障害者相談支援センターや地域包括支援センター、CSWなど各種相談支援機関や関係機関との連携を強化し、世代や分野にとらわれず、様々な生活課題を抱える方へ安定した相談サービスを継続して提供しました。以上のことから施策の方向性に沿って順調に推移しており「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
		自立支援給付事業の支給決定数	人	↗	2,413	2,501	2,514 (R5)
地域生活支援事業の支給決定数	人	↗	1,348	1,384	1,351 (R5)		
相談支援事業への相談件数	件	↗	36,989	36,042	37,000 (R5)		

1	取組	1-3-2	障害者の雇用・就労対策の促進				
2	主担当課	部名	福祉部	課名	障害福祉課	課長名 井上 寛之	
3	関係課	福祉総合相談課					
4	目標 (後期基本計画より)	障害のある人がいきいきと働き、力を発揮できる就労支援の体制が整っています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	一般就労への移行については、就労移行支援事業等の利用者数の増加に伴い、目標達成しました。工賃向上については、全国的に新型コロナウイルス感染症の影響を脱しつつあるもの本市においては伸び悩み、目標達成には至らないため、就労促進事業の見直しを検討中です。スマイルオフィス利用者については、各自の適性に応じた支援を実施し10名中4名が企業へ就職し、2名は就労移行支援事業所への通所を開始するなどの成果がありました。就労移行等については順調に成果がでてきているものの、工賃向上についてはなお効果的な促進を検討する必要があるため「b」と評価します。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
		障害者就労支援施設から一般就労への移行者数	人	↗	71	-	64 (R5)
障害者就労施設の平均月額工賃額	円	↗	12,452	-	14,490 (R5)		
スマイルオフィス利用者の就職率	%	↗	22.2	40.0	60 (R5)		

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-3	障害者への支援を推進する

1	取組	1-3-3	障害者の社会活動への参加促進				
2	主担当課	部名	福祉部	課名	障害福祉課	課長名 井上 寛之	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	障害者が自分らしく生きがいを感じられる社会活動への参加の機会が充実し、積極的に地域での生活ができています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	新型コロナウイルス感染症の5類移行により市民活動や経済活動が活発化したと考えられ、社会参加促進事業及び理解促進事業は申請件数増、合理的配慮の提供に係る助成金は件数減ですが予算執行率は令和4年度を上回り一人あたりへの支援の質が向上しました。タクシー利用券については、事業者向けのホームページに契約関係様式を掲載して参入の円滑化を図り、改正障害者差別解消法施行に伴う合理的配慮の周知を図りました。一人当たりの利用実績は令和4年度から微増し移動の利便性向上が図られました。新型コロナウイルス感染症の影響から脱しつつあるものの、周知方法やより効果的な実施方法を検討する必要があります。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
		障害者社会参加促進事業利用件数 (※障害理解促進事業含む)	件	↗	2	4	17 (R5)
合理的配慮提供支援助成金助成件数	件	↗	10	7	10 (R5)		
重度障害者福祉タクシー利用券の1人あたり利用額	円	↗	7,507	7,542	7,500 (R5)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者への支援を推進する施策について概ね順調に推移していることから総合評価「B」は適切である。 ・取組1-3-1では、障害福祉サービスの利用増加に対応するため、機構改革等により事務体制を強化・改善している。また、各種相談支援機関や関係機関との連携を強化し、様々な生活課題を抱える方へ安定した相談サービスを継続して提供していることから、「a」評価は適切である。 ・取組1-3-2では、一般就労への移行は、就労移行支援事業等の利用者数の増加に伴い、目標達成している。工賃向上は目標達成していない。スマイルオフィス利用者については、各自の適性に応じた支援を実施し10名中4名が企業へ就職し、2名は就労移行支援事業所への通所を開始するなどの成果があった。以上から、「b」評価は適切である。 ・取組1-3-3では、社会参加促進事業及び理解促進事業は申請件数増、合理的配慮の提供に係る助成金は件数減、予算執行率が昨年度を上回っている。タクシー利用券は、事業者向けのホームページに契約関係様式を掲載して参入の円滑化を図り、改正障害者差別解消法施行に伴う合理的配慮の周知を図っている。以上から、「b」評価は適切である。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち		
2	施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性(後期基本計画より)	生活に困窮する市民に対し、様々なサービスを適切に提供するとともに、困窮状態から自立が図られ、誰もが安心して生活ができるまちづくりを進めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	福祉部	部長	森岡 恵美子
		施策主担当課	福祉部	福祉総合相談課	—
	施策関係課	生活福祉課			
6	施策内の取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施		
		1-4-2	生活困窮者への自立の支援		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)	R5年度末現在の施策の主な課題			
		課題①	健康増進健診受診率向上のため、健診の案内回数を増やし、必要に応じて健康管理支援員とCWが連携して受診勧奨を行いました。が、目標値には達しなかったため、効果的な受診勧奨の手法を検討する必要があります。		
		課題②	対象世帯の自立に向けて、より実効性のあるチーム支援を実施し、課題解決を図るとともに、支援プランが必要な対象世帯について、プランの作成件数を増やす必要があります。		
		課題③	委託事業における受託事業者の確保及び受託事業者内での人材確保の厳しさが増しており、人材確保に向けた手段を検討する必要があります。		
		課題④	学習・生活支援事業を利用することが望ましいと考えられるにもかかわらず、利用に至っていない世帯に対する参加勧奨を、今後も継続して行う必要があります。		
		課題⑤			
<p>生活保護制度については、法の趣旨に基づいた運営を図り、適正に実施するとともに、健康管理に着目した支援を行うことで、受給者の自立や安定した生活の提供に努めました。健康管理支援の取組である生活習慣病重症化予防事業は支援手法等の見直しにより、目標を達成しましたが、健康増進健診の受診率は、改善傾向にはあるものの、目標達成はできませんでした。</p> <p>生活困窮者への支援においては、昨年度に続き多くの支援を実施しました。</p> <p>令和5年度の新規相談件数は、888件で、前年度の1,114件からは少し減少しましたが、コロナ禍以前の約1.6倍の新規相談を受付、支援を実施する等、対象世帯の様々な課題に対応しました。新規相談のうち、多くが複雑、複合、多様化した課題を抱え、支援プランを作成する前に課題整理が必要なことや、中長期的な支援が必要な相談も多く、時間が十分とれなかったこと等から、対象者に対する支援プラン作成件数については、目標値に届きませんでした。</p> <p>一方、複雑、複合、多様化した課題を抱える方に対しては適切に他制度、他機関につなぎ、関係機関等とチームを組み支援を実施できています。</p> <p>また、物価高騰・人材不足等により社会情勢が変化中、安心安全な行政サービスを提供するため、委託事業における受託事業者の確保及び受託事業者内での人材確保に向けた手段を検討する必要があります。</p> <p>以上から、全体としては施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していますが、引き続き評価指標における目標値の到達に向け、取組を継続する必要があるため、「B」評価とします。</p>					

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施				
2	主担当課	部名	福祉部	課名	生活福祉課	課長名 莫根 通男	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	真に支援が必要とされる市民に保護が実施されるとともに、被保護世帯が安心して生活ができるよう、また自立できるよう様々な支援が図られています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	生活保護制度全般については、法の趣旨に基づいた制度運営を図っており、受給世帯数は令和5年度末時点で2,741世帯、物価高騰やサービス付き高齢者向け住宅等の増加により、前年度と比較して24世帯の増加、扶助費は通院にかかる医療扶助費の増加などにより約5,000万円の増加となりました。生活習慣病重症化予防事業は支援手法等の見直しにより目標を達成しました。健康増進健診の受診率は、案内回数を増やすなどの取組により改善傾向にはありますが、未だ目標達成はできませんでした。以上のことから施策の方向性に沿って取組を進めていますが、健康増進健診受診率向上の取組を強化する必要があることから「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
生活習慣病重症化予防事業の新規開始人数	人	↗	30	62	24 (R5)		
生活保護受給者(40～74歳)の健康増進健診の受診率	%	↗	9.1	10.5	12 (R5)		

1	取組	1-4-2	生活困窮者への自立の支援				
2	主担当課	部名	福祉部	課名	福祉総合相談課	課長名 澤田 信一	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	生活に困窮している市民が、いつでも相談ができ、必要な支援を受けることで困窮状態からの自立が図られています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	令和5年度は、コロナ禍以前の約1.6倍の新規相談を受付、支援を実施する等、様々な課題に対応しました。多くが複雑、複合、多様化した課題を抱え、支援プランを作成する前に課題整理が必要なことや、中長期的な支援が必要な相談も多く、時間が十分とれなかったこと等から目標値に届きませんでした。一方、複雑、複合、多様化した課題を抱える方に対しては適切に他制度等につなぎ、関係機関等とチーム支援を実施できています。以上のことから、概ね順調に推移していますが、適切に他制度等へつなぐとともに、より実効性のある支援を実施し、課題解決を図りながら支援プラン作成件数を増やしていく必要があるため「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
生活困窮者自立相談支援事業における新規相談件数	件	→	1,114	888	900 (R7)		
生活困窮者自立相談支援事業における支援プラン作成件数	件	↗	101	68	450 (R7)		
学習・生活支援事業参加率	%	↗	96	90	100 (R5)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授				
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者への支援を推進する施策について概ね順調に推移していることから総合評価「B」は適切である。 取組1-4-1では、生活保護制度全般は、受給世帯数は令和5年度末時点で2,741世帯、前年度と比較して24世帯の増加、扶助費は通院にかかる医療扶助費の増加などにより約5,000万円の増加であった。生活習慣病重症化予防事業は支援手法等の見直しにより目標を達成している。健康増進健診の受診率は未だ目標達成できていない。以上から「b」評価は適切である。 取組1-4-2では、コロナ禍以前の約1.6倍の新規相談を受付、支援を実施する等、様々な課題に対応しているが、目標値に届いていない。一方、複雑、複合、多様化した課題を抱える方に対しては、適切に他制度等につなぎ、関係機関等とチーム支援を実施できている。以上から「b」評価は適切である。 				

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち		
2	施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性(後期基本計画より)	地域住民の健康保持・増進及び疾病予防を図る地域医療の充実に向け、地区担当制による保健活動の推進などを積極的に展開し、市として取り組むべき医療・保健・食育施策を推進します。 地域で安心して暮らせるまちをめざし、地域医療体制の充実を図るとともに、すべての市民が主体的に地域との連携協力により健康づくりに取り組みます。			
5	評価者等		部名	補職名・課名	氏名
		評価者(部長級)	健康医療部	部長	小西 哲也
		施策主担当課	健康医療部	健康づくり課	—
	施策関係課	医療政策課			
6	施策内の取組	1-5-1	健康づくりの推進		
		1-5-2	感染症予防対策の推進		
		1-5-3	地域医療体制の確保		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題		
	健康づくりの推進については、特定健診のこれまでの受診勧奨に加え、地区保健福祉センター等での巡回特定健診や、茨木けんしん予約システムでの健診予約を開始するなど、受診者の利便性向上に努めてきましたが、受診率は前年度と比較して横ばいとなりました。特定保健指導実施率は、引き続き目標値を上回り、順調に推移しています。また、日常的な健康づくりのきっかけとして、引き続き、アスマイルの積極的な周知をしたことから、登録者数は目標値を達成しました。 感染症予防対策の推進については、MR第2期の対象者への周知時期を早めたものの、麻疹の流行を懸念される任意接種者の増加に伴い、ワクチン需要の高まりにより定期接種の接種率が減少しました。一方で、高齢者インフルエンザの接種率については、本市独自による定期接種費用の無償化を実施したことから、目標値を上回りました。また、妊婦、乳幼児等のインフルエンザ接種費用助成を行いました。新型コロナウイルス感染症は、基本的な感染対策等の周知のほか、ワクチン接種の促進や日曜・祝日の発熱外来を支援するなど、感染拡大防止に努めました。 地域医療体制の確保については、保健医療センター附属急病診療所及び高槻島本夜間休日応急診療所における初期救急の実施に努めたほか、引き続き、三島二次医療圏の二次救急医療を行う病院や、市内で集中治療室を設置している病院及び小児二次救急医療を行う病院の支援に努めました。さらに、誘致病院事業者候補者と覚書(その2)を締結し、当該覚書に基づく取組を進めました。 以上から、施策の方向性に沿って概ね順調に進行していると捉えておりますが、引き続き、市民一人ひとりの健康づくりや、更なる地域医療の充実を図る必要があることから、総合評価は「B」とします。		課題①	重点課題である特定健診受診率の向上に向けて、第3期データヘルス計画に基づき、効果的な取組に努める必要があります。	
			課題②	健康いばらき21・食育推進計画(第4次)に基づき、引き続き、日常的な健康づくりの推進や、各健(検)診の受診率向上に向けた取組を進める必要があります。	
			課題③	令和6年度から、5種混合ワクチン及び小児用肺炎球菌15価ワクチンが定期接種に追加される等の改正が行われることから、円滑な実施に向け、取組を進める必要があります。	
			課題④	法令の改正に伴い、令和6年度から新型コロナウイルスワクチンが高齢者インフルエンザワクチン等と同様の定期接種に位置づけられることから、円滑な対応を進め、感染による重症化予防に努めていく必要があります。	
			課題⑤	関係市町、関係機関と連携し救急医療体制の維持に努めつつ、本市に必要な医療機能の充実のための取組を進める必要があります。	

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する

3 施策内の取組の評価

1	取組	1-5-1	健康づくりの推進				
2	主担当課	部名	健康医療部	課名	健康づくり課	課長名 奥野 耕史	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	市民一人ひとりが健康意識を高め、運動習慣や栄養バランスの良い食事など望ましい生活習慣を身につけるとともに、定期的に健(検)診を受診することにより、健康寿命が延伸しています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	<p>特定健診については、これまでの受診勧奨に加え、地区保健福祉センター等での巡回特定健診や、茨木けんしん予約システムでの健診予約を開始する等、受診者の利便性向上に努めてきましたが、受診率は前年度と比較して横ばいとなりました。特定保健指導実施率は、引き続き目標値を上回り、順調に推移しています。また、日常的な健康づくりのきっかけとして、引き続き、アスマイルの積極的な周知をしたことから、登録者数は目標値を達成しました。以上のことから、本取組である健康づくりの推進については、施策の目標に沿って順調に進行していると判断することから「a」評価とします。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	市国保加入者に対する特定健診受診率	%	↗	31.4	31.6	35.9(R5)	
	特定保健指導実施率(終了率)	%	↗	67.3	60.0	60.0(R5)	
	アスマイル登録者数	人	↗	15,510	17,539	15,126(R5)	

1	取組	1-5-2	感染症予防対策の推進				
2	主担当課	部名	健康医療部	課名	健康づくり課	課長名 奥野 耕史	
3	関係課	子育て支援課					
4	目標 (後期基本計画より)	市民一人ひとりが正しい知識を持ち、必要な準備を進め、適切に対応できる状態になっています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>MR第2期の対象者への周知時期を早めたものの、麻疹の流行を懸念される任意接種者の増加に伴い、ワクチン需要の高まりにより定期接種の接種率が減少しました。一方で、高齢者インフルエンザの接種率については、本市独自による定期接種費用の無償化を実施したことから、目標値を上回りました。また、妊婦、乳幼児等のインフルエンザ接種費用助成を行いました。新型コロナウイルス感染症は、基本的な感染対策等の周知のほか、ワクチン接種の促進や日曜・祝日の発熱外来を支援するなど、感染拡大防止に努めました。以上のことから、本取組である感染症予防対策の推進については、施策の目標に沿っておおむね順調に進行していますが、MR第2期の接種率は目標値を下回っていることから、「b」評価とします。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	MR(麻しん風しん混合)第1期の接種率	%	→	98.6	97.0	95%以上	
	MR(麻しん風しん混合)第2期の接種率	%	↗	93.7	92.5	95%以上	
	高齢者インフルエンザの接種率	%	→	63.3	54.8	50%以上	

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する

1	取組	1-5-3	地域医療体制の確保				
2	主担当課	部名	健康医療部	課名	医療政策課	課長名	北川 正典
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	地域完結型医療提供体制が確保されています。また、医療関係機関や行政等の連携協力により、災害時の医療提供体制が確保されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	地域医療体制の確保については、保健医療センター附属急病診療所及び高槻島本夜間休日応急診療所における初期救急の実施に努めたほか、引き続き、三島二次医療圏の二次救急医療を行う病院や、市内で集中治療室を設置している病院及び小児二次救急医療を行う病院の支援に努めました。さらに、誘致病院事業者候補者と覚書(その2)を締結し、当該覚書に基づく取組を進めました。 概ね順調に推移していますが、小児医療や救急医療に対応する地域医療体制の確保・充実が求められていることから、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
二次救急来院患者数	人	→	12,626	13,201	-		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりや地域医療を充実する施策の方向性に沿って順調に推移していることから、総合評価は「B」ではなく、「A」が適切である。 取組1-5-1では、特定健診受診率は前年度と比較して横ばいとなり、特定保健指導実施率は、引き続き目標値を上回り、順調に推移している。また、日常的な健康づくりのきっかけとして、引き続き、アスマイルの積極的な周知をしたことから、登録者数は目標値を達成している。以上から「a」評価は適切である。 取組1-5-2では、MR第2期の対象者への定期接種の接種率が減少したが、高齢者インフルエンザの接種率は目標値を上回った。新型コロナウイルス感染症は、感染拡大防止に努めている。以上から「b」評価は適切である。 取組1-5-3では、地域医療体制の確保は、保健医療センター附属急病診療所及び高槻島本夜間休日応急診療所における初期救急の実施に努めたほか、三島二次医療圏の二次救急医療を行う病院や、市内で集中治療室を設置している病院及び小児二次救急医療を行う病院の支援に努めるなどしていることから「b」評価ではなく、「a」評価が適切である。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち		
2	施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する		
3	対応するSDGs	 			
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	社会保険制度の趣旨を踏まえ、すべての世代が相互に支えあい、健やかに暮らすことのできる仕組みを維持するため、財政運営の健全化と安定化を図り、市民の安心を確保します。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	健康医療部	部長	小西 哲也
		施策主担当課	健康医療部	保険年金課	—
	施策関係課	福祉指導監査課、健康づくり課、長寿介護課			
6	施策内の取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営		
		1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営		
		1-6-3	後期高齢者医療制度の安定的な運営		
		1-6-4	国民年金制度の普及・啓発		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題		
	<p>介護保険制度の安定的な運営のため、保険料の収納率向上に努めるとともに、介護給付適正化事業として実施しているケアプラン点検においても、206件(31事業所)と目標数を達成し、ケアプランの質の向上に繋げることができたと捉えています。</p> <p>国民健康保険制度は、一人あたり医療費について、レセプト点検等の強化に努めましたが、高齢化や医療の高度化により増加しております。一方、保険料収納率については、引き続き収納率向上に向けた取組を進めたことで、目標値を達成できております。また、特定健診については、地区保健福祉センター等での巡回特定健診の実施など、受診者の利便性の向上に努めてきましたが、受診率は前年度と比較して横ばいとなりました。今後も引き続き、被保険者の健康づくりや、医療費の適正化に努める必要があると捉えています。</p> <p>後期高齢者医療制度は、新たに被保険者となられた方について、制度の切り替わり時の納付案内を適切に行い、高い収納率の維持に努めています。</p> <p>国民年金制度は、窓口や電話対応において日本年金機構と連携しながら国民年金の加入手続きの適正な届出を促進し、随時年金相談を実施しており、年金制度の普及啓発に努めることができたかと捉えています。</p> <p>以上から、施策の方向性に沿って、個々の取組目標を概ね達成できたと判断し、総合評価は「A」とします。</p>		課題①	認定調査や主治医意見書の提出に遅れが生じ、申請から認定結果の通知までの法定期間である30日を過ぎることがあるため、認定調査を効率的に実施する様々な手立てを行う必要があります。	
			課題②	市内の介護事業所で働く介護職員を取材し、介護職の魅力発信に取り組んでいるが、介護人材確保のため、さらなる取組が必要です。	
			課題③	国民健康保険制度については、引き続き、さらなる保険料収納率の向上や、特定健診受診率の向上を図る必要があります。	
			課題④	後期高齢者医療制度については、団塊の世代の加入に伴い、初年の保険料の納め忘れ増加へのより一層の対策を行う必要があります。	
		課題⑤	国民年金事務については、年金制度の周知について引き続き取り組む必要があります。		

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する

3 施策内の取組の評価

1	取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営				
2	主担当課	部名	健康医療部	課名	長寿介護課	課長名	多田 明世
3	関係課	福祉指導監査課					
4	目標 (後期基本計画より)	介護保険制度が健全に運営されているとともに、質の高い介護サービスが、安定的に提供されています。また、介護予防・日常生活支援総合事業における多様なサービスが提供されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	介護保険料収納率については、休日窓口の開設や定期的な電話催告、及び滞納者に対する差押えを積極的に実施したことで、収納率が向上し、収納率は概ね適正に推移しています。介護給付適正化事業については、軽度者のケアプランの質の向上をめざして、31事業所、206件を点検し、目標を達成しました。介護予防・日常生活支援総合事業については、訪問型サービスの提供者を養成する研修の実施や、リハビリなどの専門職による短期間で利用者の状態改善を図るサービスの提供を行う事業所を拡充し、多様なサービスの提供に努めました。 以上のことから、施策の方向性に沿って順調に推移しており「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
		介護保険料収納率	%	→	99.0	99.0	98.8(R5)
要介護認定率	%	→	18.6	19.0	16.8(R5)		
ケアプラン点検(個別面談)	件	→	203	206	200(R5)		

1	取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営				
2	主担当課	部名	健康医療部	課名	保険年金課	課長名	谷口 育世
3	関係課	健康づくり課					
4	目標 (後期基本計画より)	都道府県単位化により、財政運営の主体となった大阪府と連携し、市民の安心のために、健全で安定的な制度運営が図られています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	収納率については向上を図れたものの、1人当たり医療費については、重複服薬者への健康相談やレセプト点検業務などを行いました。高齢化や医療の高度化もあり増加しています。特定健診については、これまでの受診勧奨に加え、市内3圏域の地区保健福祉センター等での巡回特定健診の実施等、受診者の利便性の向上に努めてきましたが、受診率は前年度と比較して横ばいとなりました。 以上のことから、施策の方向性に沿って進めていますが、引き続き健康相談やレセプト点検等の取組や特定健診受診率向上をめざす取組が必要であり「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
		国民健康保険料収納率	%	↗	82.1	82.9	82.5(R5)
国民健康保険被保険者一人当たりの医療費	円	→	445,393	456,749	445,393(R5)		
市国保加入者の特定健康診査受診率	%	↗	31.4	31.4	35.9(R5)		

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する

1	取組	1-6-3	後期高齢者医療制度の安定的な運営				
2	主担当課	部名	健康医療部	課名	保険年金課	課長名 谷口 育世	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	運営主体である大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、市民の安心のために、健全で安定的な制度運営が図られています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	<p>収納対策については、外部委託による納付勧奨コールセンターとの連携により、滞納繰越分の収納率の維持に努めたほか、引き続き、新たに後期高齢者医療制度の被保険者となられた方について、制度の切り替わり時の納付書等で支払う必要がある保険料の納め忘れへの対策などを行い、収納率の維持に努めました。</p> <p>以上のことから施策の方向性に沿って順調に推移しており「a」評価とします。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	後期高齢者医療保険料収納率	%	→	99.0	99.0	99 (R5)	

1	取組	1-6-4	国民年金制度の普及・啓発				
2	主担当課	部名	健康医療部	課名	保険年金課	課長名 谷口 育世	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	日本年金機構との協力連携を通じて、制度の普及・啓発に努め、20歳以上市民の加入漏れ・届け出漏れがなくなるとともに、保険料納付率も向上しています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	<p>マイナポータルから年金機構への直接申請が順次拡大され、法定受託事務である国民年金関係の届についても電子申請が一部可能となったため、マイナポータルの利用やねんきんネットとの連携等について適切な制度周知に努めました。</p> <p>以上のことから施策の方向性に沿って順調に推移しており「a」評価とします。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	年金相談実施状況	件	→	18,259	17,670	18,259 (R5)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授				
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保険制度を安定的に運営する施策の方向性に沿って順調に推移しており、総合評価「A」は適切である。 ・取組1-6-1では、介護保険料収納率は収納率が向上し、収納率は概ね適正に推移しており、介護給付適正化事業は目標を達成している。介護予防・日常生活支援総合事業は多様なサービスの提供に努めている。以上から「a」評価は適切である。 ・取組1-6-2では、1人当たり医療費は高齢化や医療の高度化もあり増加している。特定健診受診率は前年度と比較して横ばいとなっている。以上から「b」評価は適切である。 ・取組1-6-3では、収納対策は、外部委託による納付勧奨コールセンターとの連携等により、収納率の維持に努めたことから、「a」評価は適切である。 ・取組1-6-4では、マイナポータルの利用やねんきんネットとの連携等について適切な制度周知に努め、施策の方向性に沿って順調に推移しているから、「a」評価は適切である。 				

【 まちの将来像2 】

次代の社会を担う子どもたちを育むまち

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
2	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
3	対応するSDGs					
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	次世代育成支援行動計画に基づき、すべての子ども・家庭の状況に応じた切れ目のない支援を行うことにより、子どもの健やかな育ちを保障するとともに、安心して子育てできる環境を整えます。				
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名	
		評価者(部長級)	こども育成部	部長	山崎 剛一	
		施策主担当課	こども育成部	こども政策課	—	
	施策関係課	子育て支援課、保育幼稚園総務課、保育幼稚園事業課、学務課、学校教育推進課				
6	施策内の取組	2-1-1	いばらき版ネウボラの推進			
		2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
		2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題		
2	<p>妊娠期から子育て期の支援については、子育て世代包括支援センターとして、妊娠届出のあった妊婦等に対して妊婦の心身状態や家庭状況等を把握し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を図る入口としての面談を全数実施しています。産前産後の生活に関する情報提供・サービスの調整や、母子保健・子育て支援における包括的な支援の提供や妊婦等との信頼関係の構築等に取り組み、サービスの充実や利用者の満足度の向上に努めるとともに、新たな指標を設定し、集計しました。また、申請手続等については、市民サービス向上のため、銀行に行くことなく手続きが完了できるよう、未熟児養育医療費自己負担金のオンライン決済を開始したほか、業務改善ツールのキントーンを活用し相談記録の共有化を図りました。児童虐待対応について、弁護士から専門的かつ技術的な助言、指導等を受けることで相談支援体制を強化したほか、障害児支援として障害児通所給付等の実施や公立の児童発達支援センター等で療育を提供しました。奨学金(高等学校等入学支度金)制度では、中学3年生の保護者への申請案内の直接配付、CSW等の関係機関への制度の周知依頼等を行いました。待機児童については、幼稚園の認定こども園化等により保育の受入体制の確保に努め、令和5年4月1日時点での待機児童は0を継続しました。「茨木市保育士・保育所支援センター」においては、積極的に保育施設への就職支援を行った結果、112名の保育士等確保につながりました。茨木っ子プランネクスト5.0の4年目として、最重点の取組みである「非認知能力の育成」については、私立を含む、幼稚園・保育園・認定こども園を対象に、研修会や園長会等で情報発信を行い、共通理解と連携強化を図り、一層普及することができました。</p> <p>以上のことから、妊娠期から子育て期の各ライフステージにおける多様なニーズにさらに対応するため、今後も引き続き、支援提供の体制整備に努めていく必要がありますが、全体としては施策の方向性に沿って順調に進行していることから、総合評価は「A」とします。</p>		課題①	妊婦面談を通して顔が見える関係を築き、利用者の目線に立った母子保健と子育ての一体的な支援の提供ができるよう、さらに支援を充実させる取組が必要です。	
			課題②	児童手当及び児童扶養手当の制度改正に伴い、対象者の拡充や支給額の変更等が生じることから、適正な事務執行に努める必要があります。	
			課題③	母子保健業務と児童福祉業務の双方が連携した相談支援をさらに充実させ、児童虐待の早期予防を図る必要があります。	
			課題④	今後もしばらくは増加が見込まれる保育需要に対応するとともに、その後の保育需要も見極める必要があります。	
			課題⑤	保育施設と保育士のマッチングや保育士奨学金返済支援事業補助金の周知・活用等により、保育士確保の目標値を達成しましたが、さらなる人材確保に向けて施策の検討が必要になります。	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する

3 施策内の取組の評価

1	取組	2-1-1	いばらき版ネウボラの推進				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名	村上 友章
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	妊娠・出産・子育ての切れ目のないサポートの提供や必要な子育て支援サービスが有効に活用されるなど、安心して子どもを産み育てることができる環境が整っています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	子育て世代包括支援センターとして、妊娠届出のあった妊婦等に対して妊婦の心身状態や家庭状況等を把握し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を図る入口としての面談を全数実施しています。産前産後の生活に関する情報提供・サービスの調整等、母子保健・子育て支援における包括的な支援の提供や妊婦等との信頼関係の構築に取り組み、サービスの充実や利用者の満足度の向上に努めました。引き続き切れ目のない支援に取り組む必要はあるものの、施策の方向性に沿って順調に推移していることから、「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	妊婦面接の実施率	%	↗	100	100	100% (R6)	
	妊娠8か月アンケートにおける面談希望者への面談の実施率	%	↗	-	94.0	95%以上 (R6)	

1	取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	課長名	東井 芳樹
3	関係課	子育て支援課、発達支援課、保育幼稚園総務課、学務課					
4	目標 (後期基本計画より)	社会的な支援が必要な子ども・家庭をはじめとする様々な状況にある子どもが健やかに育つための環境が整っています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	市民サービス向上のため、銀行に行くことなく手続きが完了できるよう、未熟児養育医療費自己負担金のオンライン決済を開始したほか、業務改善ツールを活用し相談記録の共有化を図りました。児童虐待対応について、弁護士から専門的かつ技術的な助言、指導等を受けることで相談支援体制を強化したほか、障害児支援として障害児通所給付等の実施や公立の児童発達支援センター等で療育を提供しました。奨学金(高等学校等入学支度金)制度では、中学3年生の保護者への申請案内の直接配付、CSW等の関係機関への制度の周知依頼等を行いました。以上のように、子育て短期支援事業の利用日数の微減及び目標値との乖離等課題はあるものの、施策方向性に沿って順調に進行しており「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	奨学金(高等学校等入学支度金)支給人数	人	→	161	146	-	
	相談から支援につながった割合	%	→	100	100	95 (各年度)	
	子育て短期支援事業の利用日数	日	↗	58	55	133 (R6)	

下線部は学識経験者の意見を踏まえ、修正した部分です。

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する

1	取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	課長名	中路 洋平
3	関係課	保育幼稚園事業課、学校教育推進課					
4	目標 (後期基本計画より)	待機児童が解消されるとともに、保護者のニーズに応じた質の高い幼児教育・保育が総合的に提供されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	待機児童については、幼稚園の認定こども園化等により保育の受入体制の確保に努め、令和5年4月1日時点での待機児童は0を継続しました。「茨木市保育士・保育所支援センター」においては、積極的に保育施設への就職支援を行った結果、112名の保育士等確保につながりました。また、茨木っ子プランネクスト5.0の4年めとして、最重点の取組である「非認知能力の育成」について、私立を含む、幼稚園・保育園・認定こども園を対象に、研修会や園長会等で情報発信を行い、共通理解と連携強化を図り、一層普及することができました。以上のように、施策の方向性に沿って順調に推移していることから「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	待機児童者数(各年度4月1日時点)	人	↘	0	0	0(R5)	
	保育現場に送り出した保育士等の数	人	↗	103	112	60(R5)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	関西大学人間健康学部 福田 公教 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 「施策の現状と課題」における現状認識は、取り組みの成果が上がっていることが指標からも読み取れることから、総合評価「A」は妥当である。 取組2-1-1の参考指標「妊婦面接の実施率」は、100%を継続できており、成果を上げていることが読み取れる。子育て支援の初動での関わりが子どもの成長に合わせて、継続していく取り組みが必要となる。 取組2-1-2について、参考指標「子育て短期支援事業の利用日数」が前年度を下回った要因の分析が必要である。子育てを家庭に閉じず、社会的に養育していく一つの指標として、本事業の利用日数を検討して頂きたい。 取組2-1-3について、「保育現場に送り出した保育士等の数」については、目標値を大きく上回っており、評価できる。一方で、マンパワー不足は、大きな問題となっていることから、質と量を担保するためにもマンパワー対策を加速していく必要がある。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	地域の様々な人材が連携・協力し、子育てを支援することで、親子ばかりではなく世代を超えた人たちの交流の場が充実するなど、「子育てでつながる地域社会」の実現をめざします。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	こども育成部	部長	山崎 剛一
		施策主担当課	こども育成部	子育て支援課	—
6	施策内の取組	2-2-1	交流の場の充実		
		2-2-2	子育て支援の輪づくり		
		2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題		
	<p>こども支援センターやつどいの広場では、Afterコロナに対応した対面での交流や相談の機会を徐々に広げるとともに、子育て支援課公式Instagramを開設して情報発信に努めるなど、地域ぐるみの子育ての推進に取り組みました。</p> <p>子育て中の親子が交流できる場の創出に向けて、市立幼稚園、認定こども園、保育所、地域子育て支援拠点では、地域開放や相談、子育て講座等の情報提供を行うとともに、参加者数の制限を撤廃したり、予約の電子化やSNS等に空き状況等を掲載するなど、就学前の親子への支援の充実につなげました。</p> <p>子育て支援の輪づくりに向けて、子育て支援団体連絡会では、コロナ禍以降、初めての対面による会議を開催したほか、出前版お楽しみ広場において、参加者数の制限をなくしたことなどを通じて、地域の交流を一層図ることができました。</p> <p>地域の人材を活用した子育て支援に向けて、ファミリー・サポート・センター事業においては、新規入会者数は、市民周知による効果もあり、昨年度と比較して援助会員は30%増、両方会員は10%増となり、新たな子育ての支え手の確保に繋がりました。さらに、登録説明会の時間短縮化・オンライン化など、利用者の負担軽減を図る中で、入会希望者はコロナ前の水準に回復し、登録説明会の参加者も増加しています。</p> <p>以上のように概ね順調に進行しているものの、地域子育て支援拠点等における情報発信のさらなる強化や、新たな拠点の設置に向けた検討を進めるほか、ファミリー・サポート・センターの援助会員の登録数増加などの取組を強化する必要があることから、「B」評価とします。</p>		課題①	地域開放や子育て相談の参加者数に施設差があるため、施設どおしで周知方法等についての情報共有を行うなど、参加者数が少ない施設の改善に努めます。	
			課題②	子育て世帯の情報収集のツールとして、InstagramやX等のSNSがあげられることが増加しており、地域子育て支援拠点でも積極的に活用し、情報提供や相談の機会をつくるよう努める必要があります。	
			課題③	地域の子育て支援体制のさらなる充実に向けて、地域子育て支援拠点が設置されていない地域における住民ニーズや実情を踏まえ、事業の拡充について検討する必要があります。	
			課題④	地域で子育てに関わる人材の活用機会が増えるよう、子育て支援に関心の高い市民への周知の必要があります。	
			課題⑤		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
2	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する			

3 施策内の取組の評価

1	取組	2-2-1	交流の場の充実				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名 村上 友章	
3	関係課	保育幼稚園総務課					
4	目標 (後期基本計画より)	子育て中の親子が気軽に交流できる場が地域の中に充実しています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	市立幼稚園、認定こども園、保育所、地域子育て支援拠点では、地域開放や相談、子育て講座等の情報提供を行い、就学前の親子への支援の充実につなげました。新型コロナウイルス感染症が5類に移行された段階で、参加者数の制限をなくすとともに、電話ではなくオンラインでの予約を可能としたり、ホームページやInstagram等に空き状況等を掲載するなど、より参加しやすく身近な場となるようICTを活用して発信したこともあり、参加者数の増加に繋げることが出来ました。以上のように概ね順調に推移しているものの、新型コロナウイルス感染症流行前の参加者数には達していないため、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
地域子育て支援拠点の利用者数	人	↗	78,576	101,413	126,731 (R6)		

1	取組	2-2-2	子育て支援の輪づくり				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名 村上 友章	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	地域に根差した子育て支援の輪をつくり、それぞれが互いに支え合いながら、特色をいかした活動が展開されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	子育て支援団体連絡会については、上半期には、昨年度に引き続きオンラインによる会議を開催しましたが、下半期には、コロナ禍以降、初めての対面による会議を開催し、地域の情報交換や交流を一層図ることができました。出前版お楽しみ広場については、参加者数の制限をなくしたことで、参加者数は増加しています。また、子育て支援課公式Instagramを開設し、情報発信に努めました。以上のように概ね順調に進行しているものの、今後は開設した公式Instagramを活用する等、情報発信を強化する必要があることから、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
子育て支援団体連絡会の年間実施回数	回	→	10	10	30 (R6)		
出前版お楽しみ広場	人	→	1,668	1,737	2,000 (R6)		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する

1	取組	2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名	村上 友章
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	地域の人材が様々な形で活用され、地域住民の経験・知識・技術等をいかした活動が展開されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>活動件数及び援助会員数は昨年度相当であるものの、新規入会者数は、市民周知による効果もあり、昨年度と比較して援助会員は30%増、両方会員は10%増となり、新たな子育ての支え手の確保に繋がりました。</p> <p>さらに、登録説明会の時間短縮化・オンライン化など、利用者の負担軽減にも引き続き取り組んでいることにより、入会希望者はコロナ前の水準に回復し、登録説明会の参加者も増加しています。</p> <p>以上のように概ね順調に進行しているものの、援助会員数が目標値には達していないことから、「b」評価とします。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	ファミリー・サポート・センター活動件数	件	→	3,058	3,091	3,998 (R6)	
	ファミリー・サポート・センター援助会員数(両方会員含む)	人	↗	413	398	454 (R6)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	関西大学人間健康学部 福田 公教 教授
2	意見等	<p>・「施策の現状と課題」においての現状認識は、取り組みの成果は上がっているものの、取り組みによっては、課題があることから、総合評価「B」は妥当である。</p> <p>・取組2-2-1の参考指標「地域子育て支援拠点の利用者数」については、コロナ禍より順調に回復してきている。課題認識にある情報の発信方法の検討に合わせて、参加したくなる取り組みができてきているかの検討も合わせて必要となる。</p> <p>・取組2-2-2の参考指標を確認すると目標値に近づきつつあり、取り組みの方向性は間違っていない。今後は、開設した公式Instagramの周知状況なども確認しつつ、子育て支援団体連絡会での顔の見えるつながりから、インターネットを使ったつながりまで、子育て支援の輪づくりを進めていく必要がある。</p>

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	すべての児童・生徒の「生きる力」、すなわち「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」と、その基盤となる「非認知能力」の育成を進め、これからの社会を生き抜く資質・能力を育むことをめざします。また、個人の可能性を最大限引き出すため、学校園をはじめ保育所、関係諸団体が連携して就学前から中学校卒業まで一貫した「きめ細やかで質の高い教育」を保障し、「学びを通じた信頼される学校づくり」を進めます。			
5	評価者等		部名	補職名・課名	氏名
		評価者(部長級)	学校教育部	部長	青木 次郎
		施策主担当課	学校教育部	学校教育推進課	—
		施策関係課	学務課、教職員課、教育センター		
6	施策内の取組	2-3-1	「確かな学力」の充実		
		2-3-2	「豊かな心」の醸成		
		2-3-3	「健やかな体」の育成		
		2-3-4	学校支援体制の充実		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題		
	「確かな学力」の充実については、エンパワー層(全国学力学習状況調査正答率20%以下)等の子どもたちの現状をもとに、一人ひとりが達成感を感じることを、子どもたちの興味関心を引き出すような課題を設定することなど学習者主体の授業となるよう工夫を行いました。その結果、全国学力・学習状況調査において、小学校・中学校ともに昨年度に引き続き全国平均よりも高い数値を示しました。「豊かな心」の醸成については、非認知能力育成を進めるため、「キャリアパスポート」や「いま未来手帳」の活用や、実践モデル校における好事例の普及、校内研修の実施、教職員の児童生徒への日常的な言葉かけなどにより取組を進めました。市立小中学校全児童生徒を対象とした茨木っ子アンケートの結果については、前年度と比べると肯定的回答率が微増となり、自分と向き合い、高める力が育まれ、徐々に自信や自己有用感の面で効果が現れています。「健やかな体」の育成については、小学校給食において、生産者等と協議し地元食材の使用に努め、誤食事故防止の徹底に向けて食物アレルギー対応マニュアルの改訂に取り組みました。中学校給食では、全員給食開始に向けてセンター整備の進捗管理と中学校配膳室の整備を適切かつ計画的に行いました。児童生徒を対象とした調査において「運動スポーツが好き」の肯定率が目標値を超えましたが、新体力テスト体力合計点が目標値に達しなかったことから、その課題を分析し、体力づくりの取組の改善を進める必要があります。不登校支援については、向陽台高等学校をはじめとする各機関と連携を進めることができ、不登校支援の充実につなげました。教育現場の業務改善については、好事例を収集・発信し、各校がそれぞれ業務改善に取り組むことで、教職員の時間外勤務時間は減少傾向にあります。		課題①	日常より子ども理解に努めるとともに、小中学校ともに、体験活動の充実、校内研修支援を活用した茨木っ子力(非認知能力)の育成にむけた取組のさらなる充実が必要です。	
			課題②	学級集団づくりや人間関係づくり等、すべての児童生徒にとって学校が安心して過ごせる居場所の確保に努める必要があります。	
			課題③	体力向上と合わせて、食育、運動習慣の定着、健康づくりなどの取組を進め、自分の「からだ」を大切にできる子どもの育成を進める必要があります。	
			課題④	フリースクール等の民間団体や教育センターの教育相談等、不登校児童生徒が必ずどこかにつながっているよう対応するとともに、ICT等を活用した学習環境づくりが必要です。	
			課題⑤	教職員の資質向上を図るため、教育課題に応じた研修内容の充実が必要です。	
以上のことから、施策の方向性に沿って概ね順調に推移していると判断していますが、茨木っ子力育成への取組、教職員の資質向上、健康づくり等に向けた取組を一層充実させる必要があることから総合評価は「B」とします。					

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	2-3-1 「確かな学力」の充実					
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	課長名	梶西 学
3	関係課	教育センター					
4	目標 (後期基本計画より)	小中学校が連携して学力向上にかかる組織的・計画的な取組を推進しており、児童・生徒は学習習慣を身につけ、知識や技能を活用して学習に取り組み、学ぶ喜びを実感しています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	<p>確かな学力の充実については、学習者主体の授業改善を進め、エンパワー層などの子どもたちの現状を理解したうえで、日々の授業で一人ひとりが達成感を感じることができるよう、子どもたちの興味関心を引き出すような課題を設定するなど工夫を行いました。その結果、全国学力・学習状況調査において、小学校・中学校ともに昨年度に引き続き全国平均よりも高い数値を示しました。また、相馬芳枝科学賞については、10回目の記念として全小中学校が参加したことにより、作品応募数、表彰式及び作品展覧会への参加者数ともに増加しました。以上のことから、施策の方向性に沿って順調に推移しており「a」評価とします。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	全国学力・学習状況調査の平均正答率(小学校)	全国を1	↗	1.0	1.0	1以上(R5)	
	全国学力・学習状況調査の平均正答率(中学校)	全国を1	↗	1.1	1.0	1以上(R5)	

1	取組	2-3-2 「豊かな心」の醸成					
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	課長名	梶西 学
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	一人ひとりの児童・生徒が基本的な倫理観や規範意識を身につけ、学校生活全体の中で自らの大切さや他の人の大切さが認められていることを実感し、安心して学ぶことができています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>非認知能力育成については、「キャリアパスポート」や「いま未来手帳」の活用や、実践モデル校における好事例の普及、校内研修の実施、教職員の児童生徒への日常的な言葉かけなどにより取組を進め、市立小中学校全児童生徒を対象とした茨木っ子アンケートの結果は、前年度と比べると肯定的回答率が微増となり、自分と向き合い、高める力が生まれ、徐々に自信や自己有用感の面で効果が現れています。</p> <p>以上のように施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、小中学校におけるリアルな体験活動のさらなる充実、児童生徒理解を深め、人間関係づくり等を一層充実させるなど継続して取り組むことで成果につながると考えていることから「b」評価とします。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	自分力(小学校)茨木っ子アンケートより	点	↗	7.9	8.1	8.1(R5)	
	自分力(中学校)茨木っ子アンケートより	点	↗	8.0	8.0	8.1(R5)	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する

1	取組	2-3-3	「健やかな体」の育成				
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	課長名	梶西 学
3	関係課	学務課					
4	目標 (後期基本計画より)	小中学校が連携した体力向上の取組や授業改善、新体力テストの活用を進めたことにより、児童・生徒は、健康への意識が高まり、体力向上の意欲や運動に親しむ機会が増えています。給食では安全安心な地元食材の使用量が向上し、的確なアレルギー対応ができています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	小学校給食では、生産者等と協議し地元食材の使用に努め、誤食事故防止の徹底に向けて食物アレルギー対応マニュアルの改訂に取り組みました。中学校給食では、全員給食開始に向けてセンター整備の進捗管理と中学校配膳室の整備を適切かつ計画的に行いました。児童生徒を対象とした調査において、「運動スポーツが好き」の肯定率が目標値を超え、概ね順調に推移しておりますが、新体力テスト結果からみえる子どもたちの課題を分析し、体力づくりの取組の改善を進めることにより、自分の「からだ」を大切にできる子どもの育成と元気力向上のための食育や健康づくりの成果につなげる必要があることから「b」と評価します。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
			R4年度	R5年度			
新体力テスト体力合計点(小・中平均)	全国を1	↗	1.0	1.0	1以上(R5)		
児童・生徒意識調査(運動スポーツが好き)	肯定率(%)	↗	83.5	96.0	90(R5)		
基本とする食物アレルギー対応範囲の拡充	種類	↗	4	4	4(R5)		

1	取組	2-3-4	学校支援体制の充実				
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	課長名	栗生 勝弘
3	関係課	教職員課					
4	目標 (後期基本計画より)	教職員は、最新の技術や情報をもとに授業改善に取り組んでいます。丁寧な相談活動による状況把握と分析の結果、学校と連携した適切な指導・支援が行われ、相談者の学校生活への不安が軽減されています。さらに、教育委員会による支援や学校の業務改善が進むことで、教員の時間外勤務が減少し、児童・生徒に向き合う時間が確保され、日々の教育活動の充実につながります。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	教職員研修については、教育課題や教職員のニーズに応じた研修を実施しました。相談業務については、待機時間をほぼなくすることができました。不登校支援については、向陽台高等学校をはじめとする各機関と連携を進めることができ、不登校支援の充実を図ることができました。また、時間外勤務時間等の見える化や、教育現場の業務改善にかかる好事例を収集・発信し、各校がそれぞれ業務改善に取り組むことで、教職員の時間外勤務時間は減少傾向にあります。 以上のことから、施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、児童・生徒、保護者、教職員への支援を更に充実させる必要があることから「b」と評価します。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
			R4年度	R5年度			
教職員1人あたりの研修参加回数	回	↗	2	2	3.0(R6)		
相談員一人あたりの相談件数 (心理・電話・言語・不登校・発達相談)	件/人	↗	90	87	90(R6)		
不登校児童・生徒支援室への入級希望者数	人	↗	114	119	80(R6)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	関西大学人間健康学部 福田 公教 教授				
2	意見等	<p>・「施策の現状と課題」における現状認識は、指標によっては目標値を上回ったものの、課題がないわけではないことから、総合評価「B」と評価しており、今後の改善に向けたポジティブな評価と考へたい。</p> <p>・取組2-3-2「豊かな心」の醸成については、参考指標の数値から一定の効果を上げていることが確認できる。なお、豊かな心、非認知能力育成については、多様な取り組み、取り組み間の関連、教職員との関係性など意外にも学校だけの取り組みを抽出するのが難しいものであるだけに、評価にあるとおり継続した取り組みに合わせて、その評価を行なっていくことが求められる。</p>				

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する		
3	対応するSDGs	 			
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	それぞれの学校において、子どもたちが良好で快適な環境のもとで教育を受けることができる環境を整備します。 また、地域における教育コミュニティづくりが進むとともに、子どもたちが安全に安心して過ごすことができる環境を整えます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	教育総務部	部長	辻田 新一
		施策主担当課	教育総務部	社会教育振興課	—
	施策関係課	学童保育課、施設課、学校教育推進課、教育センター			
6	施策内の取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実		
		2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題		
	<p>学校施設の整備につきましては、国の補助金等を効果的に活用し、便所改修を実施したほか、エレベーター設置、外壁・屋上防水改修及び外周塀改修を実施し、安全・安心で快適な学校環境の整備を図ることができました。</p> <p>教職員のICT機器の活用につきましては、パソコンが活用できる教室等を拡充するなど環境整備を実施しました。また、授業での活用については、担当者会等で交流を行うことで好事例の情報共有を行いました。</p> <p>放課後子ども教室については、コロナによる制限がなくなり、各校区の実態に沿って実施することで、実施日数の増加に繋がりました。</p> <p>家庭教育関係事業については、各主体の積極的な取組の結果、参加者数が微増しました。</p> <p>見守り活動や通学路の安全点検については、子どもの安全見守り隊交付金による活動支援と学童通学安全対策協議会による安全点検を実施しました。</p> <p>学童保育については入室希望者が増加しましたが、場所の確保に努めた結果、一斉受付では待機児童は発生しませんでした。</p> <p>以上のように順調に推移していますが、授業でのICT機器の活用をさらに高めていく必要があること、また、学童保育の対象学年の拡大については3年生までの保育需要の増加と場所確保等の状況を見据えて開始時期を検討する必要があることから「B」評価とします。</p>		課題①	学校施設の整備ではウクライナ情勢や大阪万博等の影響による作業員、資材不足、物価高騰等への対応が課題となっています。	
			課題②	教員へのICT機器を活用した授業づくりの支援や授業力向上の取組、機器を安定的に活用できる体制等を工夫・改善する必要があります。	
			課題③	放課後子ども教室については、コロナ禍やスタッフの高齢化の影響により、スタッフ不足という課題があり、代表者連絡会等で情報交換を図りながら、新たな人材確保の手法を検討をしていく必要があります。	
			課題④	家庭教育関連事業については、家庭教育学級や親学びサポーターのなり手不足などから、将来に向けて新たな実施手法の検討が必要です。	
			課題⑤	学童保育については、教室借用や施設設置が困難な学校もある中で、保育需要の増加や対象学年の拡大に対応するために、民間事業者による施設設置促進も含めた場所と人材確保の対策が必要です。	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	施設課	課長名	山内 得世
3	関係課	教育センター					
4	目標 (後期基本計画より)	学校施設・設備等が、計画的に更新されることにより、利便性や機能性を持つ、快適な教育環境で効果的な児童・生徒の学習が行われています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>学校施設の整備につきましては、国の補助金等を効果的に活用し、便所改修を実施したほか、エレベーター設置、外壁・屋上防水改修及び外周塀改修を実施し、安全・安心で快適な学校環境の整備を図ることができました。</p> <p>教職員のICT機器の活用につきましては、パソコンが活用できる教室等を拡充するなど環境整備を実施しました。また、授業での活用については、担当者会等で交流を行うことで好事例の情報共有を行いました。</p> <p>以上のように施策の方向性に沿って、概ね順調に推移していますが、さらに授業でのICT機器の活用を高めていく必要があることから「b」評価とします。</p>				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	2系統目の便所改修工事の完了の率	%	↗	55.0	70.0	100(R7)	
	授業でICT機器を活用する教員の率	%	↗	82.0	84.0	86(R6)	

1	取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名	吉崎 幸司
3	関係課	学童保育課、学校教育推進課					
4	目標 (後期基本計画より)	学校・家庭・地域が互いに情報共有し、それらが連携して教育コミュニティづくりを進めています。また、子どもたちの安全で安心な居場所づくりや地域での見守り体制が整っています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>放課後子ども教室については、各校区の実態に沿って実施することで、実施日数の増加に繋がりました。家庭教育関係事業については、各主体の積極的な取組で、参加者数が微増しました。見守り活動や通学路の安全点検については、子どもの安全見守り隊交付金による活動支援と学童通学安全対策協議会による安全点検を実施しました。学童保育については場所の確保に努め、一斉受付では待機児童は発生しませんでした。以上のように順調に推移していますが、学童保育の対象学年拡大については3年生までの保育需要の増加と場所確保等の状況を見据えて開始時期を検討する必要があることから「b」評価とします。</p>				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	放課後子ども教室延べ実施日数	日	↗	1,167	2,066	1,400(R5)	
	家庭教育関連事業の参加者数	人	↗	1,506	1,523	1,300(R5)	
	学童保育待機児童数(一斉受付申請分)	人	→	0	0	0(R5)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	関西大学人間健康学部 福田 公教 教授				
2	意見等	<p>・「施策の現状と課題」における現状認識は、おおむね順調に進行しているものの、学童保育の対象拡大やそれに伴う、場所と人材確保を考慮すると総合評価「B」は、妥当であろう。</p> <p>・取組2-4-1は、ハード面の進行に合わせて、その活用方法についても情報共有を行なうなど、有効活用も検討されていることは評価できる。</p> <p>・取組2-4-2については、対象学年の拡大に対応した方策を早急に検討し、実施していく必要がある。</p>				

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する		
3	対応するSDGs	  			
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	全ての青少年が様々な地域活動や体験活動に参加するとともに、適切な支援を受けることにより、心豊かにたくましく成長することができるよう取組を進めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	教育総務部	部長	辻田 新一
		施策主担当課	教育総務部	社会教育振興課	—
	施策関係課	こども政策課			
6	施策内の取組	2-5-1	青少年健全育成の推進		
		2-5-2	青少年の体験活動の充実		
		2-5-3	若者の自立支援		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題		
	<p>青少年健全育成の推進については、青少年向け行事の好事例を表彰し優良事例の横展開を図りました。有害環境から子どもを守る観点で、地域ボランティアを中心とした活動の支援を行うことで、地域の大人と子どもの顔の見える関係づくりを進めました。また、高校生等が小学生向け体験活動を企画するイベントで異年齢交流や自己有用感向上を図り、さらに、青少年の育成者を対象に、青少年の犯罪被害抑止や居場所づくりに関する研修を実施しました。青少年の体験活動の充実については、上中条青少年センター主催事業において、子ども達に興味を持ってもらうため、新たに民間企業と連携して実施したことで、参加人数が増加しました。野外活動センターでは、新たな主催キャンプを実施したことで利用者が増加しました。こども会では、主催事業の参加要件の見直しや、加入促進を図るため、事業の対象者を拡大しチラシ等で周知したことにより、昨年よりも参加者数は伸びました。ユースプラザでは、新たな社会体験に関する取組の一つとして、「生きづらさキャンプ」を実施し、「生きていく力」を育む体験として活用できました。若者の自立支援については、こども政策課にヤングケアラーコーディネーターを配置し、学校や地域の支援者から相談を受け必要に応じて支援を提供したほか、支援者を対象とした事例検討会で連携の必要性を共有しました。一方、中学校や高等学校で、ヤングケアラーに関する講義を行い、当事者がケアの負担に気づくことができるよう啓発を行いました。また、子ども・若者支援地域協議会では、新たに私立高等学校が構成機関として加わったことで、中途退学に懸念がある生徒への支援が可能となりました。</p> <p>以上のように概ね順調に推移していますが、地域の青少年育成行事数増加を図る必要があること、また、こども会活動への支援と加入促進を引き継ぎ実施し、加入率低下を抑制する必要があることから「B」評価とします。</p>		課題①	地域の青少年育成行事が縮小しており、こどもの異年齢交流や自己有用感を感じる機会の提供が必要です。	
			課題②	体験活動は、子どもたちの成長の過程において大変重要な意義があることから、引き続きその充実に努める必要があります。	
			課題③	市こども会育成連絡協議会と連携し、引き続き、こども会活動の継続と加入促進につながる支援策を講じる必要があります。	
			課題④	居場所での社会体験の一環として、片付けや手洗い、うがい等の健康管理の習慣づけや日用品の使い方に関する助言など、生活習慣の形成に努め、「生きていく力」を育む必要があります。	
			課題⑤	若者の自立支援を進めるため、ヤングケアラーに特化した支援サービスを検討する必要があります。	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する

3 施策内の取組の評価

1	取組	2-5-1	青少年健全育成の推進				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名 吉崎 幸司	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	各地域で青少年を対象にした行事等が活発に実施され、地域の方との関わりが増えることにより、地域の子どもを地域で見守り、育てるといった市民意識が醸成されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	補助金交付団体数が増加したほか、青少年向け行事の好事例を表彰し優良事例の横展開を図りました。有害環境から子どもを守る観点で、地域ボランティアを中心に、市内コンビニ等への啓発や、夏場の祭りでの巡回指導を実施し、その活動の支援を行うことで、地域の大人と子どもの顔の見える関係づくりを進めました。また、高校生等が小学生向け体験活動を企画するイベントで異年齢交流や自己有用感向上を図り、さらに、青少年の育成者を対象に、青少年の犯罪被害抑止や居場所づくりに関する研修を実施しました。以上のように事業を推進しましたが、地域の青少年育成行事数増加を図る必要があるため「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
茨木市青少年健全育成事業補助金交付団体数	団体	↗	55	64	80 (R5)		
青少年が行事の一部を担当した割合	%	→	77.0	73.0	75 (R5)		

1	取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名 吉崎 幸司	
3	関係課	子ども政策課					
4	目標 (後期基本計画より)	青少年の活動拠点である上中条青少年センターや青少年野外活動センターのほか、ユースプラザなどでの体験活動を通して自尊感情や生きる力を高め、自分の将来に対して夢や希望を持つことができるような集団活動が活発に展開しています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	上中条青少年センター主催事業では、子ども達に興味を持ってもらうため、新たに民間企業と連携して実施したことで、参加人数が増加しました。野外活動センターでは、新たな主催キャンプを実施したことで利用者が増加しました。ユースプラザでは、新たな社会体験に関する取組の一つとして、「生きづらさキャンプ」を実施し、「生きていく力」を育む体験として活用できました。子ども会では、主催事業の参加要件の見直しや、加入促進を図るため、事業の対象者を拡大しチラシ等で周知したことにより、昨年よりも参加者数は伸びました。以上のように順調に推移していますが、子ども会活動への支援と加入促進を引き継ぎ実施し、加入率低下を抑制する必要があるため、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
上中条青少年センター主催事業参加者数	人	↗	871	1,124	1,000 (R5)		
子ども会加入率	%	→	22.4	18.6	22 (R5)		
青少年野外活動センター年間利用人数	人	↗	6,816	7,816	8,000 (R5)		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する

1	取組	2-5-3	若者の自立支援				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	課長名 東井芳樹	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	支援が必要な時にどこに相談すればよいか、様々な支援者・事業者・市民が知っています。それぞれの状況に応じた支援を受け、自立に向けてステップアップしています。相談者・支援者ともに負担の少ない機関連携が行われ、若者の自立に向けた切れ目のない支援が実現しています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	ヤングケアラー実態調査の結果、こども政策課にヤングケアラーコーディネーターを配置し、学校や地域の支援者から相談を受け必要に応じて支援を提供したほか、支援者を対象に事例検討会を開催し、連携の必要性を共有しました。一方、中学校や高等学校で、ヤングケアラーに関する講義を行い、当事者がケアの負担に気づくことができるよう啓発を行いました。また、子ども・若者支援地域協議会では、新たに私立高等学校が構成機関として加わったことで、中途退学に懸念がある生徒への支援が可能となりました。以上のことから、施策の方向性に沿って順調に推移しているため「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	スモールステップの段階(自立度)アップ率《改善率》	%	↗	98.0	98.2	95 (R6)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	関西大学人間健康学部 福田 公教 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策の現状と課題」においての現状認識は、おおむね順調に進行しているものの、現下の社会情勢を勘案すると、取り組みを前向きに進めにくいにも関わらず、様々な前向きな取り組みが行なわれており、総合評価「B」は、妥当であろう。 ・取組2-5-2については、上中条青少年センター主催事業参加者数の増加や青少年野外活動センター年間利用者数の増加などの取り組みは評価できる。課題となるのは、こども会の加入率となろう、青少年の体験活動の充実に資すると考えられるものの、加入率が低下しており、そのあり方を検討必要がある。

【 まちの将来像3 】

みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち		
2	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	本市の生涯学習に関する取組の基本となる計画を策定するとともに、市民、行政、教育機関、企業等との連携により、社会的な課題や市民ニーズに対応した多様な学習の場や機会、情報などを提供し、市民の主体的な生涯学習活動を促します。 社会教育については、学校教育との連携を図りながら、これからの時代に求められる成人の学習や、公民館活動の推進、図書館の機能の充実を図ります。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部長	中井 誠
		施策主担当課	市民文化部	文化振興課	—
	施策関係課	社会教育振興課、中央図書館			
6	施策内の取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備		
		3-1-2	生涯学習についての普及啓発の推進		
		3-1-3	成人の学習の推進		
		3-1-4	公民館活動の推進		
		3-1-5	図書館サービスの充実		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題		
	生涯学習推進体制の整備は、空調改修工事により約3か月間休館したため講座開催数は減少しましたが、企業等の新規連携講座を通じて、多様な学習機会を提供しました。またリスキリングに係る事業では語学やICT、社会人のスキル講座の開催を通じて学び直しの機会を提供しました。さらに、ユニバーサルアクセスの実現に向けてレベル別にスマホやタブレット等のICT関連講座を実施し、デジタルデバイド解消に努めました。生涯学習の普及啓発の推進は、新たに連携団体等の講座情報サイトを市ホームページに掲載したほか、リスキリングに係る講座情報はNextStage等に掲載し、講座情報を充実させました。成人の学習の推進は、識字・日本語教室事業は、各教室の実情を踏まえて実施しました。また、日本語教育や多文化共生の理解を深め、地域の人権意識の醸成を図るため指導者研修を実施し、新たな指導者の獲得や、活動等へ積極的に参加する人材の発掘に繋がりました。公民館活動の推進は、アフターコロナにおいても地域活動への影響が続いていることから、参加人数や開催回数等の基準緩和や各地域での創意工夫により、学習機会の確保に努めました。また館長・主事会議等では、現代的課題の解決に向けた企業と連携した講習会の情報提供を行ったほか、こども対象の講習会や地域行事における各館の工夫を紹介することにより、各公民館間での情報共有を図りました。図書館サービスの充実は、中条図書館移転に伴い約3か月休館したため、貸出点数は減少しましたが、おにクルぶっくばー開館後は新規利用者も増え、利用は増加傾向にあります。開館前には、開館に向けて期待感を醸成する連携事業を、開館後は複合施設の特性を活かした連携事業や運営を行うなど、新施設のPRや利用促進に努めました。また、12月には、スマートフォンで貸出ができる「スマホde貸出」を開始し、利用者の利便性の向上を図りました。以上から、おおむね各施策の方向性に沿って進行していますが、引き続き学習環境の充実や障害の有無に関わらず学習する環境の整備等を図る必要があるため、「B」評価とします。		課題①	「茨木市生涯学習推進計画」の方向性に基づき、市民ニーズに沿った生涯学習を推進し、また、インターネット等を利用したより効果的な学びに繋げるため、学習環境の更なる充実が必要です。	
			課題②	生涯学習情報誌発行に係る情報収集の充実に努め、更なる生涯学習情報を発信し、市民がいつでも学習の機会を選択できる環境を整える必要があります。	
			課題③	識字・日本語教室事業については、多文化共生事業との連携を進めていく必要があります。	
			課題④	現代的課題・地域課題の解決に向けた取組の充実に向けて、民間事業者等のノウハウを生かした講座の開催等についてさらなる情報提供を図る必要があります。	
			課題⑤	障害の有無等に関わらず、誰もが読書に親しめる環境の整備と充実を図るため、読書バリアフリーコーナーの設置などに取り組む必要があります。	

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
2	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する

3 施策内の取組の評価

1	取組	3-1-1	生涯学習推進体制の整備				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	課長名	今西 雅子
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	生涯学習施設とあらゆる機関が連携し、多様な生涯学習の機会が提供されています。生涯学習の中で培った豊富な知識や技術を活用する機会が充実し、自己実現やまちづくり活動などの社会参加にいかされています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>きらめき講座については、約3か月の空調改修工事の影響で半期の開催となる中、通年講座回数の見直し等により学習機会の確保に努めました。また、企業等との新規連携講座として、メイク、掃除、健康等の講座やプラネタリウムを活用した惑星科学の講座を開催し多様な学習機会を提供したほか、リスキリングに係る事業として、語学やICT関連、社会人のスキル講座等を通じて学び直しの機会を提供しました。また、ユニバーサルアクセスの実現に向けて、レベル別ICT関連講座を実施し、デジタルデバイド解消に努めました。</p> <p>以上のことから概ね順調に推移していますが、新たな講座やイベント等を企画し、生涯学習の機会をさらに提供する必要があるため「b」評価とします。</p>				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	きらめき講座受講者数	人	↗	25,386	15,903	27,000 (R5)	
	講座の動画配信数	本	↗	11	4	6 (R5)	
	天文観覧室(プラネタリウム)利用者数	人	↗	9,881	17,262	10,000 (R5)	

1	取組	3-1-2	生涯学習についての普及啓発の推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	課長名	今西 雅子
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	生涯にわたって学び成長し続けることで、新たな時代に対応し快適で豊かな人生が送れることにつながる多くの人が理解しています。多くの市民がいつでも自由に学習の場や機会を選択して、楽しく学ぶことができるよう情報提供が行われています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>生涯学習情報の発信については、Next Stageの情報掲載数は目標値を上回り、市主催及び各種団体の講座やイベントについて各種公共施設での設置や市ホームページでの掲載により充実した情報提供を行いました。また、学習機会の選択肢の増加を図るため、連携大学等の各種講座情報について市ホームページ内に各種団体のホームページリンクを設定したほか、リスキリングに係る講座情報についてNextStage等での掲載を充実させました。</p> <p>以上のことから、概ね順調に推移していますが、より多くの生涯学習情報提供に向けて引き続き取組を重ねる必要があるため「b」評価とします。</p>				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	Next Stage情報掲載数	件	↗	587	582	410 (R5)	

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
2	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する

1	取組	3-1-3	成人の学習の推進				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名	吉崎 幸司
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	成人が学習意欲をもって自己啓発に励み、充実した日常生活を送るとともに、学習成果を社会へ還元し、地域社会の連帯、活性化につながるよう、組織的な教育活動が充実しています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	識字・日本語教室事業については、各教室の実情を踏まえながら実施することができました。また、日本語教育や多文化共生について理解を深め、地域における人権意識の醸成を図るため指導者研修を実施し、新たな指導者の獲得や、活動等へ積極的に参加する人材の発掘に繋げることができました。				
			以上のことから、順調に事業を進行できましたが、多文化共生事業の一環として、庁内連携し取り組んでいく必要があるため、「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
			R4年度	R5年度			
社会教育関連講習講座の参加者数	人	→	973	1,293	1,100 (R5)		

1	取組	3-1-4	公民館活動の推進				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名	吉崎 幸司
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	住民が安心して豊かに暮らせる地域づくりのため、学習機会や情報が提供されています。それぞれの地域性をいかした地域づくり活動が活性化するための支援が充実しています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	公民館講座については、アフターコロナにおいても地域活動への影響が続いていることから、引き続き参加人数や開催回数の基準緩和や各地域での創意工夫を行うことで、学びの機会の確保に努めました。また館長・主事会議等において、現代的課題の解決に向けた民間事業者と連携した講習会の情報提供を行ったほか、子どもを対象とした講習会や地域行事における各館の工夫を紹介することにより、各公民館間での情報共有を図ることができました。				
			様々な工夫のもと住民の主体的な学習活動を支援し、現代的課題等の解決に向けた取組も推進できたことから「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
			R4年度	R5年度			
小学校区公民館講座 受講者数	人	↗	1,982	1,911	1,900 (R5)		
小学校区公民館講座等	講座等	↗	347	346	350 (R5)		
講座等開講数のうち、現代的課題・地域課題の解決に向けた取組によるもの	講座等	↗	39	55	40 (R5)		

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
2	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する

1	取組	3-1-5	図書館サービスの充実				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	中央図書館	課長名	吉田 典子
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	地域の情報拠点として、必要な情報を得ることができ、調べものを行うなど、仕事や生活上の課題を解決するために利用されています。 乳幼児から高齢者まで、読書活動の推進が図られ、市民の暮らしに役立つ図書館サービスが提供されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	中条図書館移転に伴い約3か月休館したため、貸出点数は減少しましたが、おにクルぶっくぱーく開館後は新規利用者も増え、利用は増加傾向にあります。開館前には開館に向けて期待感を醸成する連携事業を、開館後は複合施設の特性を活かした連携事業や運営を行うなど、新施設のPRや利用促進に努めました。 12月には、スマートフォンで貸出ができる「スマホde貸出」を開始し、利用者の利便性の向上を図りました。 実登録人数が増え、子ども読書活動推進の取組も継続して行い、おおむね順調に進んでいることから「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	資料貸出点数	点	↗	3,570,988	3,476,804	3,500,000 (R6)	
	蔵書冊数	冊	→	1,266,627	1,268,932	1,250,000 (R6)	

下線部は学識経験者の意見を踏まえ、修正した部分です。

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	高野山大学文学部 今西 幸蔵 特任教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・施策全体の進捗状況が良好で、事業成果についても一定の効果をあげており、課題に関わる認識も明確であることから、総合評価「B」が妥当であると考えます。 ・「成人の学習の推進」における識字・日本語教室事業などの社会教育関連講座の参加者数の増加など、目標値を超える内容であり、示されているような課題はあるが「a」評価でも良かったのではないかと考えます。課題として、社会教育振興課と文化振興課の両担当課の連携・協力によって多文化共生事業のさらなる振興を期待する。 ・「公民館活動の推進」について、「a」評価の根拠となっている学習活動支援と現代的課題の解決に向けた取組の内容が判然としない。コミュニティ形成と市民の実際生活に即する文化的教養の習得といった学習機会が提供されているかの検証が必要である。民間事業者との連携という外的要因については評価する。 ・「図書館サービスの充実」について、おにクルぶっくぱーくにおける新規利用者数増や「スマホde貸出」などのサービス向上があるが、一方では資料貸出点数は減少している点で評価が「a」というのは少し疑問に思う。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち		
2	施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する		
3	対応するSDGs	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="background-color: #2e8b57; color: white; padding: 2px 5px; font-weight: bold; margin-right: 5px;">3</div> <div style="font-size: 8px; margin-right: 5px;">すべての人に健康と福祉を</div> </div>			
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	本市のスポーツ推進計画に基づき、スポーツ関係団体等と連携し、健康増進・生きがいつくりのイベント、スポーツ教室等を開催するとともに、各自の興味や年齢、体力、技能等に応じて、誰もが気軽に生涯スポーツに親しむことができる環境を整えます。地域スポーツ等の活動・運営を支える人材の育成や互いに協力しあえるネットワークを構築します。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部長	中井 誠
		施策主担当課	市民文化部	スポーツ推進課	—
		施策関係課			
6	施策内の取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進		
		3-2-2	スポーツ関係団体や指導者の育成		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題		
	<p>令和5年度には、SNSなどを活用してスポーツ教室や各種スポーツイベントの情報など、スポーツに関わる情報発信に努めました。その結果、ニュースポーツ体験会等の参加者が令和3年度に比べ2倍以上となるなど成果が上がってきています。</p> <p>また、子どもたちへのスポーツ機会の拡充として、キッズスポーツフェスタの複数日開催や実施場所を拡大により昨年度の2倍の参加者があり子どもたちがスポーツ競技を始めるきっかけとなりました。</p> <p>関係団体との連携については、追手門学院大学、スポーツ推進委員協議会、生涯スポーツディレクター協議会、老人クラブ連合会、ニュースポーツ普及会、茨木支援学校と連携しポッチャ交流大会を実施しました。</p> <p>また、地域スポーツの推進については、総合型地域スポーツクラブの会員数が概ね順調に推移しており、指導者の育成では各公民館区から推薦されるスポーツ推進委員に対して各種研修会への参加を促進するなどにより指導技術の向上を図りました。</p> <p>以上のことから、全体としては施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断しますが、スポーツに触れる機会がさらに増加するよう情報発信と環境整備を強化するとともに、引き続き指導者育成のために研修内容の充実等を図る必要があるため総合評価は「B」とします。</p>		課題①	スポーツに関心を持ち、スポーツに取り組む市民が増えるよう、一層の情報発信に取り組む必要があります。	
			課題②	働き世代・子育て世代が気軽に始められるスポーツや子どもの好奇心をひきつけるスポーツ体験の取組が必要です。	
			課題③	コロナ禍から回復傾向にあるスポーツ機会をさらに拡大させるため、一層、スポーツ環境の整備に努める必要があります。	
			課題④	スポーツ関係団体の連携を図る必要があります。	
			課題⑤	スポーツ指導者の資質の向上に取り組む必要があります。	

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
2	施策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	3-2-1	多様な生涯スポーツ活動の推進					
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	スポーツ推進課	課長名	小西勝二	
3	関係課							
4	目標 (後期基本計画より)	スポーツ関係団体等と連携し、年代や障害の有無に関わらず、いつでもどこでも気軽に参加できるよう、健康増進・生きがいづくりのイベント、スポーツ教室等が充実しています。 「する」「観る」「支える」といった様々な形で積極的にスポーツに参画し、スポーツを楽しみ、喜びを得ています。						
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		b	スポーツ教室や各種スポーツイベントについてSNS等を活用し情報発信に努めました。その結果、ニュースポーツ体験会等の参加者やスポーツ大会参加者数が概ね順調に増加しており成果が上がってきています。子どもの好奇心をひきつけるスポーツ体験については、キッズスポーツフェスタの複数日開催や実施場所を拡大により昨年度の2倍の参加者があり子どもたちがスポーツ競技を始めるきっかけとなりました。南市民体育館での設備改修による閉鎖の影響で体育館稼働率は減少していますが、その他の期間では順調に取組を進めることができました。以上のことから、概ね順調に推移していますが、市民がスポーツに触れる機会のさらなる拡充のため情報発信と環境整備を強化する必要があるため「b」評価とします。					
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	参考指標	単位	めざす方向性	実績値	目標値(年度)
						R4年度	R5年度	
			各市民体育館稼働率	%	→	84.0	82.0	80 (R5)
ニュースポーツ体験会等の参加人数	人	↗	1,168	1,552	700 (R5)			
市と市内の競技団体の共催によるスポーツ大会参加者数	人	↗	10,340	10,419	13,000 (R5)			

1	取組	3-2-2	スポーツ関係団体や指導者の育成					
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	スポーツ推進課	課長名	小西勝二	
3	関係課							
4	目標 (後期基本計画より)	スポーツ関係団体や地域スポーツ等の活動・運営を支える人材の育成や互いに協力しあえるネットワークが構築されています。幅広い世代の人々が、生涯を通してスポーツを気軽に楽しめる機会を提供する総合型地域スポーツクラブが活発に活動しています。						
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		b	総合型地域スポーツクラブの会員数は概ね順調に推移しています。また、地域スポーツの推進については、各公民館区から推薦されるスポーツ推進委員に対して各種研修会への参加を促進するなどにより指導者技術の向上を図りました。関係団体との連携については、追手門学院大学やスポーツ推進委員協議会、老人クラブ連合会、茨木支援学校と連携しポッチャ交流大会を実施しました。 しかしながら、評価指標の指導者研修会の参加人数が減少したため、研修内容、周知方法、参加対象を拡大するなどの対策を講じ、研修会のさらなる充実を図る必要があるため「b」評価とします。					
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	参考指標	単位	めざす方向性	実績値	目標値(年度)
						R4年度	R5年度	
			総合型地域スポーツクラブの会員数	人	→	1,225	1,338	1,400 (R5)
スポーツ指導者講習・研修会参加者数	人	↗	111	76	130 (R5)			

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	追手門学院大学社会学部 辰本 頼弘 教授				
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・取組3-2-1において、SNS等での情報発信を積極的に実施したことによって、ニュースポーツ体験会やスポーツ大会への参加人数が増加が見られることから、今後も積極的なイベント開催のアナウンスの努力をしていただき、「する」「観る」「支える」というスポーツの魅力に寄与してもらいたいと考える。特に、子どもたちのスポーツ実施機会の拡充により、スポーツ活動への興味関心の動機付けを進められたことは評価が高いと考える。 ・取組3-2-2において、スポーツ指導者研修会の参加人数が減少したことは、スポーツ活動の人材育成やネットワークに少なからず支障が出ることも考えられる。広くは家庭のあり方にも影響されるかも知れないが、より積極的な周知が必要であると考え。ただ、総合型地域スポーツクラブの会員数は順調に推移していることから、今後も地域スポーツの拡充に力点を置き進めることが大切であると考え。 ・取組の方向は正当であり、全般的に一定の成果が見られることから、総合評価「B」は妥当であり、「A」評価に近いと考える。 				

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち		
2	施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する		
3	対応するSDGs	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="text-align: center; margin-right: 10px;"> <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div>			
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	文化振興ビジョンに基づき、市民の主体的な文化活動や交流を支援するとともに、子どもたちへの多様なアプローチを進めるなど、新しい担い手の発掘と育成を図ります。また、歴史遺産の保存と活用を推進し、拠点施設の機能充実を図り、市民の郷土愛を育むことで、歴史文化遺産を発展的に継承します。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部長	中井 誠
		施策主担当課	市民文化部	文化振興課	—
	施策関係課	共創推進課、歴史文化財課、中央図書館			
6	施策内の取組	3-3-1	多様な主体の協働による文化のまちづくり		
		3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり		
		3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成		
		3-3-4	歴史遺産の保存・継承		
		3-3-5	郷土への愛着心とブランド形成		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題		
	<p>おにクルの開館について、プレ事業として、子育て×図書館など機能間連携を図った事業を中心に実施しました。また、開館記念イベントについては、おにクルの開館までに関わった市民を中心に、市民自身がイベントを企画、実施しました。おにクルの開館に関連した事業として、多様な分野や主体と連携した事業を展開したほか、市内文化芸術団体や大学等と連携した事業を実施しました。開館後も、大学と連携したプロジェクトの実施をすることで、文化芸術活動の新たな拠点として活用しています。また、障害の有無にかかわらず児童・生徒が絵画・造形を楽しむ美術教室「maru」を実施したほか、こどもを対象とした文化芸術のワークショップを他の文化事業やおにクル開館関連事業と連携して展開、また川端康成文学館で中高生を対象とした文学講座を開催するなど、こどもたちが多様な文化芸術に触れる機会の拡充に取り組みました。川端康成文学館では、姉妹都市等の周年事業と連携した展示や、夏休みなどにこども向けのワークショップを実施するなど、これまでと違ったターゲットに向けた企画を実施しました。富士正晴記念館については、企画展・講演会・子ども向けイベント及び移動図書館ともしび号でのクイズ等で、広く富士正晴と記念館の周知を行いました。文化財資料館及びキリシタン遺物史料館では、コロナ禍前の活動を再開させたことで入館者数は順調に回復し、銅鐸鋳型発見50周年記念テーマ展の見学者数は昨年度より大幅に増加しました。郷土史料室では地域の史料の収集・整理・保存のほか普及啓発にも取り組んでいます。埋蔵文化財については、発掘調査出土遺物の整理及び台帳作成等を順調に進めています。</p> <p>以上から、全体としては施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断しますが、引き続き、多様な主体との交流や連携、「maru」の事業検討、文化財の保護の取組への理解の促進や魅力に触れる機会の提供、文学に関する訴求力のある取組等が必要であるため、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	文化芸術を通じた多様な主体の交流・連携を促進することに加え、市民と文化芸術をつなぐ人材を育成する必要があります。	
			課題②	おにクルのグランドオープンシリーズ公演や開館1周年記念文化振興イベントの実施にあたっては、これまでの取組を踏まえ、市民にも参画いただける手法について検討を行う必要があります。	
			課題③	「maru」については、持続的な実施に向けて事業の実施体制を検討する必要があります。	
			課題④	幅広い世代の市民に文化財保護の取組に対する理解を深めていただけるよう働きかけるとともに、多くの市民に本市の文化財の魅力に触れていただく機会を提供する必要があります。	
			課題⑤	文学館について、過去の資料を展示する既存事業だけではなく、文学に関心が高くない方などへ訴求力のある取組が必要です。	

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
2	施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する

3 施策内の取組の評価

1	取組	3-3-1	多様な主体の協働による文化のまちづくり				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	課長名	今西 雅子
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	市民の多様性、自主性を尊重することによる多様な主体の協働や、文化振興財団、文化芸術団体、大学等との連携により、文化芸術活動が活性化しています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	<p>おにクルの開館に関連した事業として、多様な分野や主体と連携した事業を展開したほか、市内文化芸術団体や大学等と連携し事業を実施しました。文化芸術団体等の活動や公演への補助である文化振興補助制度を活用し、文化芸術団体や芸術家には活動と交流の場を、市民には鑑賞の場を提供することができました。</p> <p>以上のことから、施策の方向性に沿って順調に進んでおり、「a」評価とします。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	市が他の主体と協働・連携して実施する事業数	件	↗	17	18	18 (R6)	
	「次なるわたしへ」文化振興補助制度申請件数	件	↗	19	15	—	

下線部は学識経験者の意見を踏まえ、修正した部分です。

1	取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	課長名	今西 雅子
3	関係課	中央図書館、共創推進課					
4	目標 (後期基本計画より)	様々な場所で文化と身近にふれることのできる環境を整備し、障害の有無にかかわらず、市民が文化芸術を鑑賞、参加、創造する機会が充実しています。 また、高齢者や子育て世代、若者、障害者、外国人など、それぞれの文化芸術ニーズに応える事業を行うことにより、市民誰もが、気軽に文化芸術とふれる・感じる・つながる環境が整っています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	<p>おにクルの開館について、プレ事業として、子育て×図書館など機能間連携を図った事業を中心に実施しました。また、開館記念イベントについては、おにクルの開館までに関わった市民を中心に、市民自身がイベントの内容や広報の方法、館内のツアーなどを企画、実施しました。開館後も、大学と連携した「おにクル×シブス・キャットプロジェクト」等の実施することで、文化芸術活動の新たな拠点として活用しています。</p> <p>富士正晴記念館については、企画展・講演会・子ども向けイベント及び移動図書館ともしび号でのクイズ等で、広く富士正晴と記念館の周知を行いました。</p> <p>以上のことから施策の方向性に沿って順調に推移しており「a」評価とします。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	市立ギャラリー入場者数	人	↗	18,163	17,598	16,000 (R6)	
	文化振興イベント参加者数	人	↗	12,925	28,236	24,000 (R6)	

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
2	施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する

1	取組	3-3-3	未来へ向けた文化芸術の担い手の育成				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	課長名	今西 雅子
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	文化芸術の教育現場による活用や、若手芸術家の育成などにより、次の世代が、未来に向かって育っています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	障害の有無にかかわらず児童・生徒が絵画・造形を楽しむ美術教室「maru」を実施したほか、子どもを対象とした文化芸術のワークショップを他の文化事業やおにクル開館関連事業と連携して展開、また川端康成文学館で中高生を対象とした文学講座を開催するなど、子どもたちが多様な文化芸術に触れる機会の拡充に取り組みました。 以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移しているため「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	子ども対象の芸術文化講座 参加者数	人	↗	143	151	150(R6)	
	川端康成文学館俳句コンクール 学生応募者数	件	↗	1,765	2,291	1,600(R6)	

1	取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	歴史文化財課	課長名	前田 聡志
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	多くの市民がキリシタン遺物や銅鐸鑄型など、本市の貴重な歴史遺産や文化財に親しむ機会が充実しています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	文化財資料館及びキリシタン遺物史料館では、コロナ禍前の活動を再開させたことで入館者数は順調に回復し、銅鐸鑄型発見50周年記念テーマ展の見学者数は昨年度より大幅に増加しました。これは関連イベントや図録が好評であったこと等が要因に挙げられます。郷土史料室では地域の史料の収集・整理・保存のほか普及啓発にも取り組んでいます。埋蔵文化財については、発掘調査出土遺物の整理及び台帳作成等を順調に進めています。 以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に進んでいますが、令和6年度は文化財資料館開館40周年を迎えることから、より一層取組を推進する必要があるため「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	文化財資料館テーマ展見学者数	人	↗	1,886	2,872	2,500(R5)	

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
2	施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する

1	取組	3-3-5	郷土への愛着心とブランド形成				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	課長名	今西 雅子
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	“茨木市らしさ”を形成する大切な文化資源を今後も大切に保存・継承することで、“茨木らしさ”を大切にすることが育まれています。また、多くの市民が文化のまちとしての誇りを持つブランドが形成されており、市内外に情報が発信されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	川端康成文学館において、姉妹都市等の周年事業と連携した展示や、夏休みなどに子ども向けのワークショップを実施するなど、これまでと違ったターゲットに向けた企画を実施しましたが、ウォーキングイベントとコラボした昨年度に比べて来館者数は大幅に減少しました。以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、文学に関心が高くない方への訴求力のある取組がさらに求められるため、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
川端康成文学館入場者数	人	↗	9,334	6,093	9,000 (R6)		
川端康成文学館夏休み企画展入場者数	人	↗	627	622	1,000 (R6)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	国立民族学博物館 出口 正之 名誉教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度については「おにクル」の完成・開館という茨木市政上、画期的な年度となった。この点を全体として低く評価しすぎている。総合評価は「A」が相応しい。 取組3-3-1では、おにクルの完成に合わせた多忙な時期に、市内文化芸術団体や大学等と連携し事業を実施した点は高く評価でき「a」の方が適切ではないかと考える。 取組3-3-2では、プレ事業として、子育て×図書館等を行い、「静かで音を立ててはいけない図書館」という従来の常識を打ち破る「おにクル」の構造的特徴を先取りしており、「a」評価は適切である。 取組3-3-3ではいわゆる「社会的包摂」のプログラムに積極的に取り組み、SDGsへの貢献も大きく、「a」評価は適切である。 取組3-3-4では、極めて重要な文化財に対する長期間のコロナ禍の難しい施策を乗り越えており、「b」評価は妥当である。 取組3-3-5において、言語表現である文学は、文化のもっとも基礎となる大事な要素である。「郷土への愛着心とブランド形成」は単に入館者数だけで測れるものではなく、継続していく力こそ重要であり、「b」評価は適切である。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち		
2	施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する		
3	対応するSDGs	 			
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	茨木市の自然、歴史、文化、地域で生み出される特産品など豊富で魅力的な観光資源を最大限に活用し、市内外の人が訪れて「楽しい」と思ってもらえるよう、観光資源をつなぐ取組を推進します。さらに、観光協会と連携し、幅広い年代に応じた効果的な情報発信を行い、わがまちに誇りを持てる、観光をいかにしたまちづくりを進めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	産業環境部	部長	下 菌 真 一 郎
		施策主担当課	産業環境部	商工労政課	—
	施策関係課	まち魅力発信課、農林課、北部整備推進課			
6	施策内の取組	3-4-1	観光資源の発掘とネットワーク化の推進		
		3-4-2	観光情報の発信を強化		
		3-4-3	官民協働で観光事業を推進		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題		
	<p>観光資源を活用したまちづくりにおいては、本市の新たな資源となる「おにクル」が開館し、「ダムパークいばきた」のオープンを控えるという時期を迎え、それらを核に取組を進めました。</p> <p>観光資源の発掘とネットワーク化の推進については、「おにクル」を中心に周辺への回遊を促進するため近隣の魅力スポットを紹介する冊子の発行や魅力発見ツアーの開催、観光協会と連携したイベント等を通じて、市内の様々な魅力スポットへの誘導やPRを行いました。ただし、阪急観光あるきは、コースを見直した影響も考えられますが、踏破回数が減少したため周知の強化が必要です。北部地域については、「ダムパークいばきた」の活用に向けたワークショップやダムパークいばきたフェスティバルなど、公園を拠点とした活性化に向けた取組により、エリアマネジメント組織の発足にもつながりました。</p> <p>観光情報の発信強化については、広報誌や市ホームページ・SNSでの発信をはじめ、公共施設や主要駅、鉄道車両内など約180か所へのポスター設置など、関係団体の広報媒体も含め、本市の魅力情報の発信に努めました。</p> <p>官民協働での観光推進については、茨木フェスティバルや茨木音楽祭、茨木麦音フェストなどの大規模イベントがほぼコロナ禍以前の状況で開催され、様々な主体が活動し、多くの来場者が楽しんでいました。市民等で構成する「茨木まちみレポーター」による冊子の発行、ジャズクラシックフェスティバル、イルミフェスタなど回遊を促進するイベント、若園公園バラ園、安威川ダム等のロケーションを活かしたイベントなど、民間のアイデアや主体性のもと、様々な事業が実施されました。</p> <p>以上のように、概ね順調に進行していますが、新たな魅力資源を活用し、より広域へのPR、来訪者の市内での回遊・活動・消費の促進につなげる取組が必要であるため、「B」評価とします。</p>		課題①	「ダムパークいばきた」の開業を機に、これまでより広域から多くの来訪が期待できるため、より広く市内への回遊や消費を促進することが重要です。	
			課題②	「ダムパークいばきた」が、多様な人が集いにぎわう拠点となり、市民が誇れるまちの資源となるよう、地域活性化に向けた楽しみ方や使い方といった可能性を探る必要があります。	
			課題③	新たな観光資源である「ダムパークいばきた」のプロモーションについては、目的や方向性に応じて、効果的な手法で情報発信に取り組む必要があります。	
			課題④		
			課題⑤		

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
2	施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	3-4-1	観光資源の発掘とネットワーク化の推進				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	課長名	河原 勝利
3	関係課	北部整備推進課、まち魅力発信課、農林課					
4	目標 (後期基本計画より)	市の観光資源をいかした多彩な企画が催されています。また、豊かな自然をいかし、各所でもぎ取り園など農業関連イベントが開催され、多くの市民で賑わっています。 新たに整備された観光資源ネットワークが市民に周知され、多様なイベント・企画によって世代性別を問わず訪れた人々で賑わっています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	おにクルからの周遊促進冊子の発行や魅力発見ツアーの開催、観光協会と連携したイベント等を通じて魅力スポットへの誘導やPRを行いました。阪急観光あるきは、コースを見直した影響も考えられますが、踏破回数が減少したため周知の強化が必要です。北部地域については「ダムパークいばきた」の活用に向けたワークショップや「ダムパークいばきたフェスティバル」など、公園を拠点とした活性化に向けた取組により、エリアマネジメント組織の発足にもつながりました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ 以上、概ね順調に進行していますが、ダムパークいばきたのオープンを機に、周辺への回遊・波及等につなげる必要があることから、「b」評価とします。				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
阪急沿線観光あるき ウォーキングアプリにおける 茨木市作成コースの踏破回数	回	↗	359	268	350 (R5)		
「いばらき観光ウォーク」参加者数	人	↗	340	332	440 (R5)		

1	取組	3-4-2	観光情報の発信を強化				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	課長名	河原 勝利
3	関係課	まち魅力発信課					
4	目標 (後期基本計画より)	積極的な情報発信により、イベントや企画が多くの人で賑わっています。 観光に訪れようとする市内外の人たちが、容易に必要な情報を取得できる環境が整っています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	広報誌や市ホームページ・SNSでの発信をはじめ、公共施設や主要駅、鉄道車両内など約180か所へのポスター設置など、関係団体の広報媒体も含め、本市の魅力情報の発信に努めました。				
			以上のことから、概ね順調に進行していますが、新たなまちづくりの動きを契機として、さらに広域にも本市のPRを進める必要があることから「b」評価とします				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
市SNSの総登録者数	件	↗	20,923	22,526	21,500 (R5)		

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
2	施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりを推進する

1	取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	課長名	河原 勝利
3	関係課	まち魅力発信課					
4	目標 (後期基本計画より)	市民や関係団体が主体的に加わるかたちで観光の振興が進められ、まちが活性化し、賑わいが創出されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	茨木フェスティバルや茨木音楽祭、茨木麦音フェストなどの大規模イベントがほぼコロナ禍以前の状況で開催され、様々な主体が活動し、多くの来場者が楽しんでいました。市民等で構成する「茨木まちみレポーター」による冊子の発行、ジャズクラシックフェスティバル、イルミフェスタなど回遊を促進するイベント、若園公園バラ園、安威川ダム等のロケーションを活かしたイベントなど、民間のアイデアや主体性のもと、様々な事業が実施されました。11月末に開館したおにクルヤリ・デザイン後の元茨木川緑地の活用も進んでいます。以上から順調に進行していると判断し、「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	主要イベントの集客数	人	→	148,500	196,800	170,000 (R5)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	高野山大学文学部 今西 幸蔵 特任教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「おにクル」や「ダムパークいばきた」の開設などの積極的施策があり、本計画で示された各種事業が順調に進展しており、事業成果も見られ、課題認識も確かであることから、総合評価「B」で問題はないと思われる。 ・観光と賑わいの場づくりという地域資源の開発・形成が一体的に取り組みられ、成果をあげていることもあり、もう少し評価を上げて良いのではないかと。 ・各事業についての取組評価をみても課題把握が明確であり、加えてエリアマネジメント組織の発足に見られるように、次の段階に向かう方策が示されていることを評価したい。 ・課題として示されている阪急観光あるきの踏破回数の減少についての対策、「観光情報の発信の強化」のより広範な対応策が講じられているか、今後の推移をみたいと考える。 ・「『官民協働』で観光事業を推進」については非常に好評のようであり、そのことが集客数の増加に現れている点を評価する。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち		
2	施策	3-5	都市間の交流と国際化を推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	国内外の姉妹都市を中心とした市民レベルの交流を促し、他地域の文化の理解を深めるとともに、様々な分野での文化活動の交流を図ります。さらに、市民の異文化理解活動を支援し、国籍を超えた多彩な交流を進めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部長	中井 誠
		施策主担当課	市民文化部	文化振興課	—
	施策関係課	人権・男女共生課			
6	施策内の取組	3-5-1	都市間交流の促進		
		3-5-2	地域国際化を推進するための環境整備		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題		
	<p>都市間交流の促進については、円安や物価高の影響から直接的な交流が難しい社会情勢や事務負担を踏まえ、姉妹都市への市民訪問団は中止しましたが、茨木市国際親善都市協会と連携して、小豆島オーリーマラソン参加や竹田市歴史文化姉妹都市提携10周年事業を実施し国内姉妹都市との関係強化を図りました。</p> <p>また国内外の姉妹・友好都市とこどもの絵画・書の交換事業やミネアポリス市とのオンラインミーティング等、多様な交流活動を行い、宿泊施設利用補助制度の利用者数は前年度より大きく増加し、文化的交流及び人的交流を促進することができました。</p> <p>地域国際化を推進するための環境整備については、コロナ禍での中止を経て再開した「国際交流の集い」において、異文化理解を深める交流ブース出展や日本文化に親しむ体験活動等の充実等を図ったことから、参加者が大幅に増加し、国籍・人種を越えた交流が活発化しました。</p> <p>また、通訳(翻訳)ボランティア派遣数は減少しましたが、電話・窓口対応における電話通訳サービスを開始し在住外国人の利便性向上を図ったほか、日本語指導を行う実用日本語学習会も継続して実施しました。</p> <p>以上のことから概ね順調に推移していますが、直接交流などの取組の充実を図る必要があることや、在住外国人への支援について、庁内での情報共有・連携に加えコーディネーター機能を強化することから、「B」評価とします。</p>		課題①	姉妹都市関係にある都市との交流を促進するため、市民訪問団をはじめとした市民レベルでの交流を図り、市民の関心を高めることで、互いの文化の理解を深める必要があります。	
			課題②	在住外国人との交流促進や異文化理解を深めるための取組を関係団体等と連携して行う必要があります。	
			課題③	外国人施策に関わる庁内及び各種団体との連携、調整を図りながら、情報の共有、発信を行い、コーディネーター機能を強化する必要があります。	
			課題④		
			課題⑤		

1	まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
2	施策	3-5	都市間の交流と国際化を推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	3-5-1	都市間交流の促進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	課長名	今西 雅子
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	市民や関連団体等との連携により、交流が活性化し、様々な「つながり」が生まれています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>円安や物価高の影響から都市間交流が難しい社会情勢や事務負担を踏まえ、姉妹都市への市民訪問団は中止しましたが、茨木市国際親善都市協会と連携して、小豆島オーリーブマラソン参加や竹田市歴史文化姉妹都市提携10周年事業を実施し国内姉妹都市との関係強化を図りました。また国内外の姉妹・友好都市とこどもの絵画・書の交換事業やミネアポリス市とのオンラインミーティング等、多様な交流活動を行い、宿泊施設利用補助制度の利用者数は前年度より大きく増加しました。以上のことから概ね順調に推移していますが、社会情勢を踏まえつつ直接交流などの取組の充実を図る必要があることから「b」評価とします。</p>				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
			R4年度	R5年度			
宿泊施設利用補助制度利用者数(小豆島町・竹田市)	人	↗	273	314	300 (R5)		
市民訪問団等参加者数(姉妹・友好都市市民訪問団・ミネアポリス体験ツアー)	人	↗	-	0	10 (R5)		

1	取組	3-5-2	地域国際化を推進するための環境整備				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	課長名	今西 雅子
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	市内に在住する外国人が暮らしやすく、また、外国人訪問客が周遊しやすい環境が整っています。市内に住む人々が国籍を超えて交流しています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>茨木市国際親善都市協会との連携イベントである「国際交流の集い」について、コロナ禍での中止を経て令和5年度に再開し、異文化理解を深める交流ブース出展や日本文化に親しむ体験活動等の充実等から多くの参加者がありました。また、通訳(翻訳)ボランティア派遣数は減少しましたが、電話・窓口対応における電話通訳サービスを開始し在住外国人の利便性向上を図ったほか、日本語指導を行う実用日本語学習会も継続して実施しました。以上のことから概ね順調に推移していますが、在住外国人への支援について、庁内での情報共有・連携に加えコーディネーター機能を強化する必要があることから、「b」評価とします。</p>				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
			R4年度	R5年度			
国際交流の集い参加者数	人	↗	0	500	400 (R5)		
通訳(翻訳)ボランティア派遣数	件	↗	54	31	40 (R5)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	高野山大学文学部 今西 幸蔵 特任教授				
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が順調に進捗し、実績値などにおいて成果が見られ、課題に対する視点も確かである上に、在住外国人の増加に伴う支援活動の必要性という外的な要因の問題に対応しており、総合評価「B」に妥当性がある。 ・都市間交流において、海外の都市との直接的交流に困難な課題があるが、オンラインミーティングの実施などによって対応している点が良い、学校を含めてICTを媒介とした交流に努めてほしい。直接的な交流の場を援助する宿泊施設利用補助制度の利用の拡大などの成果をあげていることについても評価したい。 ・課題で示されているが、国内姉妹都市との交流事例での市民参加に見られるような市民レベルでの交流を積極的に進展させる必要があり、そのための場づくりを行政課題として受け止める姿勢が望まれる。 ・「国際交流の集い」が再開され、在住外国人との異文化理解を進める必要から、より具体的・実質的な活動があったことを評価する。また通訳ボランティアに代わる措置として電話通訳サービスを実施されているが、もっと民間事業者の協力を得るべきである。 				

【 まちの将来像4 】

市民・地域とともに備え、
命と暮らしを守る安全安心のまち

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち		
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる		
3	対応するSDGs	<div style="display: flex; align-items: center; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;"> <small>11</small> 住み続けられるまちづくりを </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;"> <small>13</small> 気候変動に具体的な対策を </div> </div>			
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	防災体制の確立と防災意識の高揚を図り、行政や市民等が災害や有事に際しての役割を認識し備えるとともに、耐震化の促進や雨水対策など災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	総務部	危機管理監	寺西 成希
		施策主担当課	総務部	危機管理課	—
	施策関係課	総務課、地域福祉課、農林課、居住政策課、北部整備推進課、建設管理課、道路課、建築課、下水道施設課、水道部総務課			
6	施策内の取組	4-1-1	防災体制の強化		
		4-1-2	防災意識の高揚		
		4-1-3	建築物の耐震化の促進		
		4-1-4	上下水道施設の耐震化		
		4-1-5	総合的な雨水対策の推進		
		4-1-6	安威川ダムによる治水対策		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題		
	<p>令和5年度には、防災体制の強化及び防災意識高揚の取組としては、災害時の職員用の食糧備蓄と併せた業務継続計画等の更新、風水害タイムラインの策定に加え、地域ごとの避難所運営マニュアルの作成支援を5地区に対して実施したほか、前年度に引き続き自主防災組織未結成地域にも働きかけて全小学校区を対象とした避難所開設・運営訓練を実施しました。また、新たに地域版土砂災害ハザードマップを活用した山間部土砂災害対応訓練を実施したほか、相談支援機関等の協力を得て、個別避難計画作成の流れを試行実施し、4件の計画を作成しました。さらに、庁舎の地上給油口及び地下の非常用発電機までの配管整備や、市役所南館の一部和式便器を携帯トイレの活用が可能な洋式便器への改修を実施しました。建築物の耐震化の促進施策としては、旧耐震基準で建築された住宅所有者に対し、耐震化対策の周知・啓発を行うとともに、共同住宅等の耐震設計・改修補助制度の周知等を行いました。また、市有建築物における特定天井については順次改修等により安全対策を進め、令和5年度に1施設で完了するとともに、令和6年度以降の対応の方向性を整理しました。上水道については、重要給水施設への管路の耐震化は前年度から3施設増加し、基幹管路の耐震管率は54%となりました。また、下水道については、重要な幹線等の耐震化の進捗率は0.1%増加しました。雨水対策のハード対策としては、雨水管整備を実施し、下水道による雨水整備面積を19.26ha拡大するとともに、対策の更なる推進を図るため雨水排水計画の策定を行いました。さらに、令和5年9月に供用が開始した安威川ダムに係る本市の水源地域整備計画事業も対象事業分は完了しており、計画規模の降雨については対応することができました。ソフト対策としては教育委員会と連携し、小学校において水害・土砂災害ハザードマップを活用した防災教育を4校で試行的に実施しました。以上の各取組の成果により、災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりが順調に進行していると判断できるため、総合評価は「A」とします。</p>		課題①	災害等による停電時、非常用発電機を長時間稼働し続けるためには燃料の確保が課題ですが、現状では協定による確保のみとなり、より確実な燃料の確保が必要です。	
			課題②	個別避難計画は試行実施結果等を踏まえ、実効性・実現性の高い計画にするため、作成方針等についての検討が必要です。また、自主防災組織は地域ごとの組織の実態に合わせた支援の検討が必要です。	
			課題③	共同住宅等は合意形成の難しさなどから耐震改修補助制度が活用されていないため、個別に働きかける必要があります。また、公共施設においては非構造部材である特定天井の安全対策を推進する必要があります。	
			課題④	浸水対策を効率的且つ効果的に進めるため、既存のため池や水路等の雨水施設を最大限活用することや河川への放流を検討中であり、関係者と協議・調整を行う必要があります。	
			課題⑤	安威川ダムの供用開始などに伴い洪水浸水想定区域の見直しが行なわれたため、最新の洪水リスクを市民に周知する必要があるとともに、ダムの想定を超える降雨時の避難の必要性を引き続き周知する必要があります。	

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる

3 施策内の取組の評価

1	取組	4-1-1	防災体制の強化				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名 片山 雅人	
3	関係課	総務課、地域福祉課、建設管理課、下水道施設課、農林課					
4	目標 (後期基本計画より)	地域防災計画等が充実し、総合的な防災体制が確立しています。すべての小学校区で自主防災組織が結成され多くの市民が日頃から災害に対する備えをしています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	災害時の職員用備蓄食糧と併せた業務継続計画等の更新、風水害タイムラインの策定に加え、引き続き自主防災組織未結成地域にも働きかけ全小学校区対象の避難所開設・運営訓練を実施したほか、新たに地域版土砂災害ハザードマップを活用した山間部土砂災害対応訓練を実施しました。また、相談支援機関やサービス事業所、茨木保健所等の協力を得て個別避難計画作成の流れを試行実施し、4件の個別避難計画を作成しました。さらに、庁舎の地上給油口及び地下の非常用発電機までの配管整備や、市役所南館の一部和式便器を、携帯トイレの活用が可能な洋式便器に改修しました。以上のことから施策の方向性に沿って順調に推移しており「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
		自主防災組織率	%	↗	R4年度 95.0	R5年度 95.0	100 (R6)

1	取組	4-1-2	防災意識の高揚				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名 片山 雅人	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	家庭では、生活物資の備蓄、家具の固定などの自助意識が高まっています。地域では、近隣の災害時避難行動要支援者への支援及び初期消火、安否確認をはじめとした救出救護活動が行える体制の整備や避難行動、避難所等における避難生活に関する知識が高まっています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	地域による主体的な避難所運営が実施できるよう、令和4年度に引き続き避難所開設・運営訓練を実施するとともに、地域ごとの避難所運営マニュアルの作成支援を5地区に対して実施しました。また、山間部における土砂災害に備え、地域版土砂災害ハザードマップを活用した山間部土砂災害対応訓練を実施するとともに、市街地に点在している土砂災害警戒区域の住民に対しても、土砂災害リスクの啓発とハザードマップの普及を行いました。以上のことから、施策の方向性に沿って順調に推移していることから「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
		自主防災組織主催訓練等への参加人数	人	↗	R4年度 4,148	R5年度 5,580	10,000 (R6)

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる

1	取組	4-1-3	建築物の耐震化の促進				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	課長名	南詰 芳郎
3	関係課	建築課					
4	目標 (後期基本計画より)	多くの住宅及び多数の者が使用または利用する一定規模以上の建築物である特定建築物や公共施設が耐震性を満たしています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	耐震化の促進については、旧耐震基準で建築された昭和56年5月31日以前の住宅所有者に対し、周知・啓発を行うとともに、共同住宅等の耐震設計・改修補助制度の周知等を行いました。 また、市有建築物における特定天井(高さ6m超、面積200㎡超、質量2kg/㎡超の吊り天井)について、順次改修等により安全対策を進めるとともに、令和6年度以降の対応の方向性を整理しました。 以上のように、施策の方向性に沿って順調に推移していることから「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	住宅の耐震化率(大阪府住宅耐震化率推計シートにより算出)	%	↗	92.7	92.7	95(R7)	
	市有建築物の耐震化率(大池ポンプ場含む)	%	↗	97.7	97.7	— (95(R2)を達成済)	
	市有建築物における安全対策が未完了の特定天井	か所	↘	7	5	0(R11)	

1	取組	4-1-4	上下水道施設の耐震化				
2	主担当課	部名	水道部	課名	水道部総務課	課長名	松本 衛
3	関係課	下水道施設課					
4	目標 (後期基本計画より)	大地震等の災害が発生しても、安全で安心な水道水を供給できる水道施設及び管路が整備されています。また、下水道施設の耐震化が進んでいます。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	上水道については、「茨木市水道施設更新(耐震化)計画」に基づき、重要給水施設への管路の耐震化を令和5年度末までに41施設中23施設が完了しました。 下水道については、令和2年度策定の下水道総合地震対策計画(Ⅲ期)に基づき、重要な幹線等の耐震化を延長約200m実施し、進捗率は99.5%となりました。 以上のように施策の方向性に沿って順調に推移していることから「a」評価といたします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	耐震化済み重要給水施設数(上水道) ※累計	か所	↗	20	23	35(R14)	
	基幹管路の耐震管率(上水道)	%	↗	54.0	54.0	63.0(R14)	
	重要な幹線等に位置づけた下水道管路施設の耐震化率(下水道)	%	↗	99.4	99.5	100(R7)	

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-1	災害への備えを充実させる

1	取組	4-1-5	総合的な雨水対策の推進				
2	主担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	課長名	福田 文彦
3	関係課	危機管理課					
4	目標 (後期基本計画より)	今後予期できない浸水被害や土砂災害に対して、行政によるハード整備と市民・事業者によるソフト対策を合わせた総合的な施策により、浸水被害や土砂災害の軽減が図られています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	ハード対策として雨水管整備を実施し、下水道による雨水整備面積を19.26ha拡大するとともに対策の更なる推進を図るため、柳川排水区において現況調査を基に雨水排水計画の策定を行いました。 ソフト対策として児童への防災知識の普及啓発を図り、地域防災の主体を担う人材の育成等につなげるため、教育委員会と連携し、小学校において水害・土砂災害ハザードマップを活用した防災教育を試行的に実施しました。 以上のように概ね順調に進行していますが、今後も関係者と連携し、調整を行いながら計画的に事業を進める必要があることから「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
下水道による浸水対策達成率	%	↗	41.3	41.7	42.6(R6)		
防災教育の実施小学校数	校	↗	1	4	32(R7)		

1	取組	4-1-6	安威川ダムによる治水対策				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	課長名	古谷 裕二
3	関係課	農林課、道路課					
4	目標 (後期基本計画より)	大雨による安威川の氾濫により、想定される流域の大規模な浸水の被害を防ぎ、住民の生命と財産が守られています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	安威川ダムは令和5年9月に供用開始しました。本市が進める水源地域整備計画事業も対象事業分は完了しています。計画規模の降雨については対応できましたが、今後は、想定最大規模の降雨に対しては、逃げる事が生命を守ることにつながる事から、出前講座などの説明する機会にダムの機能について説明していきます。 以上のことから、順調に進行していると判断し、「a」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
安威川ダム建設事業進捗状況【盛立】	m ³	↗	-	-	計222.5万(R4春)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授				
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 「施策の現状と課題」について成果、進捗状況、課題ともに、概ね適切に記載されており、総合評価「A」は概ね妥当である。 取組4-1-1では、これまで以上に多様な活動を行っており、自主防災組織率100%の目標は令和6年度に持ち越すことにしたとしても、全国の傾向や茨木市の実情に沿った対策を進めており、「a」評価は適切である。 取組4-1-2についても順調に進んでおり「a」評価は適切であると言えるが、評価理由の対策も地域コミュニティが中心で、コロナ禍以降の訓練参加人数は目標と比較して伸び悩んでいるなど、家庭へのさらなる啓発が必要であると思われる。 取組4-1-3についても制度の拡充・周知が行われており、対策も進んでいることから「a」評価は適切であると言えるが、耐震化については停滞しているところもあり(市有建築物の耐震化についても新たな目標について検討いただきたい)、大きな課題として残っている。 				

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち		
2	施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	多様な災害に即応する消防体制と高齢化社会に対応した救急体制の充実強化を図るとともに、防火意識の向上に努め火災予防を推進します。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	消防本部・消防署	消防長	野島 誠司
		施策主担当課	消防本部・消防署	消防本部総務課	—
	施策関係課	警備課、予防課、警防課、救急管理課			
6	施策内の取組	4-2-1	消防体制の充実強化		
		4-2-2	救急業務の充実強化		
		4-2-3	火災予防の推進		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題		
	<p>消防体制の充実強化については、多様な災害に対応した訓練を実施するとともに消防団との連携訓練を実施し消防力の強化を図りました。また、大学等のイベントに参加し防火広報を実施するとともに、小学校6年生を対象とした児童防災教育、4歳児を対象とした幼児防災教育の実施による災害防災教育の推進に取り組みました。また、老朽化した救急車、搬送車を更新整備し消防力を維持するとともに水難救助資機材を整備し安威川ダムにおける災害対策に取り組みました。</p> <p>救急業務の充実強化については、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、普通救命講習会等の規模を拡大することで実績値の増加につなげました。救急車の適時・適切な利用については医師会等の協力による広報を実施することで適正利用の推進が図れました。</p> <p>火災予防の推進については、火災予防運動中の各イベントや消防音楽隊の出演を通して火災予防広報を効率的に実施するとともに、事業所による消防訓練の中で関係者に対して防火指導・啓発を行いました。また、計画的な立入検査を実施する中で防火対象物の関係者に対して火災予防上適切な指導を行うとともに法令違反を認めた対象物に対して速やかに違反是正を行っています。</p> <p>以上のように施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、引き続き消防体制および救急業務の充実強化、火災予防の推進を図っていく必要があることから「B」評価とします。</p>		課題①	複雑多様化する災害に対応するため、消防署間の連携、消防と消防団間の連携を強化し、消防体制の充実強化を図る必要がある。	
			課題②	消防車両機器については、今後も引き続き計画に沿った消防車両機器の更新整備に努め、消防力の維持向上を図っていく必要があります。	
			課題③	救急需要の増加に対応するため、救急隊員の質の向上および救命講習等による啓発、また、救急車の適正利用について幅広い広報等、進めていく必要があります。	
			課題④	幅広く防火指導を行うとともに、重大な消防法違反のある防火対象物に対する違反を是正する必要があります。	
			課題⑤	様々な事故や災害等に対応するため、救助に必要な資格取得や資機材の整備に努めます。	

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する

3 施策内の取組の評価

1	取組	4-2-1	消防体制の充実強化				
2	主担当課	部名	消防本部・消防署	課名	消防本部総務課	課長名	中村 仁
3	関係課	警備課、警防課、救急管理課					
4	目標 (後期基本計画より)	多様な災害に迅速に対応できる消防体制が整っています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>昨年度から継続して、多岐にわたる災害対応訓練の実施や消防団との合同訓練の実施、また、大学等のイベントに参加し広報を行う等、災害対応能力の向上を図りました。また、小学校6年生を対象とした児童防災教育、4歳児を対象とした幼児防災教育の実施により、災害防災教育の向上につなげました。消防車両機器については、救急車、搬送車を各1台更新整備するとともに、安威川ダム完成に伴う水難事故対策として水難救助資機材を整備し消防力の維持向上を図りました。</p> <p>以上のように施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、災害対応訓練の実施や消防団等多主体との連携をより一層充実する必要があることから「b」評価とします。</p>				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
			R4年度	R5年度			
災害活動を行った消防団員の人数(延べ人数)	人	↘	1,057	1,161	-		
建物火災による焼損面積	m ²	↘	244	614	-		

1	取組	4-2-2	救急業務の充実強化				
2	主担当課	部名	消防本部・消防署	課名	救急管理課	課長名	古川晃司
3	関係課	警備課					
4	目標 (後期基本計画より)	円滑な救急活動体制が整っています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>普通救命講習会等について、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、講習会の規模を拡大することができ、実績値の増加につなげることができました。また、救急車の適時・適切な利用について、医師会等の協力のもと広報を実施した結果、救急安心センターおおさか(#7119)の利用件数が令和4年から822件増加し、そのうち救急要請の必要性なしと判断された件数が多数あったことから、救急車の適時・適切な利用につなげることができました。施策の方向性に沿って概ね順調に進行していますが、引き続き救急活動体制を充実させていく必要があるため、「b」評価とします。</p>				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
			R4年度	R5年度			
普通救命講習会等の講習時間	時間	↗	5,800	6,692	9,000(毎年度)		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-2	消防・救急体制を充実強化する

1	取組	4-2-3	火災予防の推進				
2	主担当課	部名	消防本部・消防署	課名	予防課	課長名	吉川 勝浩
3	関係課	警防課					
4	目標 (後期基本計画より)	防火意識が高まり、火災件数が減少しています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>火災予防運動期間中の各イベントや消防音楽隊の出演などを通して火災予防広報を効率的に実施できました。また消防訓練指導の際にも事業所等関係者に対して積極的に防火啓発を促すことに努めました。</p> <p>防火対象物の関係者に対して火災予防上適切な指導を行うとともに、立入検査を実施し法令違反を認めた対象物に対して速やかに違反是正を行いました。</p> <p>以上のように施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、引き続き防火啓発等に関する広報やイベント等を積極的に実施し、市民の防火意識の向上を図る必要があるため、「b」評価とします。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	人口1万人あたりの出火件数(出火率)	件	→	1	1	-	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授
2	意見等	<p>・「施策の現状と課題」において現状認識が適切になされており、参考指標についてはまだ改善する余地のある内容もあるが、一定の成果があがっていることから、総合評価「B」は妥当であると考え。</p> <p>・取組4-2-1では過年度より消防体制の充実強化の一環として、小学生や幼児への防災教育が挙げられているが、一般的には取組4-2-3の防災意識の高まりの方に近いと思われる。そのため、取組4-2-1の目標と関連することをわかりやすくするためにも、茨木市として防災教育についてどのように位置付けているのか、防災教育の目的、もしくは消防体制には児童・生徒などの将来世代の関与も含まれることを明確にしていればと考える。</p>

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち		
2	施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	安全で安心な地域社会を実現するため、市民、事業者、警察及び行政が犯罪のないまちづくりに求められる役割を分担するとともに、連携して、防犯対策の推進と防犯に対する意識の向上を図ります。また、多様な危機に関する情報収集と情報提供を行いながら対策を進めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	総務部	危機管理監	寺西 成希
		施策主担当課	総務部	危機管理課	—
	施策関係課	総務課、健康づくり課、建設管理課			
6	施策内の取組	4-3-1	防犯環境の整備		
		4-3-2	防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上		
		4-3-3	多様な危機への体制整備		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題		
	<p>地域における防犯環境のさらなる向上を図るため、通学路等の見守り用防犯カメラ等の効果的な運用に努めるとともに、自治会に対して19台の設置補助を行いました。また、防犯カメラ設置による犯罪抑止効果を高めるため、既存の防犯カメラ設置場所付近の241か所に告知板を追加設置したほか、街路灯を新たに39灯設置する等、防犯環境の整備を着実に進めるとともに市民の防犯意識の向上に努めました。</p> <p>防犯活動への支援については、新型コロナウイルス感染症予防のための行動制限の廃止に伴い、各地域で防災訓練が実施されており、茨木警察署と防犯協会との連携を通じて、地域防犯活動の促進を図り、犯罪抑止と防犯環境の強化に努めるとともに、青色防犯パトロール車を貸与するなど、地域の青色防犯パトロール活動を支援しました。</p> <p>多様な危機への対策については、新型コロナウイルス感染症について、感染症法上の位置づけの変更に伴い、個人や事業者の判断に資するような日常における基本的な感染対策情報の提供に努めるとともに、今後の新興感染症対応に活かすため、本市の感染症対策についてまとめた「新型コロナウイルス感染症対応の記録」を作成しました。また、Jアラートによる国民保護に関する情報等を確実に市民に伝達するため、国等が実施する情報伝達試験に参加して精度を維持しています。</p> <p>以上のように、施策の方向性に沿って概ね順調に進行していますが、地域における防犯活動の持続性を確保するために担い手不足の解消を進める必要があること、国民保護計画に基づく国民保護措置実施マニュアルや避難実施要領のパターン検討を進めていく必要があることから、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	更新・増設した防犯カメラ設置による地区全体の犯罪抑止効果を、より高めるための方策が必要です。	
			課題②	防犯協会会員の高齢化や社会情勢の変化等により、地域の防犯活動の担い手が不足していくことが懸念されることから、今後、どのような連携が可能かを関係機関の意見を伺いながら引き続き研究していく必要があります。	
			課題③	国民保護計画に基づく国民保護措置実施マニュアルや避難実施要領のパターン検討を進めていく必要があります。	
			課題④		
			課題⑤		

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する

3 施策内の取組の評価

1	取組	4-3-1	防犯環境の整備				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名 片山 雅人	
3	関係課	総務課、建設管理課					
4	目標 (後期基本計画より)	地域と警察と行政が連携を図り、防犯活動に取り組む環境が整っています。犯罪件数が毎年減少しています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>地域における防犯環境のさらなる向上を図るため、通学路等の見守り用防犯カメラ等の効果的な運用に努めるとともに、自治会に対して19台の設置補助を行いました。また、防犯カメラ設置による犯罪抑止効果を高めるため、市内241か所に告知板を追加設置しました。さらに、夜間の安全な通行と犯罪防止対策として街路灯を新たに39灯設置しました。</p> <p>以上のように施策の方向性に沿って概ね順調に進行していますが、全国的な傾向と同様に、行動制限の廃止によって全刑法犯認知件数は増加傾向にあり、より一層防犯活動に取り組む必要があるため「b」評価とします。</p>				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	全刑法犯認知件数(1月から12月)	件	↘	1,583	2,062	-	
	警察への防犯カメラ映像情報提供件数	件	↘	540	514	-	

1	取組	4-3-2	防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名 片山 雅人	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	安心して安全に暮らすために、一人ひとりが高い意識を持ち、市内各地で自主的な防犯活動が活発に行われています。すべての小学校区で安全パトロールが行われています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>新型コロナウイルス感染症予防のための行動制限の廃止に伴い、各地域で防災訓練が実施されており、茨木警察署と防犯協会との連携を通じて、地域防犯活動の促進を図り、犯罪抑止と防犯環境の強化に努めるとともに、青色防犯パトロール車を貸与するなど、地域の青色防犯パトロール活動を支援しました。</p> <p>以上のように概ね順調に進行していますが、防犯協会と連携し青色防犯パトロールの実施地域の拡充や、実施地域における活動の持続性を確保、防犯活動の担い手不足の解消を進める必要があることから「b」評価とします。</p>				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	青色防犯パトロール実施校区数	校区	↗	19	19	-	

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する

1	取組	4-3-3	多様な危機への体制整備				
2	主担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	課長名	片山 雅人
3	関係課	健康づくり課					
4	目標 (後期基本計画より)	市民の生命、身体等の安全を確保するため、早期に市民への情報提供、注意喚起を促す体制が整っています。また、多様な危機に対しては、国をはじめ関係機関等からスムーズな情報収集を行い、市民に対して速やかに情報提供が行える連携体制が整っています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	新型コロナウイルス感染症については、感染症法上の位置づけの変更に伴い、個人や事業者の判断に資するような日常における基本的な感染対策情報の提供に努め、また、今後の新興感染症対応に活かすため、本市の感染症対策についてまとめた「新型コロナウイルス感染症対応の記録」を作成しました。 危機事態への対策については、Jアラートによる国民保護に関する情報等を確実に市民に伝達するため、国等が実施する情報伝達試験に参加して精度を維持しています。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	防災行政無線等を活用した情報伝達訓練	回	→	7	6	6	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 「施策の現状と課題」において現状認識が適切になされており、コロナ禍明けという外部環境の影響があるものの、一定の成果があがっていることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 取組4-3-1では、参考指標としての全刑法犯罪認知件数はコロナ禍前と比較すると件数は多くはないものの、前年度より増加しているが、警察への防犯カメラ映像情報提供件数は前年度よりも減少している。今後の状況も見定める必要があるが、防犯カメラの設置場所や犯罪発生箇所なども参考に、防犯カメラ映像情報提供件数が減少した原因や、発生後の効果的な証拠収集については引き続き検討いただきたい。 取組4-3-2については、継続して啓発・訓練、さまざまな活動を実施していることについては評価したいが、青色防犯パトロール実施校区数など数値で表せるものだけではない内容についても、過年度からの改善点などがあれば提示いただくことで取組の充実化につながっていることがわかると考える。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち		
2	施策	4-4	消費者教育を推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	消費生活相談、消費者教育・啓発事業の充実を図りながら消費者意識を高め、自立した消費者を育成するとともに、相談業務の充実や適切な情報提供などにより、消費者の安全安心の確保に取り組みます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部長	中井 誠
		施策主担当課	市民文化部	市民生活相談課	—
		施策関係課			
6	施策内の取組	4-4-1	消費者教育・啓発の推進		
		4-4-2	消費者相談の充実		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題		
	<p>コロナ禍の各種制限も解除され、対面型出前講座、イベントの再開やオンラインを併用した啓発をはじめ、市内で多発した特殊詐欺被害防止のため、茨木警察署や庁内関係課等と連携した注意喚起の集中的な実施や学校教諭等と連携を図り、中学生向け講座を拡充するなど、各世代への取組は順調に進行しています。</p> <p>次に、消費者からの相談件数は前年度比約7%の減少となりましたが、内容はインターネットを入口とした商品の定期購入トラブルや投資などの詐欺が疑われる案件が多く、一段と複雑化・専門化していますが、研修参加等による消費生活相談員の相談スキルの維持・向上や行政職員との連携に努め、本市のあっせん件数及びあっせん解決率は高い水準を維持するなど市民が抱える消費者トラブルを多く解決できました。</p> <p>今後は、茨木警察署や福祉関係機関との定期的な情報・意見交換をはじめ、連携の充実を図るほか、成年年齢引き下げ後の若者の消費者被害・トラブルの複雑化・深刻化を踏まえた市内高校や大学への消費者教育の推進、及び相談事例の検証継続等により、啓発内容の更なる充実にも努めます。</p> <p>以上から、施策の方向性に沿って順調に推移しているため、「A」評価とします。</p>		課題①	成年年齢の引き下げにより、若者の消費者トラブルが複雑化・深刻化しており、消費者教育の更なる充実が必要です。	
			課題②	若者への消費者教育推進には、大学や高校をはじめ、関係機関との連携や協力が不可欠です。また、実施手法についても柔軟に検討する必要があります。	
			課題③	消費者トラブルは生活全般に関わるため、被害の未然・拡大防止には、各世代に応じた手法により、周知・啓発を行うことが必要です。	
			課題④	消費者トラブルや被害の救済には、研修参加等による消費生活相談スキルの維持・向上をはじめ、行政職員との連携や相談対応の検証などを継続することが必要です。	
			課題⑤	特殊詐欺被害の未然、拡大防止には、茨木警察署や福祉関係機関等との連携を深め、継続していくことが必要です。	

1	まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
2	施策	4-4	消費者教育を推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	4-4-1	消費者教育・啓発の推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	課長名	高山 智代
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	自ら危険回避等をできるだけでなく、消費者の特性などへも配慮し消費行動できる自立した消費者が増加することにより、消費者トラブルが減少しています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	<p>コロナ禍の各種制限も解除され、対面型出前講座、イベントの再開やオンラインを併用した啓発を実施できました。さらに市内で多発した特殊詐欺被害防止の対応として茨木警察署や庁内関係課等と連携した注意喚起の集中的な実施や学校教諭等と連携を図り、中学生向け講座を拡充するなど、各世代への取組は順調に進行しています。今後は、茨木警察署や福祉関係機関との定期的な情報・意見交換をはじめ、連携の充実を図るほか、成年年齢引き下げ後の若者の消費者被害・トラブルの複雑化・深刻化を踏まえた市内高校や大学への消費者教育の推進、相談事例を踏まえ啓発内容の更なる充実に努めます。以上のように、施策の方向性に沿って順調に推移していることから「a」評価といたします。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	出前講座・啓発イベントの参加、視聴者数	人	↗	4,511	5,387	4,500(R6)	

1	取組	4-4-2	消費者相談の充実				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	課長名	高山 智代
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	被害の未然・拡大・再発防止の観点に立った相談体制が充実しています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	<p>消費者からの相談件数は、国や府内各市の傾向と同様に、前年度より約7%減少しましたが、内容はインターネットを入口とした商品の定期購入トラブルや投資などの詐欺が疑われる案件が多く、一段と複雑化・専門化していますが、研修参加等による消費生活相談員の相談スキルの維持・向上や行政職員との連携に努め、本市のあっせん件数及びあっせん解決率は高い水準を維持するなど、市民が抱える消費者トラブルを多く解決できました。加えて、トラブルを未然に防ぐことが最も重要であるとの観点から、丁寧な相談事例の検証を継続し、消費者教育・啓発の充実に努めました。以上のように施策の方向性に沿って順調に推移していることから「a」評価といたします。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	消費生活相談件数	件	→	2,548	2,360	2,600(R6)	
	あっせん解決率	%	↗	92.0	88.8	87.5(R6)	
	問題が多いとされる販売方法に関する相談件数	件	→	360	376	350(R6)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授				
2	意見等	<p>・「施策の現状と課題」において、一段と複雑化する詐欺など今後も外部環境が変化していく中でも、現状認識が適切になされており、一定の成果があがっていることから、総合評価「A」は妥当であると考えます。</p> <p>・取組4-4-2については、本参考指標のあっせん解決率が今年度は下がっていることから、引き続き解決へ向けた対応策について検討を続けていただきたい。</p> <p>・成年年齢の引き下げに関わる課題については、過年度より課題として挙げられているが、社会の大きな変化でもあることから、どのような対策を実施しているのか、もしくは検討できるのかについて記述することも検討いただきたい。</p>				

【 まちの将来像5 】

都市活力がみなぎる便利で快適なまち

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
2	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性(後期基本計画より)	<p>本市の農林業は、都市近郊立地の特性をいかし、都市と農村の交流を基軸とした地産地消の取組や、適切な森林整備を促進するとともに、地域ぐるみでの営農や市民、企業等の新たな担い手を育成します。また、商店街が便利で楽しみのある場所として、買い物客や地域住民で賑わい、市内企業が安定的に事業を継続し、成長を遂げるなど、活力あふれるまちづくりを進めていきます。</p> <p>事業所の人材確保や、就職困難者・不安定な就労を余儀なくされている人の能力と希望に応じた就労を支援するとともに、働き方改革を推進し、働く人々が安心して、いきいきと働くことができる環境づくりと育成された人材が活躍できる活力がみなぎるまちづくりを進めていきます。</p>			
5	評価者等	部 名	補職名・課名	氏 名	
		評価者(部長級)	産業環境部	部長	下 菌 真一郎
		施策主担当課	産業環境部	商工労政課	—
	施策関係課	人権・男女共生課、福祉総合相談課、障害福祉課、生活福祉課、子ども政策課、農林課、農業委員会事務局			
6	施策内の取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興		
		5-1-2	商業の活性化		
		5-1-3	企業活動への支援		
		5-1-4	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成		
		5-1-5	雇用・就労の支援		
		5-1-6	働き方改革と勤労者福祉の推進		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題
	<p>農業振興については、肥料・飼料高騰対策として認定農業者等への給付金の交付や担い手の確保・育成のため、令和6年度から開始する就農支援塾「あぐりば」の準備として、農機具倉庫の建築や圃場の整備拡大等を図ったほか、府準農家制度に代わる本市独自の「地域農家制度」のガイドラインを作成しました。商業の活性化については、長期化する物価高騰により厳しい環境にある市民生活・事業活動を支援するため、「エール茨木プレミアム付商品券」の発行及び追加販売を行いました。事業活動においては、補助制度を利用した新規出店やイベントなど、コロナ禍からの復調が見られます。企業活動への支援については、物価高騰対策として、昨年度より要件を緩和し、光熱費負担に対する給付金を支給したほか、新型コロナウイルス感染症関連融資を利用した小規模企業者に対する利子補給を行い、金融負担の軽減を図っています。また、新たな取組として、企業の取組や魅力を伝えるため、バスツアー型オープンファクトリーを試行し、好評を得ました。地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成については、創業支援の取組である補助制度の活用やセミナーの参加状況は、ともに堅調です。創業支援ネットワークの支援による創業実現者数は目標値を下回っていますが、各機関と連携を強化し、きめ細やかな支援に努めています。産学連携については、スタートアップ支援により、様々な分野で新たな価値の創造や商品の実用化に向けた連携が進んでいます。雇用・就労の促進については、求職者向け支援として、合同就職面接会参加企業PRシートを市ホームページ等に公開しました。働き方改革については、働きやすい職場づくり認定事業者数が前年度と横ばいでしたが、茨木市産業情報サイト「あいきゃっち」に認定事業所の取組を紹介し、他の事業者への自主的取組を促進しました。</p> <p>以上、概ね順調に進行していますが、特に商工業振興については、社会経済状況の変化や本市のまちづくりの動き等を踏まえ、事業活動の更なる活性化を進める必要があるため「B」評価とします。</p>		<p>課題① 就農支援塾「あぐりば」の卒業生や地域農家候補者への農地のマッチングが必要です。</p>
			<p>課題② 中心市街地の商業活性化においては、おにクルへの新たな人の流れを周辺に波及させる工夫が重要です。</p>
			<p>課題③ オープンファクトリーの継続的な実施に向けて、今後の実施手法について検討を行う必要があります。</p>
			<p>課題④ 産学連携においては、バイオ関連以外の多様な事業分野にも広がるよう、大学等の新たな動きも視野に、仕掛けを検討していく必要があります。</p>
			<p>課題⑤ 創業支援については、創業後の巡回訪問による経営状況の聞き取り、事業者同士のつながりを拡大する機会の提供など、事業の継続・拡大に向けたサポートを継続し、充実させる必要があります。</p>

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する

3 施策内の取組の評価

1	取組	5-1-1	都市と農村の交流活動等による農林業振興				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	農林課	課長名 谷田 明夫	
3	関係課	商工労政課、農業委員会事務局					
4	目標 (後期基本計画より)	農業生産施設や農村生活環境が整備され、様々な担い手により、農業が営まれ、安全・安心な農作物が市民に供給されています。また、適切な森林整備が進んでいます。農業に関連したイベントが市内各所で行われ、市民と農業者の交流が活発化し、地域が活性化しています。市民が市民農園での野菜作りや体験農園での活動を楽しんでいます。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	農業振興については、肥料・飼料高騰対策として認定農業者等に給付金を交付しました。また、担い手を確保・育成するため、いばらき農業はじめ隊の研修内容を刷新すると共に農機具倉庫の建築や圃場の整備拡大を図り、令和6年度から開講する就農支援塾「あぐりば」の準備を行いました。更に府準農家制度に代わる本市独自の制度として、令和6年度から運用を開始する地域農家制度のガイドラインを作成しました。森林整備については、3地区で約8.1haの除間伐等を行いました。以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、目標値を達成していない評価指標があることから「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
都市住民とのマッチングを行った農地面積	a	↗	40	48	40(各年度)		
市民農園利用者数	人	↗	177	167	177(各年度)		
農林産物直売所の利用者数	人	↗	76,700	75,920	92,000(R8)		

1	取組	5-1-2	商業の活性化				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	課長名 河原 勝利	
3	関係課	農林課					
4	目標 (後期基本計画より)	商店街が、利便性が高く居心地のいい場となり、大型ショッピングセンターと共生しています。また、まちなかに魅力ある商店が集まり、多様なイベントが開催され、楽しみに訪れた人々で賑わっています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	長期化する物価高騰により厳しい環境にある市民生活・事業活動を支援するため、10月に「エール茨木プレミアム付商品券」を広く全市民が抵抗なく使えるように紙媒体で発行し、第2弾として年度末を期限とする追加分の販売も行いました。補助制度を利用した新規出店やイベントなど、コロナ禍からの復調が見られます。11月のおにクル開館以降、中心部に新たな人の動きが生じています。近隣の商店街では、開館機運を高める取組や、おにクルにちなんだ商品の販売が行われました。今後は、まちや人の動きの変化を契機に、更なる商業の活性化につなげる必要があることから「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
商店街・事業者連携による地域生活支援や活性化に向けた取組件数	件	↗	7	9	10(R5)		
創業促進事業補助金、小売店舗改築(改装)事業補助制度を活用した出店・リニューアル件数	件	↗	27	37	33(R5)		

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する

1	取組	5-1-3	企業活動への支援				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	課長名 河原 勝利	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	市内企業が操業を継続し、発展成長することにより、地域経済が発展しています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	長期化する物価高騰の影響を鑑み、昨年度より要件を緩和して、一定の光熱費負担のある事業者を対象に給付金を支給しました。企業訪問では、人手不足や市内企業の認知度が低いという課題が見え、企業の取組や魅力を伝えることが課題解決の有効手段と考え、バスツアー型オープンファクトリーを試行しました。参加者へのアンケート結果では好評を得ました。また、新型コロナウイルス感染症関連融資を利用した小規模企業者に対する利子補給制度の運用を開始し、金融負担の軽減を図っています。以上のことから概ね順調に推移していますが、拍車をかける物価高騰等への対策、人材確保や企業の認知向上に継続的に取り組む必要があるため「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
		先端設備導入計画の制度利用件数	件	↗	8	5	15 (R5)
企業立地促進奨励金の制度利用件数	件	↗	40	41	43 (R5)		
巡回訪問の件数	件	↗	28	52	30 (R5)		

1	取組	5-1-4	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	課長名 河原 勝利	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	クリエイターや研究者といった知識・技術を持った人材の活躍で、個性あふれる新しい事業が創出されています。また、事業者、大学、地元金融機関、行政や市民が連携し、それぞれの強みをいかして取り組むことにより、地域産業の活性化が進んでいます。特区制度や企業立地促進奨励金などの支援施策により、バイオ関連や環境関連など成長産業の集積が進んでいます。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	創業支援については、補助制度の活用、セミナーの参加状況ともに堅調に推移しています。創業支援ネットワークの支援による創業実現者数は目標値と乖離していますが、各機関と連携を強化し、共催のセミナーでは受講者との交流を重視するなど、きめ細やかな支援に努めています。産学連携については、スタートアップを支援する取組により、ライフサイエンス分野や商品開発分野での連携が行われており、新たな付加価値の創造には時間を要しますが商品の実用化がされています。以上から目標値との乖離はあるものの記載のように各取組を着実に進めており、創業の促進、新たな価値の創出等を更に進める必要があるため、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
		産学連携スタートアップ支援事業を活用した事業の実用化数	件	↗	4	4	累計10 (H29～R5)
創業支援ネットワーク等を活用した創業実現者数	人	↗	111	110	197 (R5)		
インキュベーション施設賃料補助件数	件	↗	12	11	20 (R5)		

下線部は学識経験者の意見を踏まえ、修正した部分です。

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-1	地域産業を基盤強化し雇用を充実する

1	取組	5-1-5	雇用・就労の支援				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	課長名 河原勝利	
3	関係課	人権・男女共生課、こども政策課、生活福祉課、福祉総合相談課、障害福祉課					
4	目標 (後期基本計画より)	若者、女性、高齢者、障害者などが、その能力と希望に応じた就労を実現しています。市民や学生の市内における就労と、市内中小企業等の人材確保が促進されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	就労支援については、求職者向けに合同就職面接会参加企業のPRシートを市ホームページ等で公開しました。雇用支援については、障害者雇用奨励金、正規雇用促進奨励金による支援を行い、申請数は前年と比べ、障害者雇用奨励金は増加し、正規雇用促進奨励金は減少はしましたが、コロナ前の申請数とはほぼ横ばいであり、一定、雇用創出につながりました。また、生活保護世帯の就労支援事業については、生活保護世帯への積極的な利用勧奨により利用者が増加しました。以上のことから、概ね順調に進行していますが、中小企業の人材確保のため、国の取組を踏まえたDX化推進の支援等の検討が必要であることからb評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	正規雇用促進奨励金交付件数	人	↗	27	21	34 (R5)	
	障害者雇用奨励金交付件数	件	↗	27	33	12 (R5)	
	就労支援事業(生保)を利用した人	人	↗	112	137	130 (R5)	

1	取組	5-1-6	働き方改革と勤労者福祉の推進				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	課長名 河原勝利	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	働く人々の権利が守られるとともに、雇用が安定し、安心していきいきと働いています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	雇用・労働関係のセミナーについては、Z世代の部下との接し方等の事業者の課題を取り上げる工夫により、全体的に参加者数がコロナ前まで回復し、就労支援に効果がありました。また、働きやすい職場づくり推進事業の認定制度については、認定事業者数は前年と同数でしたが、茨木市産業情報サイト「あいきゃっち」に認定事業所の取組を紹介し、事業者への自主的取組の促進しました。以上のことから、概ね順調に進行していますが、中小企業で働き方改革の進んでいない現状を踏まえ、働きやすい職場づくり認定制度を取り組みやすい制度となるよう改善等が必要であることから、b評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	雇用・労働関係セミナーの参加者数	人	↗	60	72	80 (R5)	
	働きやすい職場づくり推進事業所認定数	か所	↗	6.0	6.0	10 (R5)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	龍谷大学経済学部 辻田 素子 教授				
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済の担い手育成は、多様な施策が展開され一定の成果が上がっている。特に、商業は、おにクルの開館に加え、駅周辺の再開発でさらなる発展が期待される。取組5-1-1および5-1-2の評価「b」は適切である。 ・取組5-1-3の企業活動への支援も、「b」評価に異論はない。ただ、現状の取組は、給付金や利子補給といった表層的、対症療法なものが多いと感じる。企業の経営基盤の強化や新事業展開の促進につながる取組を強く求めたい。 ・取組5-1-4は、いずれの参考指標も2年連続して目標値を大きく下回り、改善もされていない。評価は「c」が適切だと考える。 ・就労支援や労働環境の整備などは進展しており、取組5-1-5と5-1-6の評価「b」は適切である。他方、企業における人材不足感は強まっている。リカレント教育、企業のDX化・省力化などにも力を入れていただきたい。 ・以上から、総合評価「B」は妥当である。 				

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
2	施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	広域的な都市基盤施設の充実を図るとともに、計画的な市街地整備や地域特性をいかした土地利用の誘導を図り、強み(ポテンシャル)をいかした整備を推進します。また、限られた資源を有効に活用し、省エネルギー型の都市をめざすとともに、住、働、学、憩という都市において行われる機能を備えた都市づくりを進め、活力と魅力の増進に取り組めます。			
5	評価者等	部 名	補職名・課名		
		評価者(部長級)	都市整備部	部長	福井 龍也
		施策主担当課	都市整備部	都市政策課	—
	施策関係課	商工労政課、審査指導課、北部整備推進課、市街地新生課、交通政策課、道路課、下水道施設課			
6	施策内の取組	5-2-1	計画的な都市基盤整備や市街地整備		
		5-2-2	彩都の都市づくり		
		5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。	
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題	
	計画的な都市づくりについては、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の改定素案を検討するとともに、「春日丘高校地下駐車場」の都市計画の廃止や「茨木寝屋川線」の計画変更手続きを進めるなど、社会情勢の変化を踏まえた都市づくりを進めています。また、「山手台地区」では、建築協定失効を契機に住民主体のガイドラインができ、住環境の維持に努めています。「南目垣・東野々宮地区」では、防災やにぎわいの形成、省エネルギー等の環境に配慮した、組合が目指すまちづくりを市補助金の活用等により引き続き支援しており、物流施設の建設工事が始まるなど、事業の着実な進捗が見られます。 彩都については、東部地区の先行エリアにおいて物流施設や製造業等の企業立地が進み、令和3年度に事業化された区域においては、地権者への活動支援を行うことにより、土地区画整理事業が着実に進捗しています。残りのエリアについては、彩都建設推進協議会で検討を進めている今後のまちづくりの方向性(案)に沿って、「次代を見据えた、多様な企業・業態が集積する活動拠点の形成と、社会・地域の発展に資するまちづくり」をめざし、社会経済情勢に応じた土地利用計画等の検討が必要となっています。 適切な土地利用誘導については、都市計画法、建築基準法及び関係法令に基づき、まちづくりを推進したほか、細街路計画の整備の必要性について十分説明しながら、開発者等の協力を得て整備を進めることで、計画に沿った整備件数の割合が向上するなど、良好な住環境の創出につなげています。 以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、彩都の残りのエリアについて、社会経済情勢に応じた土地利用計画等、さらなる検討が必要であることから、「B」評価とします。		課題①	南目垣・東野々宮地区については、地域が目指すまちづくりの実現に向け、組合及び進出事業者との更なる連携が必要です。
			課題②	彩都については、東部地区の残りのエリアにおける地権者の合意形成や参画する民間事業者の確保など、土地区画整理事業の実施に向けた協議・調整が必要です。
			課題③	細街路計画については、さらに開発者等の協力を得て整備を進める必要があります。
			課題④	
			課題⑤	

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	5-2-1	計画的な都市基盤整備や市街地整備				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	課長名 新開 邦弘	
3	関係課	市街地新生課					
4	目標 (後期基本計画より)	関係機関や事業者と連携し、広域的観点から都市づくりに取り組んでいます。また、地域の実情に応じて、適宜適切に土地利用制度や都市計画施設が見直され、時代の変化に対応した計画的な市街地及び都市施設の整備が進められ、居住誘導区域が維持されています。また、地域特性をいかし、幹線道路沿道において、これからの時代にふさわしい、企業立地が進んでいます。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の改定素案を検討するとともに、「茨木寝屋川線」の計画変更手続きを進めるなど、社会情勢の変化を踏まえた都市づくりを進めています。「山手台地区」では、建築協定の失効を契機に住民主体のガイドラインを策定し、住環境の維持に努めています。「南目垣・東野々宮地区」では、防災やにぎわいの形成、省エネルギー等の環境に配慮した、組合が目指すまちづくりを市補助金の活用等により引き続き支援し、事業の早期実現を目指しています。 以上のことから、地域特性を踏まえた都市づくりを進めており、施策の方向性に沿って順調に進行しているとして「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	都市計画決定・変更等の案件	件	→	5	2	-	

1	取組	5-2-2	彩都の都市づくり				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	課長名 古谷 裕二	
3	関係課	商工労政課、交通政策課、道路課、下水道施設課					
4	目標 (後期基本計画より)	東部地区の都市づくりについては、民間の活力等を活用しながら段階的に進められています。西部・中部地区では良好な住環境等の維持形成と企業等の誘致が進められています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	東部地区の先行エリアにおいて物流施設や製造業等の企業立地が進むとともに、令和3年度に事業化された区域においては、地権者への活動支援を行うことにより、土地区画整理事業の進捗に寄与しました。その他のエリアについては、彩都建設推進協議会で検討を進めている今後のまちづくりの方向性(案)に沿って、「次代を見据えた、多様な企業・業態が集積する活動拠点の形成と、社会・地域の発展に資するまちづくり」をめざし、土地利用計画等の検討が必要とされています。以上、施策の方向性に沿って順調に推移していますが、今後の社会情勢等の変化を踏まえた取組も必要であることから「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	彩都東部地区における土地区画整理事業認可区域	ha	↗	152	152	357.5	
	彩都東部地区内の操業施設数	施設	↗	14	15	増加	

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-2	地域特性をいかした計画的な都市づくりを推進する

1	取組	5-2-3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	課長名 新開 邦弘	
3	関係課	審査指導課					
4	目標 (後期基本計画より)	地域の土地利用形態の変化を見通した適宜適切な土地利用誘導や開発指導により、良好な生活環境や企業の操業環境の形成が進められています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	都市計画法、建築基準法及び関係法令に基づき、まちづくりを推進したほか、春日丘高校地下駐車場の都市計画の廃止を行うなど、社会経済情勢に応じた土地利用誘導を進めています。 また、細街路計画の整備の必要性について十分説明しながら、開発者等の協力を得て整備を進め、良好な住環境の創出につなげました。 以上のことから、適宜適切な土地利用誘導や開発指導を進めており、施策の方向性に沿って概ね順調に推移しているとして「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	細街路計画に沿った道路の整備件数の割合	%	↗	44.0	53.3	70(R6)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	大阪大学大学院工学研究科 澤木 昌典 名誉教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「2 現状と課題」における現状認識は適切になされており、彩都の残りのエリアに関するさらなる検討の必要性の認識から、総合評価を昨年度に続き「B」とすることは妥当と思われる。 ・取組5-2-1では、南目垣・東野々宮地区での事業者による環境面の配慮への取組の実践について評価できる。 ・取組5-2-2における彩都東部地区の残エリアでの事業展開のための土地利用計画等の検討については、今後も引き続き慎重かつ丁寧な取り組みが求められる。 ・取組5-2-3では、引き続き開発者への適宜・適切な土地利用誘導や開発指導により、良好な市街地環境を形成していくことが望まれる。 ・施策の方向性にある「強み(ポテンシャル)をいかす」や「省エネルギー型の都市をめざす」への取組について、中心市街地における2コア1パーク化の進展などを牽引材料として、市全体での実現や強化が引き続き望まれる。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
2	施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	市民、事業者等による開発や施設の管理が良好な環境を形成することを基本に、住みよいまちを創るため、計画の共有、ルール作成、適正な運用と適時適切な見直し、住民への支援などを行うほか、低炭素型で誰にもやさしい福祉のまちづくり、緑地の適正な保全と緑化を推進し、みどりをいかしたうるおいのある環境づくりを進めるとともに、安全で快適な住環境や美しい街並みが魅力的で将来にわたり住み続けたいまちをめざします。また、今後も増加すると懸念される空家については、所有者への働きかけを行うほか、まちづくりへの活用をめざします。			
5	評価者等	部 名	補職名・課名		
		評価者(部長級)	都市整備部	部長	福井 龍也
		施策主担当課	都市整備部	都市政策課	—
	施策関係課	審査指導課、居住政策課、交通政策課、建築課、公園緑地課、環境政策課、建築調整課			
6	施策内の取組	5-3-1	快適で良好な住環境の形成		
		5-3-2	都市におけるみどりの形成		
		5-3-3	良好な景観の保全と創造		
		5-3-4	良好な住宅ストックの形成		
		5-3-5	危険家屋・老朽マンション対策		
		5-3-6	公的住宅の改善・充実		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題
	住環境については、建築物等のバリアフリー化を進めるとともに、包括的な環境施策の考え方を踏まえ、低炭素建築物等の普及啓発を行うことにより、低炭素建築物新築等計画の認定数の増加が見られるなど、良好な住環境形成と環境負荷の低減に努めました。 みどりの形成については、元茨木川緑地リ・デザインの取組において、おにクル沿いの一定区間の改修工事を行い、植栽環境に改善を図るとともに、活用に向けた社会実験等を実施しました。また、公園の利用ニーズが増えている中、必要な再整備等を進めています。 景観については、景観協議等により着実な景観形成を進めるとともに、屋外広告物条例及びガイドラインの制定等を行いました。また、市中心部の中央通り等を対象としたストリートデザインガイドラインの策定により今後の方向性をとりまとめるとともに、沿道関係者とともに社会実験を実施し、活動の創出につなげました。 住宅ストックについては、住まい探し相談会のほか、住宅確保要配慮者支援に向けた情報交換の場や分譲マンションの管理適正化に向けたセミナーを開催するなど、住宅確保の支援や維持管理に向けた情報提供に努めました。また、長期優良住宅の認定数の着実な増加も見られ、良好な住宅供給と居住環境の向上につながっています。 危険家屋・老朽マンション対策については、所有者等への指導や相続財産清算人による空家の処分手続きなどを着実に進めるとともに、特に課題がある分譲マンションにおいて、マンション管理士とともに働きかけを行うなど、居住環境の安全性確保に努めています。 公的住宅の適正管理については、市営住宅長寿命化計画に基づく改善工事を着実に進めています。 以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、環境負荷の低減に向けた取組及び中心部の沿道空間の景観形成の取組等をさらに進めていく必要があることから、「B」評価とします。		課題① バリアフリー化については、関係機関の理解が得られず調整等に時間を要することがあるため、積極的に情報を発信し、理解を深めていただく必要があります。
			課題② 元茨木川緑地リ・デザインについては、今後の利活用と整備の方向性を検討するため、今年度に引き続き、市民や活動主体と連携した社会実験等の取組を継続する必要があります。
			課題③ 市中心部の景観形成については、公共空間の利活用運営組織の設立につながる沿道関係者等の機運醸成の推進が必要です。
			課題④ 老朽危険家屋については、所有者等の問題意識が低いことが多いため、維持保全義務を認識させ、改善が図られるよう粘り強い継続指導を行う必要があります。
			課題⑤ 市営住宅については、公営住宅法上の耐用年数は70年となっていますが、最も古い住棟は築60年以上経過していることから、整備の方向性等について検討する必要があります。

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	5-3-1	快適で良好な住環境の形成				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	審査指導課	課長名 大下 和彦	
3	関係課	都市政策課、交通政策課					
4	目標 (後期基本計画より)	市民・事業者・行政の協働により、住環境の保全と向上が図られています。すべての人が安全で快適に利用できるよう、公共施設や歩行者経路等のバリアフリー化を実施するとともに、ユニバーサルデザインの導入が進んでいます。市民一人ひとりが環境負荷の低減に努めるとともに、各主体の協働により低炭素社会の実現に向けた取組が進められています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	誰もが安心して自由に出かけられるまちづくり、使いやすい施設づくりの推進のため、大阪府福祉のまちづくり条例に基づく基準適合努力義務対象建築物について、バリアフリーに配慮された建築物となるように事業者と協議し整備を進めるとともに、バリアフリー基本構想及び特定事業計画に基づき、重点整備地区内の生活関連経路のバリアフリー化に取り組みました。また、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき、低炭素建築物等の普及啓発を行いました。				
			以上のことから施策の方向性に沿って一定の効果は得ましたが、さらなる推進が必要なことから「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
			R4年度	R5年度			
低炭素建築物新築等計画の認定数(累計)	件	↗	638	649	660		
道路特定事業(生活関連経路)整備路線数	路線	↗	19	19	55(R7)		

1	取組	5-3-2	都市におけるみどりの形成				
2	主担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	課長名 岡田 直司	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	都市におけるみどり空間の再整備や充実が進み、市民の利用を促進できる都市空間が形成されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	公園の再整備については、長寿化計画や公園施設の劣化状況に基づいて計画的に行っています。元茨木川緑地リ・デザインについては、消防署前から六軒町児童遊園までの区間における改修工事を実施し、モデル箇所での社会実験を行うとともに市民団体によるイベントが実施されました。また、植栽管理ガイドラインに基づき、必要な剪定等を行い植栽環境の改善を図りました。				
			コロナ禍による市民の生活様式の変化等に伴い公園の利用ニーズが増している中、市民ニーズを図りながら必要な再整備等を進めるなど、順調に推移しているため、「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
			R4年度	R5年度			
再整備した公園の数	か所	→	4	4	4(R5)		
推進プロジェクトの実施回数	回数	→	6	5	4(R5)		

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する

1	取組	5-3-3	良好な景観の保全と創造				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	課長名 新開 邦弘	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	市民・事業者・行政の協働により、美しい景観は市民共通の財産として、創る・守る・育てるという意識の共有と実践が進んでいます。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	良好な居住環境等の保全、育成及び地区の特性に応じた魅力ある景観形成のため、景観条例及び景観計画に基づく建築行為等の協議等を行うとともに、府条例に基づき屋外広告物の許可事務を実施しました。また、景観計画と整合を図るため、屋外広告物条例及び屋外広告物ガイドラインの制定等を行ったほか、市中心部の中央通り等の公共空間における景観形成について、魅力的な通りの指針となるガイドラインの策定及び沿道関係者とともに社会実験を実施しました。以上のことから、施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、良好な景観形成に資するためにはさらなる取組が必要であるため「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
景観条例に基づく届出受付件数	件	→	87	81	-		
屋外広告物の設置申請件数	件	→	375	394	-		

1	取組	5-3-4	良好な住宅ストックの形成				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	課長名 南詰 芳郎	
3	関係課	建築調整課					
4	目標 (後期基本計画より)	良好な住宅が供給され、市民の居住環境が向上しています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	居住施策の推進に向けて住まい探し相談会を開催し、住宅確保要配慮者の円滑な入居支援に向けた情報交換の場として相談支援機関と不動産会社との交流会を開催しました。分譲マンションの管理適正化の推進等に向け管理組合等が組織化されていないマンションに対して働きかけを行い、分譲マンションセミナーや分譲マンション耐震化フォーラムを開催するなど、セミナーやホームページにより幅広く周知・啓発を行いました。以上のことから、居住マスタープランに基づく施策が推進されていますが、維持管理に関する情報提供の充実や住宅確保要配慮者への更なる支援を強化する必要があるため、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
分譲マンションセミナー	回	→	2	2	2(R5)		
認定長期優良住宅の認定数(累計)	戸	↗	3,731	3,971	5,000(R11)		

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-3	良好で住みよい都市づくりを推進する

1	取組	5-3-5	危険家屋・老朽マンション対策				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	居住政策課	課長名	南詰 芳郎
3	関係課	建築調整課					
4	目標 (後期基本計画より)	老朽化した建築物への適切な対応による安全性の確保や、既存ストックを活用したまちづくりが進んでいます。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	適正に維持保全されていない建築物の所有者等に対し、適正な状態に管理するよう口頭や文書・訪問等により指導を行い、また、家庭裁判所への申立てを行い、相続財産清算人により空家の処分に向けた手続きが行われています。また、分譲マンションの管理適正化の推進を図るため昨年度に引き続き、特に課題があると思われる6マンションに対してマンション管理士とともにヒアリングや改善に向けた働きかけを行うなど、取組を進めました。以上のように施策の方向性に沿って一定の効果がありますが、対応いただけていない所有者等への継続的な指導やアンケート調査未回答者への対応など、更なる取組の改善を図る必要があることから「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
空家等対策協議会	回	→	2	2	3(R5)		
老朽危険家屋指導件数	件	↘	14	15	20(R5)		

1	取組	5-3-6	公的住宅の改善・充実				
2	主担当課	部名	建設部	課名	建築課	課長名	中野 明
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	公的住宅の改善・充実が図られています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	市営住宅長寿命化計画に基づく改善を行っており、令和5年度は、外壁・防水等工事を1棟、給排水管工事を4棟実施し、共用廊下等の照明のLED化や給水方式の変更等の改善を行い、住棟の長寿命化、居住性向上を図りました。その結果、耐震化及び外壁・防水工事は全棟で完了し、給排水工事は67%の住棟が完了しました。以上のことから施策の方向性に沿って順調に推移しているため、「a」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
市営住宅の耐震化及び外壁・防水工事が完了した住棟の割合	%	↗	94.0	100	100(R6)		
市営住宅の給排水工事が完了した住棟の割合	%	↗	44.0	67.0	100(R6)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	大阪大学大学院工学研究科 澤木 昌典 名誉教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「2 現状と課題」における現状認識は適切になされており、屋外広告物条例及びガイドラインの制定等、総合評価は「A」にも相当すると思われるが、環境負荷の低減に向けた取組及び中心部の沿道空間の景観形成の取組などへのさらに高い課題認識に基づき総合評価を「B」とするところに市の意欲を感じる。 ・取組5-3-1では、生活関連経路のバリアフリー化に重点整備地区を定めて取り組んでいる点が評価できる。 ・取組5-3-2では、今後も、住民の公園への利用ニーズの変化に対応しつつ、各公園の公共空間としてのポテンシャルを最大限活用していく努力を望む。 ・取組5-3-3では、屋外広告物条例及び屋外広告物ガイドラインの制定が評価できるが、その運用においては各地域における景観協議会の組成などによる住民主体の景観まちづくり活動を期待する。 ・取組5-3-4では、マンション管理の適正化に関する周知・啓発の一層の充実を期待するとともに、住宅確保要配慮者への更なる支援を強化のための居住支援協議会の設立が望まれる。 ・取組5-3-5では、引き続き高経年分譲マンションの適正な管理や建替えへの具体的支援の充実が期待される。 ・取組5-3-6では、給排水工事を中心に公的住宅の適正管理に引き続き取り組むことを期待する。 ・中心市街地における公共空間や公園の活用、老朽マンション対策など市街地再生への積極的な取組が引き続き重要で、住みよさの上に新たな居住魅力を付加していくことを期待する。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する
3	対応するSDGs		
4	施策の方向性(後期基本計画より)	将来にわたって住み続けたい、さらに活力ある都市として成長・発展させていくという視点から都市構造を捉え、生活を支える都市機能を維持・向上させるとともに、中心部における魅力ある地域、拠点への再生、北部地域をはじめとする豊かな文化、自然資源等をいかし効果を高める取組などにより、これからの時代を先導する活力あるまちづくりを進めます。また、まちづくりに関する知識の普及、情報の提供、まちづくり活動への支援を継続して進め、住民主体のまちづくりの促進に努めるだけでなく、民間事業者と協力して進める新しいまちづくりについても検討、推進し、本市の魅力と活力を発信していきます。	
5	評価者等	部名	補職名・課名
		評価者(部長級)	都市整備部 部長 福井 龍也
		施策主担当課	都市整備部 都市政策課 —
	施策関係課	共創推進課、商工労政課、農林課、審査指導課、北部整備推進課、市街地新生課、交通政策課、道路課、公園緑地課、歴史文化財課	
6	施策内の取組	5-4-1	生活を支える拠点・ネットワークの整備・充実
		5-4-2	魅力ある中心市街地(市民会館跡地エリア・駅周辺等)の整備
		5-4-3	JR・阪急総持寺駅をいかした都市づくり
		5-4-4	北部地域の魅力向上
		5-4-5	官民連携によるまちづくりの推進

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題
	拠点・ネットワークの整備・充実については、「阪急茨木市駅西口」では、市との協力による自主建替の方向性が示され、「JR茨木駅西口」では、社会実験等を行うなど、段階的な検討を進めました。また、両駅前の基本計画を協議会において議論を始めるなど、多様な主体の関わりによる再整備の検討を進めています。さらに、郊外部の生活拠点である「山手台」では、庁内や関係者、地域住民の関わりにより、地域主体のイベントを開催するなど、都市機能の維持・増進につなげています。 中心市街地については、各拠点をつなぐ中央通り等において社会実験を実施するなど、人中心の歩きたくなる空間形成を進めているほか、おにクルにおいては、市民参加のもと開館当日のイベントを行いました。また、新規出店者や商店街等が行うイベントへの補助制度等の支援のほか、まちづくり会社によるスカイバレット等でのイベントや商店街内での拠点整備など、魅力向上に向けた取組を進めました。 総持寺周辺については、JR総持寺駅の開設後も、阪急総持寺駅の駅前広場、西河原交差点の事業用地の交渉、取得や総持寺交番前交差点の改良工事等を進めているほか、東芝工場跡地では、各施設が完成し、文教施設では新学部が開設されるなど、周辺地域も含めた活性化につながっています。 北部地域については、「ダムパークいばきた」において、ワークショップやイベントを実施するほか、エリアマネジメント組織を立ちあげ、今後のいばきたの特色を活かした地域の魅力向上に取り組んでいます。 官民連携まちづくりについては、東芝工場跡地やダムパークいばきたにおけるエリアマネジメント、中心市街地におけるまちづくり会社等の連携を、持続的に取り組んでいく必要があります。 以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、引き続き両駅前の再整備やダムパークいばきたなど、多様な主体の関わりのもと、取り組んでいく必要があることから、「B」評価とします。		課題① 阪急茨木市駅西口・JR茨木駅西口駅前周辺については、求められる役割や機能を示した基本計画の策定や権利者及び関係者と再整備の具体化に向けた協議を進める必要があります。
			課題② おにクルについては、新たな人の流れを、周囲に波及させる工夫が重要です。
			課題③ 中心市街地の活性化については、様々な団体との連携やまちなかでの活動や事業を始めたい人のサポートをするなど、魅力的な商業地域や賑わいのあるまちの形成に向けた取組を進める必要があります。
			課題④ JR総持寺駅周辺については、地元関係者、企業、学校、庁内関係課と意見交換・情報共有を行い、魅力創出につながる施策の検討を進める必要があります。
			課題⑤ ダムパークいばきたについては、いばきた全体の活性化に向けたエリアマネジメント「ダムパークいばきたコミュニティ」の活動が軌道に乗り、将来的に発展・定着していくよう取組を支援していく必要があります。

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	5-4-1	生活を支える拠点・ネットワークの整備・充実				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	課長名 新開 邦弘	
3	関係課	市街地新生課					
4	目標 (後期基本計画より)	公共交通の結節点となる市の都市拠点や地域拠点、生活拠点の整備により、都市機能が維持・増進され、地域の生活環境が向上しています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>郊外部における生活拠点において、庁内や関係者と連携し、まちづくり協議会等の住民参加のもと、都市機能の維持・増進に向けた取組を進めています。</p> <p>阪急茨木市駅西口では、権利者と協議等の結果、市と協力して自主建替を推進する方向性が示され、JR茨木駅西口では、駅前広場を活用した社会実験等を行いました。また、駅前周辺整備基本計画の策定に向けた協議会での検討など、多様な主体と拠点整備に向けた取組を進めています。</p> <p>以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、さらに広く市民等の共感を得て取組を進める必要があるため、「b」評価とします。</p>				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
市内駅乗降客数	万人/日	→	28	-	-		

1	取組	5-4-2	魅力ある中心市街地(市民会館跡地エリア・駅周辺等)の整備				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	課長名 宮本 修宏	
3	関係課	商工労政課、都市政策課、交通政策課、道路課、共創推進課					
4	目標 (後期基本計画より)	市民会館跡地エリアや駅周辺など中心市街地の整備が進み、人々が楽しく散策し、集う活気あふれる空間となっています。 起業家への支援などにより、魅力的な商店等が生まれています。さらに、市が出資するまちづくり会社が事業を実施することや、市民や市民活動団体等の協働による活動が実を結び、中心市街地に賑わいが生まれています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>おにクル周辺の歩道整備や各拠点をつなぐ中央通り等において沿道関係者等と社会実験を実施するなど、人が中心の歩きたくなる魅力的な空間形成に向けた取組を進めているほか、おにクルについては、市民参加の取組として市民会館跡地エリアの整備の検討等に関わってきた市民を中心に、開館当日のイベントを行いました。また、新規出店者や商店街等が行うイベントへの補助制度等の支援のほか、まちづくり会社によるスカイパレット等での賑わい創出に向けた取組や商店街内での拠点整備など、中心市街地の魅力向上に向けた取組を進めました。以上一定の成果を得ましたが、各取組の更なる連携が必要であるため「b」評価とします。</p>				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
計画掲載事業を活用した新規出店数	店/年	↗	15	15	13.3 (R6)		
平日昼間の歩行者通行量	人/日	↗	35,018	35,005	30,712 (R6)		

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する

1	取組	5-4-3	JR・阪急総持寺駅をいかした都市づくり				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	課長名 宮本 修宏	
3	関係課	都市政策課、交通政策課、道路課					
4	目標 (後期基本計画より)	JR総持寺駅が開業したことで、まちの新たな拠点が誕生し、同駅や阪急総持寺駅、東芝工場跡地を含め周辺地域の活性化が図られています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	JR総持寺駅前では、開業後より企業・住民・学校等地域との連携・協力により、駅前広場等の美化活動を継続して実施し、地域の美しい環境が保持されていますが、さらなる関係づくりに努め、地域の魅力づくりにつなげる必要があります。また、阪急総持寺駅西口駅前広場や総持寺駅前線の西河原交差点については事業用地を取得し、総持寺交番前交差点については交差点改良工事を進めています。その他、東芝工場跡地では、各施設が完成し、文教施設では新学部が開設されるなど、周辺地域も含めた活性化につながっています。以上一定の成果を得ましたが更なる取組の推進が必要であることから「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	庄一丁目地区地区計画区域内人口	人	↗	1,278	1,502	2,000(R6)	

1	取組	5-4-4	北部地域の魅力向上				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	課長名 古谷 裕二	
3	関係課	交通政策課、道路課、公園緑地課、歴史文化財課、農林課					
4	目標 (後期基本計画より)	北部地域が良好な住環境と観光資源を備えた魅力ある地域として整備され、多くの来訪者との交流が増え、活性化が図られています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	市北部地域「いばきた」については、地元団体等との連携イベントや学生ボランティア等による農業体験など山間部ならではの特徴を活かした魅力の創出と発信に努め、「ダムパークいばきた」については市民や事業者等を対象に公園や周辺の使いこなし方を考えるワークショップを開催しました。イベント実施のほか、地域活性化を目的としたエリアマネジメント組織の立ち上げを行いました。キリシタン遺物史料館については、企画展開催などにより入館者数が回復しました。 以上のことから施策の方向性に沿って順調に推移していますが、北部地域全体のエリアマネジメントを軌道に乗せていく必要があることから「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	北部地域における交流人口	人	↗	130,705	151,376	135,000(R5)	

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-4	時代の変化に対応した官民連携による都市づくりを推進する

1	取組	5-4-5	官民連携によるまちづくりの推進				
2	主担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	課長名 新開 邦弘	
3	関係課	市街地新生課、審査指導課、交通政策課、北部整備推進課					
4	目標 (後期基本計画より)	地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるために、都市計画制度や民間活力等を活用したエリアマネジメントの取組が進み、地域の魅力が向上しています。 また、地域における住民の主体的な活動を支援することにより、住民による地域づくりが進んでいます。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	東芝工場跡地では、住民や事業者で構成されたエリアマネジメント組織と追手門学院大学が連携し、防災など様々な地域活動が継続的に実施されました。 中心市街地では、まちづくり会社(FICベース)による公共空間でのマルシェや商店街での新拠点整備等、滞在・活動の場を提供する取組を進めました。 北部地域では、「ダムパークいばきた」における社会実験等を実施し、エリアマネジメント組織「ダムパークいばきたコミュニティ」の発足につなげました。 以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、連携体制を定着させていく必要があることから、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
		住民・事業者との勉強会等	回	→	R4年度 45	R5年度 41	-

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	大阪大学大学院工学研究科 澤木 昌典 名誉教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「2 現状と課題」における現状認識は適切になされており、総合評価「B」は妥当である。 ・取組5-4-1では、阪急・JR両駅周辺の2コアの再整備において、引き続き地権者や市民との情報共有や意見交換などきめ細やかな連携を通じた事業化を求める。また郊外生活拠点における取組も評価できる。 ・取組5-4-2では、おにクルの竣工をはじめ、沿道関係者等との社会実験などの積み重ねなど「a」評価としてもよいと思われるが、引き続き中心市街地の魅力向上に向けた取組や新たな主体の参画や連携に注力されたい。 ・取組5-4-3では、阪急総持寺駅西口駅前広場や総持寺駅前線の西河原交差点、総持寺交番前交差点の改良工事について早期の完成を期待する。 ・取組5-4-4では、ダムパークいばきたでのワークショップ開催、エリアマネジメント組織の立上げなどは評価できるが、引き続き田園景観や自然環境の保全に努めつつ、北部地域の活性化の実をあげていくことが望まれる。 ・取組5-4-5では、各地でのエリアマネジメント活動の定着と充実に期待するほか、市内の多くの場所・機会を捉えて官民の連携がさらに進展することを期待する。 ・市の中心市街地では大きな改編が具現化しつつあり、これを契機にした官民連携・市民協働の上に、市民にとってわくわく感のある中心市街地となるような再生を求める。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち		
2	施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	国土軸に位置する優位性をさらにかかしていくとともに、平成25年度に策定した総合交通戦略に基づき、「住みやすい・移動しやすい」まちづくりのため、道路ネットワークの充実と強化、公共交通の利用促進や歩行者・自転車空間の安全性の向上等の総合的な交通施策を進めます。			
5	評価者等	部 名	補職名・課名	氏 名	
		評価者(部長級)	建設部	部長	藤田 憲文
		施策主担当課	建設部	交通政策課	—
	施策関係課	都市政策課、北部整備推進課、建設管理課、道路課			
6	施策内の取組	5-5-1	公共交通の維持・充実		
		5-5-2	道路整備の推進		
		5-5-3	駐車場・駐輪場の充実		
		5-5-4	歩行者、自転車利用環境の整備		
		5-5-5	交通安全対策の推進		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>	
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題	
	<p>公共交通の維持・充実については、総合交通戦略の改定作業に着手し、各事業主体と共に実情にあった交通施策の検討を行いました。道路整備の推進については、歩行者、自転車等の安全確保や市内交通の円滑化に向け、埋蔵文化財調査や用地買収により都市計画道路等の整備を進めました。</p> <p>駐車場・駐輪場の充実については、周知啓発事業や撤去作業により放置自転車は減少傾向にあります。駅周辺における駐車場・駐輪場の再編に向けた調整が必要となっています。</p> <p>歩行者・自転車利用環境の整備については、自転車通行空間の整備を計画的に進めるとともに、駐輪場における声掛け・チラシ配布等や世代別の安全教室等により自転車マナーの啓発を実施しました。また、法改正を受け、全ての自転車利用者に対して着用が努力義務化されたヘルメットについては、購入補助等により普及促進に向けた取組を実施しました。</p> <p>交通安全対策の推進については、安全で快適な交通環境の維持のため、カーブミラー、安全柵等の交通安全施設の整備、危険なブロック塀の撤去に対する補助等により通学路や生活道路における歩行空間の整備に努め、高齢者の事故防止として運転免許証自主返納支援事業等を推進しました。</p> <p>以上から、全体としては施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断しますが、既存交通の維持とそれを補完するための移動手段の検討並びにその他輸送資源の活用、渋滞解消に向けた都市計画道路等の整備や用地買収における地権者の事業に対する理解形成、駅前整備と整合性のとれた駐車場・駐輪場整備、法改正に伴う新たなルールに関する啓発活動等を一層進めていく必要があることから、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	山間部等における移動支援の充実を図る必要があります。
			課題②	渋滞解消に向けた道路整備にあたり用地買収を進めるには、地権者の事業に対する理解を得る必要があります。
			課題③	駐車場ごとの需給バランスの不均衡や地域による稼働率の差が大きくなっており、駅を中心としたエリアごとの車種変更等の整理が必要です。
			課題④	引き続き、自転車レーンの走り方など、自転車乗車中のルール順守、マナー向上を図る必要があります。
			課題⑤	安全施設の整備だけでなく、交通ルールの周知やマナーの向上を図る継続的な取組が必要です。

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる

3 施策内の取組の評価

1	取組	5-5-1	公共交通の維持・充実				
2	主担当課	部名	建設部	課名	交通政策課	課長名	山脇 孝之
3	関係課	道路課、都市政策課					
4	目標 (後期基本計画より)	市内ではバス路線網が維持され、多くの人が利用しています。また、路線バスを利用できない交通弱者や様々な利用者のニーズに応えるタクシーを始めとした各種移動支援など、多様なサービスが提供されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	令和6年度策定を目標に総合交通戦略の改定作業に着手し、各事業主体と共に進行管理を行ってきた短中期施策全体の評価を行いました。また、公共交通マップの作成・配布等により公共交通の利用促進を図っています。 上記の取組等により、概ね順調に推移していますが、既存交通の維持を図るため、更なる利用促進対策を図るとともに、それらを補完するための新たな移動手段の検討を進める必要があることから「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
バス利用者数	人/日	→	20,051	19,883	24,700 (R5)		
市内の移動に対する満足度	%	↗	—	56.0	55 (R5)		

1	取組	5-5-2	道路整備の推進				
2	主担当課	部名	建設部	課名	道路課	課長名	西野 渉
3	関係課	交通政策課、北部整備推進課					
4	目標 (後期基本計画より)	市中心部への通過交通の流入を抑制するとともに、市内幹線道路網の整備推進、主要交差点の渋滞緩和対策により、市内交通が円滑になるよう道路整備が進んでいます。また防災空間としての役割にも配慮されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	都市計画道路を含む主要道路の道路改良工事を実施し、歩行者、自転車等の通行の安全や交通渋滞の解消等、円滑で安全な交通の確保に努めました。 都市計画道路駅前太中線(2工区)では、用地買収を進めており、一定区間の整備が可能な箇所から工事を実施し、橋梁においては修繕工事を実施するなど市内交通の円滑化に向けた道路整備を推進しました。 以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、渋滞解消に向けた都市計画道路等の整備や用地買収における地権者の事業に対する合意形成などをより一層進める必要があることから「b」評価としています。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
都市計画道路(市施工)の新規供用延長	m	↗	0	0	200 (R7)		
維持補修済みの橋梁数	橋	↗	54	55	57 (R5)		

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる

1	取組	5-5-3	駐車場・駐輪場の充実				
2	主担当課	部名	建設部	課名	交通政策課	課長名 山脇孝之	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	交通の状況や地域の特性に応じた駐車場・駐輪場の整備が進んでいます。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>放置自転車等については、事業開始時と比較して大幅に減少しており、駐車場を利用する習慣が定着するなど継続的な啓発の効果と捉えています。また、双葉町駐車場廃止にともなう自転車定期利用者の移動先については、阪急電鉄(株)が運営する駐車場を確保しました。ただし、阪急茨木北口駐車場への受け入れは、改築、改修の一時中止により遅れる見込みです。</p> <p>以上のことから、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していますが、引き続き駅周辺のまちづくりと連携した駐車場・駐輪場の再編が必要であることから「b」評価とします。</p>				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
放置自転車台数の減少	台/日	↘	188	188	784 (R6)		

1	取組	5-5-4	歩行者、自転車利用環境の整備				
2	主担当課	部名	建設部	課名	交通政策課	課長名 山脇孝之	
3	関係課	道路課					
4	目標 (後期基本計画より)	歩行者、自転車、自動車の通行空間の分離などによる安全な歩行空間の確保が進むとともに、自転車利用環境の向上により、安全な歩行者、自転車通行が可能となっています。また、自転車活用による自動車依存の低減により、健康増進や交通混雑の緩和等、経済的・社会的な効果が現れています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>歩行者・自転車空間の安全性の向上を図るため、自転車利用環境整備計画に位置付ける自転車ネットワーク路線の整備を計画的に進めています。また、自転車関連事故件数の低水準維持をめざし、啓発や安全教室を継続的に開催するとともに、自転車関連事故の被害軽減を目的に、ヘルメット購入補助等、普及促進に向けた取組を実施しました。</p> <p>上記のことから概ね順調に推移していますが、引き続き計画的にハード整備を行うとともに、自転車利用者に対するヘルメット着用促進等、法改正にも対応した継続的な啓発を進めていく必要があることから「b」評価とします。</p>				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
自転車の道路利用満足度	%	↗	—	41.6	32.0 (R6)		
自転車関連事故件数	件/千人・年	↘	0.9	1.1	1.83 (R6)		
自転車ネットワーク路線整備率	%	↗	61.0	62.8	100 (R6)		

1	まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
2	施策	5-5	暮らしと産業を支える交通を充実させる

1	取組	5-5-5	交通安全対策の推進				
2	主担当課	部名	建設部	課名	交通政策課	課長名 山脇 孝之	
3	関係課	建設管理課、道路課					
4	目標 (後期基本計画より)	安全な道路環境の形成や市民の交通意識の高まりにより、事故の発生件数が減少し、安全かつ快適な通行が実現しています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	安全で快適な交通環境の維持を図るため、カーブミラー、安全柵、ガードレール、車止め、標識等の交通安全施設について、状況に即した整備・修繕を実施するとともに、沿道の危険なブロック塀の撤去に対する補助等により、通学路や生活道路を中心に歩行空間の整備を行いました。加えて、高齢者の運転免許証自主返納支援事業により、高齢者の事故防止に努めました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	上記のことから概ね順調に推移していますが、人身事故件数の更なる減少を目指し、ハード・ソフトの両面から継続的に取組を進める必要があるため「b」評価とします。				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	市内の人身事故発生件数	件/年	↘	707	798	1,480 (R5)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	大阪大学大学院工学研究科 澤木 昌典 名誉教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「2 現状と課題」における現状認識は適切であり、総合評価「B」は妥当である。 ・取組5-5-1では、高齢化の進展とともに公共交通の維持だけでなくその拡充が重要であり、引き続き公共交通事業者への支援や協力を期待する。 ・取組5-5-2では、引き続き渋滞緩和につながる道路改良および歩行者の安全確保対策を推進していくことが必要である。 ・取組5-5-3では、阪急茨木市駅・JR茨木駅周辺の再開発の中で、とくに駐車場・駐輪場の再編を進めることが喫緊の課題である。 ・取組5-5-4では、引き続きの自転車ネットワーク路線の整備、歩行環境の安全性の向上に務めることが重要である。 ・取組5-5-5では、通学路の安全確保の点では、沿道のブロック塀の倒壊対策なども合わせて進める必要がある。 ・高齢者ほか交通弱者の移動支援について、より一層着実に取り組まれることを期待する。

【 まちの将来像6 】

心がけから行動へ
みんなで創る環境にやさしいまち

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施策	6-1	いごちの良い生活環境をたもつ
3	対応するSDGs		
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	大気・水環境等の環境監視による環境の把握に努めるとともに、事業者に対する指導や公共下水道・公設浄化槽の整備による環境の保全対策を進めます。また、環境美化や路上喫煙防止などについての意識啓発を進め、市民一人ひとりのマナーが向上し、いごちの良い生活環境を保ちます。	
5	評価者等	部 名	補職名・課名
		評価者(部長級)	産業環境部 部長 下 菌 真一郎
		施策主担当課	産業環境部 環境政策課 —
	施策関係課	市民生活相談課、資源循環課、環境事業課、下水道総務課、下水道施設課	
6	施策内の取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全
		6-1-2	新たな環境課題への対応
		6-1-3	快適環境の保全

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。	
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題	
	生活環境の保全に向けて、生活環境については、大気質や河川水質等は概ね環境基準を達成しています。大気汚染防止法等の公害関係法令に基づく届出受付及び立入調査、改善指導を行い、また、市民から公害苦情及び相談を受けたときは、発生源事業所に対する改善指導を行い、良好な生活環境の保全に努めました。 また、生活排水対策については、公共下水道区域で助成金を8件支給し、普及に努めるとともに、公共下水道として約2.24haの供用開始を行い、水洗化促進に継続的に取り組んだほか、下水道ストックマネジメント計画に基づき、69mの管渠更生を実施しました。 新たな環境課題への対応として耐震化による大規模災害時の化学物質流出リスク低減の実施及び進捗状況把握の確認等を行いました。また、化学物質の排出量は多くの事業所で下降傾向です。さらに、ライフサイエンス系施設についても、すべての施設と、設置に伴う環境保全協定を締結するとともに、定期的な立入検査等により施設の適正管理の確認を行い、周辺環境に影響が及ばないように配慮することができました。 快適な環境の保全に向けた取組の一つである不法投棄については、警察と連携した不法投棄防止パトロールを行うなど、その抑止に努めています。また、所有者不明猫の避妊・去勢手術費補助については、補助事業を継続し、今後も動物愛護法の趣旨を踏まえ、本市活動団体とともに施策の推進に努める必要があります。 以上のことから、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していますが、引き続き課題解決への取組を推進する必要があることから「B」評価とします。		課題①	良好な生活環境の保全のため、公害関係法令に基づく届出の受付及び立入調査、改善指導を行い、公害苦情については、発生源事業所に対して適切な改善指導を行う必要があります。
			課題②	供用開始率100%を目指し、総合的かつ計画的に整備を進め、また、公設浄化槽の設置を促進する必要があります。下水道施設の長寿命化では、事業費の平準化を図るため、施設の健全度を把握する必要があります。
			課題③	化学物質の排出量削減に向けての事業所指導を継続して行う必要があります。ライフサイエンス系施設の設置により周辺環境に影響が及ばないよう、適正な管理運営に向けての事業所指導を継続して行う必要があります。
			課題④	路上喫煙については、今後も継続して路上喫煙防止の啓発に取り組む必要があります。所有者不明猫の避妊・去勢手術費補助については、引き続き、本市活動団体の活動支援に取り組む必要があります。
			課題⑤	不法投棄などが後を絶たないことから、広報誌・懸垂幕等による周知や看板による啓発を継続し、環境美化意識とモラルの向上に取り組む必要があります。

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施策	6-1	いごちの良き生活環境をたもつ

3 施策内の取組の評価

1	取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	課長名 高橋規子	
3	関係課	下水道総務課、下水道施設課					
4	目標 (後期基本計画より)	大気、水等の環境が良好な状態で維持されています。 事業活動に伴う排水や生活排水が適正に処理されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	生活環境の状況については、大気質や河川水質等は概ね環境基準を達成しています。大気汚染防止法等の公害関係法令に基づく届出受付及び立入調査、改善指導を行い、また、市民から公害苦情及び相談を受けたときは、発生源事業所に対する改善指導を行い、良好な生活環境の保全に努めました。下水道等事業については、水洗化促進のため、公共下水道区域で8件の助成金支給を行い、公共下水道として約2.24haの供用開始を行いました。また、下水道ストックマネジメント計画に基づき、69mの管渠更生を実施しました。施策の方向性に沿って概ね順調に推移し、環境基準達成率は目標値を達成していますが微減していることから「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
一般環境における騒音の環境基準達成率	%	↗	94.0	92.0	90 (R5)		
公共下水道の人口普及率	%	↗	99.5	99.5	99.5 (R5)		

1	取組	6-1-2	新たな環境課題への対応				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	課長名 高橋規子	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	化学物質を取り扱う事業所では使用の低減と適正管理が行われ、ライフサイエンス系施設では環境保全協定が守られ、周辺環境が良好な状態で維持されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	化学物質の排出量は多くの事業所で下降気味です。また、耐震化による大規模災害時の化学物質流出リスク低減の実施及び進捗状況把握の確認等を行いました。 ライフサイエンス系施設設置に伴う環境保全協定は全ての施設で締結しています。 また、ライフサイエンス系施設に定期的な立入を行い、施設が適正に管理されていることを確認しました。 以上、化学物質排出量が近年順調に減少傾向であり、環境保全協定の締結も100%を維持していることから「a」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
事業所における化学物質排出量(R3年度432t)	t	↘	356	-	前年度未満(各年度)		
環境保全協定の締結率	%	→	100	100	100(各年度)		

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施策	6-1	いごちの良い生活環境をたもつ

1	取組	6-1-3	快適環境の保全				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	課長名	高山 智代
3	関係課	環境政策課、資源循環課、環境事業課					
4	目標 (後期基本計画より)	モラル・マナーの向上で快適な生活環境が保たれています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	環境美化意識高揚のため、広報誌掲載や懸垂幕の掲出、啓発用看板の配布、啓発用動画のHP掲載等により市民等に周知・啓発を行いました。不法投棄については、警察と連携した不法投棄防止パトロールを行うなど、その抑止に努め、快適な生活環境の保全に向けた取組を進めています。所有者不明猫の避妊・去勢手術費補助については、動物愛護法の趣旨を踏まえ、補助事業を継続し、本市活動団体とともに施策の推進に努める必要があります。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、引き続き取組を強化する必要があります「b」評価とします。				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	所有者不明猫の避妊・去勢手術補助件数	匹	↗	141	141	240 (R5)	
	不法投棄収集量	kg	↘	121, 870	129, 530	180, 000 (R5)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授
2	意見等	<p>・「施策の現状と課題」において、現状認識が適切になされており、参考指標についても多くの指標が目標を達成できていることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。</p> <p>・本施策については、過年度の参考指標のうち「公害苦情の件数」や「路上喫煙率」が含まれていないが、両者とも市民生活に関わる重要な指標であると思われる。特に前者については前年度まで令和5年度目標へ向けて一層の力を入れていくべき課題でもあることから、参考指標として含めずに評価を行うことについては注意を要すると思われる。</p>

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち		
2	施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	みどりを育む取組や生態系への配慮を推進するとともに、身近な「まちの緑」「農地」「里山」「水辺」を保全し、自然とふれあう機会の創出に取り組み、人の生活と自然とのバランスのとれた自然環境を創ります。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	産業環境部	部長	下 菌 真一郎
		施策主担当課	産業環境部	農林課	—
	施策関係課	環境政策課、公園緑地課、下水道施設課			
6	施策内の取組	6-2-1	都市とみどりの共存		
		6-2-2	自然資源の利用の推進		
		6-2-3	生物多様性の保全		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題		
	<p>花と緑の街角づくり推進事業の参加者数及び民有地緑化助成事業の補助件数については目標を超える参加者数を維持し、市民や団体による緑化活動が順調に進められています。一方、緑の相談・緑の勉強会については、参加者が減少しています。</p> <p>里山保全については森林サポーター養成講座を開講し、直近5年間で91名が修了するなど、森林保全ボランティア活動を推進しました。また、市民参加型里山保全活動や林業団体が行う森林整備に対し支援を行いました。遊休農地については、農地パトロールなど、農業委員会や地域住民と連携した取組を進め、面積は横ばいで維持しました。また、エコ農産物栽培を推進し、約15.5haの圃場で栽培支援を行いました。</p> <p>環境資源補充調査は、令和5年度は8回実施し、市内の多様な生きものが生息・生育できる環境が大きく損なわれていないことを確認するとともに、調査員養成講座を5回開催するなど、継続して取組を行いました。また、8月には中央図書館において、市内の自然や生きものに関する紹介や生物多様性関係の講座等を行う「いばらきの生きもの博」を開催し、市民が生物多様性に興味を持つきっかけづくりを行いました。</p> <p>以上から、全体としては施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断しますが、引き続き緑の相談・緑の勉強会の参加者数を増やす取組や、新たな担い手の確保による遊休農地面積減少に向けた取組の推進、また、市域の生きものや自然に、より多くの市民に関心を持ってもらう機会の創出や内容の工夫、生きもの調査員の育成が必要なため、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	花と緑の街角づくりについては、参加者の高齢化が進んでいるため、参加者の確保に努めるとともに、新たなプレイヤーの確保を工夫する等、花苗を管理しやすくなるよう努めていく必要があります。	
			課題②	森林サポーター養成講座については、自然環境の変化に対応した持続可能な里山づくりに向けて、SDGs等環境保全に関する知識も身につけられるような新たな講座を実施していく必要があります。	
			課題③	地産地消を通じた、安全・安心な農産物の供給を促進するため、環境に配慮した農業を推進する必要があります。	
			課題④	今後、更に農業従事者の減少や高齢化に伴い、遊休農地の増加が予測される中、積極的に新たな担い手の確保・育成に努めると共に、農地のマッチングを行う必要があります。	
			課題⑤	市民の生物多様性に対する関心や理解を高めるため、各種講座や企画展示、啓発物の内容の工夫や、開催場所の検討などを行い、取組を一過性のものにならないための様々な仕掛けを行う必要があります。	

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる

3 施策内の取組の評価

1	取組	6-2-1	都市とみどりの共存				
2	主担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	課長名 岡田 直司	
3	関係課	環境政策課、下水道施設課					
4	目標 (後期基本計画より)	市民や事業者・団体が、みどりの必要性を認識し、緑化活動や水辺の保全が進んでいます。また、公園や水辺は、市民で賑わっています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	花と緑の街角づくり推進事業の参加者数及び民有地緑化助成事業の補助件数については目標を超える参加者数を維持し、市民や団体による緑化活動が順調に進められております。一方、緑の相談・緑の勉強会については、参加者が減少しました。以上のことから、施策の方向性に沿って概ね順調に推移しておりますが、緑の勉強会については参加者が固定化し、花と緑のまちづくり推進事業とあわせて高齢化しており、幅広い年代の方が参加しやすいよう、さらなる周知や参加者の掘り起こしがが必要であるため、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
		花と緑の街角づくり推進事業の参加者数	人	↗	1,809	1,802	1,800 (R5)
民有地緑化助成事業の補助件数	件	↗	8	7	6 (R5)		
緑の相談・緑の勉強会の参加者数	人	↗	278	236	300 (R5)		

1	取組	6-2-2	自然資源の利用の推進				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	農林課	課長名 谷田 明夫	
3	関係課	環境政策課					
4	目標 (後期基本計画より)	美しい里地・里山が保全され、環境に配慮した農地の活用が進んでいます。また、間伐材などの有効利用が多方面で進んでいます。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	里山保全では森林サポーター養成講座を開講し直近5年間で91名が修了するなど、森林保全ボランティア活動を推進しました。また、市民参加型里山保全活動や林業団体が行う森林整備に対し支援を行いました。遊休農地については、農地パトロールなど、農業委員会や地域住民と連携した取組を進め、面積は横ばいで維持しました。また、エコ農産物栽培を推進し、約15.5haの圃場で栽培支援を行いました。以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、地域計画の策定を通じた新たな担い手の確保により、遊休農地面積減少に向けた取組をさらに進める必要があるため「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
		森林サポーター養成講座受講者数	人	↗	25	22	25(各年度)
エコ農産物栽培面積	ha	↗	14	16	18 (R8)		
遊休農地面積	ha	↘	1.7	2.0	1.5 (R8)		

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる

1	取組	6-2-3	生物多様性の保全				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	課長名 高橋 規子	
3	関係課	農林課、公園緑地課					
4	目標 (後期基本計画より)	生きものや自然とふれあう機会が増えています。 多様な生きものが生息・生育できる環境が整っています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	環境資源補充調査は、令和5年度は8回実施し、市内の多様な生きものが生息・生育できる環境が大きく損なわれていないことを確認するとともに、調査員養成講座を5回開催するなど、継続して取組を行いました。また、8月には中央図書館において、市内の自然や生きものに関する紹介や生物多様性関係の講座等を行う「いばらきの生きもの博」を開催し、市民が生物多様性に興味を持つきっかけづくりを行いました。様々な市域の生きものや自然に、より多くの市民に関心を持ってもらう機会の創出に努めましたが、参加者数が目標値を達成しなかったことから「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	生きものや自然に関する学習機会の提供回数	回	↗	22	32	30 (R5)	
	生きものや自然に関する学習機会への参加者数	人	↗	4,208	4,168	4,500 (R5)	

下線部は学識経験者の意見を踏まえ、修正した部分です。

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授
2	意見等	<p>・「施策の現状と課題」において、現状認識が適切になされており、参考指標についても多くの指標が目標を達成できていることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。</p> <p>・取組6-2-3については「生きものや自然に関する学習機会への参加者数」が目標に達しなかったため「c」評価となつてはいるが、市としては学習機会の回数をこれまで以上に提供するなどの努力が見られる。過去には現在の目標値を達成した年度もあることから、「b(概ね順調に進行)」と評価しても差し支えないのではと考える。一方、過去にはコロナ禍などの特殊例があったと思われるが、引き続き、市内の生きものや自然に関する関心喚起には努めていただきたい。</p>

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち		
2	施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	市が率先して省エネルギー対策を行うとともに、市民や事業者と連携して、再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギーの推進に努めます。また、情報交換の場を通じて様々な主体が連携し、新たな取組の輪を広げ、ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざします。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	産業環境部	部長	下 菌 真 一 郎
		施策主担当課	産業環境部	環境政策課	—
	施策関係課	総務課、危機管理課、建設管理課			
6	施策内の取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発		
		6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題		
	省エネルギーの実践及び普及啓発を促進するエコポイント制度は、年間を通じてイベント等で周知に努め、抽選申込件数が前年比120件増加、アプリからの応募が73件増加し、市民の環境に配慮した行動につながりました。 環境イベントについては、令和5年度は、新型コロナウイルスによる開催制限の撤廃もあり、開催内容等を充実させることで、参加者数を増加させ、市民への環境啓発を推進しました。 また、市民1人あたりの温室効果ガス年間排出量については、数値の把握に数年かかり、現時点で把握可能な令和2年の状況は、新型コロナウイルス感染症拡大による在宅時間の増加等の影響から、前年度と比較して増加していることから、コロナ禍以降の経過を観察しつつ、排出量の削減に努め、低炭素なまちをめざしていく必要があります。 再生可能エネルギー導入の累計件数については、住宅用太陽光発電システム等の導入補助制度の実施により、緩やかに増加しており、設備の導入が進んでいます。また、市管理街路灯のLED化については、99%と高い水準を維持しています。 以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、脱炭素社会に向け、さらなる普及啓発を効果的に実施する必要があること、再生可能エネルギー導入目標達成に向けさらに取組を充実させる必要があることから、「B」評価としています。		課題①	市民等の環境意識を高めるため、各種環境イベントを実施したが、比較的環境意識が高い対象者の参加が多いことから、環境に関心が低い対象者に参加を促す開催内容とする等の工夫が必要となります。	
			課題②	学校現場における環境教育の充実に向け、教員と連携しながら環境教育を実施していく必要があります。	
			課題③	エコポイント制度は、認知度を上げ、参加する市民を増やしていくため、周知機会の創出や商品の工夫等が必要です。	
			課題④	再生可能エネルギー導入について、導入事例の周知や、プラットフォーム等を活用し、導入件数の増加を図る必要があります。	
課題⑤					

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす

3 施策内の取組の評価

1	取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	課長名 高橋規子	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	市民等の環境に関する意識が高まり、省エネルギーの実践が進んでいます。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	環境イベントについては、前年度まではコロナ禍の影響もあり参加者数の減少が続いていたが、令和5年度においては、開催内容等を充実させることで、参加者数が増加となりました。 エコポイント制度は、年間を通じてイベント等で周知に努め、抽選申込件数が前年比120件増え、またアプリからの応募も73件増えるなど普及啓発を進めました。 以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、環境イベントの実施方法や参加者の傾向などを検討し効果的に実施する必要があることから「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
市民1人あたりの温室効果ガス年間排出量(把握している直近2か年の実績値を記載)	t	↘	4.89 (R02)	4.89 (R03)	4.08 (R12)		
環境イベント等各種普及啓発事業への参加者数	人	↗	4,100	5,200	5,000 (R5)		
エコポイント制度の抽選応募件数	人	↗	463	583	500 (R5)		

1	取組	6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	課長名 高橋規子	
3	関係課	総務課、危機管理課、建設管理課					
4	目標 (後期基本計画より)	化石燃料に依存しない、再生可能エネルギーの導入により、低炭素な暮らしや事業活動の普及が進んでいます。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	再生可能エネルギー導入の累計件数は、住宅用太陽光発電システム等の導入補助制度における導入件数が緩やかに増加し、低炭素な暮らしの普及が進んでいます。また、市管理街路灯のLED化については、99%と高い水準を維持しています。 以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、脱炭素社会に向け、再生可能エネルギー導入目標の設定と目標達成に向けさらに取組を充実させる必要があることから、「b」評価としています。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
再生可能エネルギー導入件数(累計)	件	↗	7,000	7,800	7,500 (R5)		
市管理街路灯のLED化率	%	↗	99	99	100 (R5)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授				
2	意見等	<p>・「施策の現状と課題」において、取組の堅実な進捗が見られ、現状認識が適切になされており、総合評価「B」は妥当であると考えます。</p> <p>・一方、取組6-3-1の参考指標である「環境イベント等各種普及啓発事業への参加者数」ではコロナ禍前の水準には戻っていないことから、引き続き活発な啓発事業の実施へ向けて検討いただきたい。特にコロナ禍により市民団体等にも変化が起きている可能性があるが、変化を機会と捉えて市民連携での事業に期待したい。</p>				

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち		
2	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる		
3	対応するSDGs	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p style="font-size: 8px;">7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p style="font-size: 8px;">12 つくる責任 つかう責任</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p style="font-size: 8px;">13 気候変動に 具体的な対策を</p> </div> </div>			
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	資源の循環とごみの減量化を図るため、新たな分別品目の追加検討を行うとともに、市民等への意識啓発に努めるほか、処理施設については、広域処理に向けて計画的に長寿命化工事に取り組みます。 また、市民、事業者は、ごみの発生抑制、再資源化に努め、きちんとした分別で資源の循環を進めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	産業環境部	部長	下 菌 真 一 郎
		施策主担当課	産業環境部	資源循環課	—
	施策関係課	環境事業課			
6	施策内の取組	6-4-1	減量化の推進		
		6-4-2	再資源化の推進		
		6-4-3	適正処理の推進		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題		
	ごみの減量化の推進に向けて、家庭系ごみについては、広報誌・ホームページ・アプリ等による積極的な発信や、不要品のリユースに取り組む事業者との連携協定の締結等により、市民への周知・啓発に努めました。事業系ごみについては、多量排出事業所への訪問指導や研修、その他市内事業所に向けた広報誌等を活用した啓発により適正な処理と減量の推進に努めました。その結果、ごみの量は、家庭系・事業系共に、前年度と比較して大きく減少しました。 ごみの再資源化の推進に向けて、家庭から排出される資源物については、小型家電の拠点回収ボックスの設置やスポット収集を継続し、有用金属の再資源化と適正回収による環境負荷軽減に努めるとともに、再生資源集団回収報奨金事業により市民の自発的な行動を促進するなど再資源化を推進しました。また、コンタクトレンズ空ケース回収を実施するなどプラスチック資源の循環について普及啓発に努めました。事業所から排出される資源物については、事業所訪問による個別の状況に応じた指導啓発等により再資源化を進めました。 ごみの適正処理の推進に向けて、摂津市との事務委託規約に基づき、ごみの広域処理を開始しました。また、災害時のごみ処理について、民間事業者との受援協定を締結するとともに、仮設トイレの確保について、連携する事業者の選定や対応等を関係課と協議し検討を進めました。 以上から、施策の方向性に沿って概ね順調に推移しておりますが、目標値を達成するためには、食品ロス及び廃プラスチック削減等について取組を進め、さらなるごみの減量と再資源化を推進するとともに、ごみ処理にかかるランニングコストのさらなる抑制を図る必要があることから「B」評価とします。		課題①	家庭系ごみについて、重点施策である食品ロス削減やプラスチックごみ削減等への取組を進めるとともに、次期一般廃棄物処理基本計画の策定に向け、新たな分別や再資源化の手法について検討する必要があります。	
			課題②	事業系ごみについて、適正な処理や再資源化促進の指導、啓発に引き続き取り組み、ごみの減量と再資源化を推進する必要があります。	
			課題③	小型家電等の再資源化を更に進めるため、各回収拠点の実績を把握しながら、更に回収量が見込める実施場所や回数などの検討が必要です。	
			課題④	摂津市とのごみの広域処理にかかる諸課題について、両市が連携して引き続き取り組む必要があります。	
			課題⑤	災害廃棄物処理計画にあげられた平時の取組を進めるとともに、災害時のごみ処理について迅速、確実に対応するため、事業者やボランティアとの連携を進める必要があります。	

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる

3 施策内の取組の評価

1	取組	6-4-1	減量化の推進					
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	課長名 村上泰司		
3	関係課	環境事業課						
4	目標 (後期基本計画より)	家庭系ごみや事業系ごみが減少しています。 不適正ごみの搬入を未然に防ぎ、ごみの減量・適正化が図られています。						
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		b	家庭系ごみについては、広報誌・ホームページ・アプリ等による積極的な発信や、不要品のリユースに取り組む事業者との連携協定の締結等により、市民への周知・啓発に努めました。事業系ごみについては、多量排出事業所への訪問指導や研修、その他市内事業所に向けた広報誌等を活用した啓発により適正な処理と減量の推進に努めました。その結果、ごみの量は、家庭系・事業系共に、前年度と比較して大きく減少しました。以上のように概ね順調に進行しておりますが、目標値を達成するためには、食品ロス及び廃プラスチック削減等について取組を進め、さらなるごみの減量と再資源化を推進する必要があるため、総合評価は「b」とします。					
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	参考指標	単位	めざす方向性	実績値	目標値(年度)
						R4年度	R5年度	
			市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量(資源物を除く)	g/人・日	↘	424	406	392(R7)
事業系ごみ年間排出量	t	↘	45,677	45,003	44,266(R7)			

1	取組	6-4-2	再資源化の推進					
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	課長名 村上泰司		
3	関係課	環境事業課						
4	目標 (後期基本計画より)	家庭や事業所のごみが、きちんと分別されています。 ごみの資源化率が上昇しています。						
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		b	家庭から排出される資源物については、小型家電の拠点回収ボックスの設置やスポット収集を継続し、有用金属の再資源化と適正回収による環境負荷軽減に努めるとともに、再生資源集団回収報奨金事業により市民の自発的な行動を促進するなど再資源化を推進しました。また、コンタクトレンズ空ケース回収を実施するなどプラスチック資源の循環について普及啓発に努めました。事業所から排出される資源物については、事業所訪問による個別の状況に応じた指導啓発等により再資源化を進めました。以上のように、施策の方向性に沿って概ね順調に推移していますが、さらに再資源化への取組を推進する必要があるため、「b」評価とします。					
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	参考指標	単位	めざす方向性	実績値	目標値(年度)
						R4年度	R5年度	
			資源物回収量	t	→	11,178	10,427	15,171(R7)
スポット収集及び拠点回収量	t	↗	19.0	20.4	25.0t(R7)			

1	まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
2	施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる

1	取組	6-4-3	適正処理の推進				
2	主担当課	部名	産業環境部	課名	環境事業課	課長名 九鬼 信行	
3	関係課	資源循環課					
4	目標 (後期基本計画より)	ごみが適正に分別収集され、資源の循環が進んでいます。 ごみの効率的な処理に努め、ランニングコストの抑制が図れています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>摂津市との事務委託規約に基づき、ごみの広域処理を開始しました。また、災害時のごみ処理について、民間事業者との受援協定を締結するとともに、仮設トイレの確保について、連携する事業者の選定や対応等を関係課と協議し検討を進めました。</p> <p>以上のことから施策の方向性に沿って概ね順調に推移しておりますが、さらにランニングコストの抑制を図る必要があることから「b」評価とします。</p>				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	市民一人当たりの収集経費	円	→	5,426	5,110	5,600 (R7)	
	市民一人当たりの処分経費	円	→	8,981	10,222	7,500 (R7)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学政策科学部 豊田 祐輔 准教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 「施策の現状と課題」において、現状認識が適切にされており、総合評価「B」は妥当であるとする。 コロナ禍による外部要因もあるかと思われるが、一部の参考指標(資源物回収量や市民一人当たりの処分経費)については、実績値が横ばい、もしくは、改善できていない状況が続いており、ゴミの広域処理の効果把握も含めて、目標達成へ向けたさらなる取り組みを検討いただきたい。

まちづくりを進めるための基盤

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	シティプロモーション基本方針に基づき、市民・団体(NPO、地域団体など)、企業や大学、行政が協働して具体的な取組を進めるほか、対象者に応じた様々な広報媒体を活用して本市の魅力を市内外に積極的に発信します。また、魅力の発掘や資源間の連携による新たな魅力の創造にも努めます。			
5	評価者等	部 名	補職名・課名		
		評価者(部長級)	企画財政部	部長	足立 友司
		施策主担当課	企画財政部	まち魅力発信課	—
	施策関係課				
6	施策内の取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開		
		7-1-2	魅力発信力の強化		
		7-1-3	魅力の発掘と創造		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>	
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題	
	<p>ブランドメッセージの活用件数については、前年度から増加の20件となり、イベントや地域団体の使用が増加するなど、多くの皆さまに活用していただくことができました。また、ロケ支援事業は、目標値を超える支援回数となり、民放バラエティや情報番組など多様なジャンルで茨木のまちの露出が増えたことで、多世代にわたる市民の皆さまのまちへの愛着を高めることができました。</p> <p>ふるさと寄附金については、寄附件数が前年度比約10%増加し、多くの方に本市の魅力をPRできました。また、「おにくる」に関連したクラウドファンディング(以下、CF)を2件実施し、ともに目標額を達成したことに加え、庁内活用を促進するうえでの注意点や方向性をまとめた手引きを作成しました。さらには、各種媒体の特性を活かした発信を行い、市公式SNSの総登録者数は前年度比約15%増加したほか、報道機関への情報提供においては、地域メディアへの情報発信等にも努め、掲載率の向上を図ることができました。</p> <p>「おにくる」や「ダムパークいばきた」などの新たなまちの魅力については、広報誌特集や市民登用の魅力PRチーム「茨木まちみレポーター」による情報発信に加え、市内約180施設や公共交通機関へのポスター掲示等を行うなど、「次なる茨木のまちづくり」の推進を多くの皆さまに広く周知することができました。また、各種団体の会議や小学校、高校・大学の授業にも積極的に参加することで、これら取組を着実に周知・浸透させることができました。</p> <p>引き続き、基本方針を体現するブランドメッセージを合言葉に、市民・事業者の皆さまの協力のもとシティプロモーションのさらなる推進に努めます。</p> <p>以上より、本取組は順調に推移しているため、「A」評価とします。</p>		課題①	これまでのシティプロモーションに係る取組や次期総合計画の策定時期等を考慮し、基本方針の内容や今後の方向性を整理する必要があります。
			課題②	本市の魅力PRと地域の活性化を図るため、ふるさと寄附金ポータルサイトの充実、手続きの更なるオンライン化等を進める必要があります。
			課題③	茨木らしい体験機会の提供や共感・賛同を得る仕掛けの一つであるクラウドファンディングの効果的な活用など、コト(体験・事業等)に関する返礼品の充実を図る必要があります。
			課題④	次なる茨木のまちづくりへの市民の皆さまの理解促進と期待感を醸成するため、ダムパークいばきた等主要施策のプロモーションを戦略的に実施する必要があります。
			課題⑤	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する

3 施策内の取組の評価

1	取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名 大野 雅史	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	市民・事業者とともに基本方針を共有し、その実現に向けて取り組んでいます。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	<p>ブランドメッセージの活用件数は前年度から増加の20件となり、イベントや地域団体の使用が増加するなど、多くの皆さまに活用していただくことができました。また、ロケ支援事業は、目標値を超える支援回数となり、民放バラエティや情報番組など多様なジャンルで茨木のまちの露出をしたことで、多世代にわたる市民の皆さまのまちへの愛着を高めることができました。引き続き、基本方針を体現するブランドメッセージを合言葉に、市民・事業者の皆さまの協力のもとシティプロモーションのさらなる推進に努めます。</p> <p>以上より、本取組は順調に進行していることから「a」評価とします。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	ブランドメッセージの活用件数	件	→	18	20	15 (R5)	
	本市でロケーション撮影が行われた番組等の支援回数(7-1-3で再掲)	回	→	19	16	15 (R5)	

1	取組	7-1-2	魅力発信力の強化				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名 大野 雅史	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	本市に興味を持ち調べる人、魅力を感じて関わる人や活動する人、転入してくる人や訪れる人、企業や事業所が増えていきます。また、市内で開催されるイベントの参加者が増えていきます。まちに誇りと愛着を感じる市民が増えていきます。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	<p>ふるさと寄附金については、寄附件数が前年度比約10%増加し、多くの方に本市の魅力をPRできました。また、「おにくる」に関連したクラウドファンディング(以下、CF)を2件実施し、多くの共感・賛同とともに2件とも目標額を達成することができたほか、CF活用の考え方や運用手順をまとめた手引きを作成しました。さらには、各種媒体の特性を活かした発信を行い、市公式SNSの総登録者数は前年度比約15%増加したほか、報道機関への情報提供においては、地域メディアへの情報発信等にも努め、掲載率の向上を図ることができました。以上より、本取組は順調に進行していることから「a」評価とします。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	ふるさと寄附金の寄附件数	件	↗	7,395	8,144	8,000 (R5)	
	新聞等マスメディアの情報掲載率(掲載数/資料提供件数)	%	→	104	125	80 (R5)	
	市公式SNSの総登録者数(3-4-2の再掲)	件	↗	20,923	22,526	21,500 (R5)	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する

1	取組	7-1-3	魅力の発掘と創造				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名	大野 雅史
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	新しいイベントや観光など、本市の新しい魅力が生まれ、広がっています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	<p>「おにクル」や「ダムパークいばきた」などの新たなまちの魅力について、広報誌特集や魅力発見ツアーに加え、市内約180施設や公共交通機関へのポスター掲示等を行うなど、「次なる茨木のまちづくり」の推進を多くの皆さまに広く周知することができました。また、民放バラエティや情報番組のロケーション撮影を積極的に支援し、身近なまちの魅力にスポットをあてるとともに、各種団体の会議や小学校、高校・大学の授業にも積極的に参加することで、これら取組を着実に周知・浸透させることができました。</p> <p>以上より、本取組は順調に進行していることから「a」評価とします。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	本市でロケーション撮影が行われた番組等の支援回数(7-1-1の再掲)	回	→	19	16	15 (R5)	
	各種団体との連携数(学校園、地域団体、出前授業)	回	→	8	10	8 (R5)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・おにクルやダムパークの開設というエポックメイキングがあり、その効果もあってまちの魅力を順調に発信できている。よって総合評価「A」は妥当である。数年はこの効果は継続すると思うが、その次の展開の準備も検討されたい。 ・取組7-1-1では、多様な主体が魅力発信に努めていることから、「a」評価は妥当である。今後は目標の「基本方針を共有」の部分も評価対象とされたい。 ・取組7-1-2では、目標に書かれた効果が発揮できており「a」評価は妥当である。 ・取組7-1-3では、おにクルやダムパークの開設の効果が大きい。よって「a」評価は妥当である。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	施策評価を含めた新たな行財政マネジメントシステムの確立や公共施設等の適正管理、市有資産の有効活用により、限られた経営資源を効率的にいかし、健全で安定した行財政運営を行います。また、情報通信技術などの新しい技術の活用により、場所や時間にとらわれない使いやすい行政サービスの提供を段階的に進めていきます。さらに、SDGsの趣旨を踏まえつつ、広い視野で、分野横断的に取組を進めるとともに、各主体とSDGsの目標を共有し、持続可能な自治体運営を進めていきます。			
5	評価者等	部 名	補職名・課名		
		評価者(部長級)	企画財政部	部長	足立 友司
		施策主担当課	企画財政部	政策企画課	—
	施策関係課	総務課、収納課、財政課、財産活用課、共創推進課、DX推進チーム、情報システム課、環境事業課、下水道総務課、建築課			
6	施策内の取組	7-2-1	計画的な政策の推進		
		7-2-2	行財政改革の推進		
		7-2-3	健全な財政運営		
		7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用		
		7-2-5	組織機構の整備		
		7-2-6	使いやすい行政サービスの提供		
		7-2-7	電子自治体の推進		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。	
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題	
	行政マネジメントシステムの確立については、実施計画策定にあたり、施策評価の課題や社会情勢への対応といった立案根拠を明確化することで効果的な事業立案の推進するとともに、第5次総合計画の最終年度であることを踏まえ、目標の実現に向け、進捗をとりえた事業を立案しました。臨時で発生した業務については、横断的組織であるクロスファンクショナルチームを立ち上げるなど、昨年度に引き続き、柔軟な対応を行うことができました。BPR(業務プロセスの再構築・見直し)については、モデル課の事務において実施するとともに、BPRを推進するため、これまでに実施したBPRの事例集を作成・共有およびBPR研修を実施しました。公共施設等の適正管理については、「最適化実行計画」の年度改定や保全事業に係る優先順位の設定等を行い、計画的な公共施設の適正配置や保全に努めました。施設予約システムとの連携によるスマートロック導入施設の拡充や、民間提案制度における趣旨採用案件の事業化に取り組みました。市有資産の有効活用については、用途廃止した普通財産について、庁内の事務事業等における有効活用を図るとともに、未利用財産の売却や貸付など、財源確保に向けた取組を行いました。健全で安定した行財政運営については、物価高騰による経常経費が増加となるなど、厳しい財政状況が続くなか、より一層の「メリハリあるビルド&スクラップ」の実践に努めました。情報通信技術などの新しい技術の活用については、電子申請システムに新たに導入した「デジタル窓口」機能により、申請者と双方向のやり取りを要する手続のオンライン化が可能となりました。キャッシュレス決済の推進においては、おにクルにおける一時保育利用、市役所窓口など、概ね取扱件数が多い手続での導入は完了し、使いやすい行政サービスを提供することができました。各所属が自発的に業務改善できるノーコードツールや電子契約等のシステムを導入することにより、効率的・効果的な自治体運営が推進されました。以上のことから順調に進行していると判断し、総合評価は「A」評価としています。		課題①	新たな総合計画の策定に向けて事務を進めるとともに、より有効に機能するPDCAサイクルを検討する必要があります。
			課題②	令和5年度に検討した新たな行財政改革について、効果と労力のバランスを保ちながら、推進する必要があります。
			課題③	未利用財産や用途廃止を行う行政財産等について、民間提案制度やサウンディング等も活用しながら、市有財産利活用方針等に基づき、全庁的な市有財産の有効活用に向けた取組を推進する必要があります。
			課題④	おにクル開館後のまちづくりを推進するため、現在の部のあり方も含めて検討を進める必要があります。
			課題⑤	オンライン手続や窓口におけるキャッシュレス決済のさらなる拡充を行うとともに、将来的な窓口の在り方も含め、書かない窓口や、プッシュ型サービスについて検討する必要があります。

下線部は学識経験者の意見を踏まえ、修正した部分です。

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	7-2-1	計画的な政策の推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名 岩崎 友昭	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	行政評価を活用した行財政マネジメントシステムが確立され、PDCAサイクルが有効に機能しています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	<p>実施計画については、第5次総合計画の最終年度であることを踏まえ、後期基本計画における目標の実現に向け、進捗をとらえた事業立案に努めるとともに、「おにクル」や「ダムパークいばきた」のオープンを大きな契機と捉え、新たなプレイヤーを巻き込みながら、新たな価値をともに創り出すことに挑戦していく「共創」のまちづくりに向けた事業立案を積極的に検討しました。また、引き続き、施策評価の課題や社会情勢への対応といった立案根拠を明確化することで、効果的な事業立案の推進するとともに、DXの取組を推進や、SDGsの理念を取り入れた施策の立案・展開を強化するなど、社会情勢を踏まえた取組を進めました。以上の取組より概ね順調に推移していることから、「a」評価とします。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	総合計画実施計画における新規・拡充・縮小・廃止等の事業立案件数	件	↗	268	265	290 (R7)	
	取組評価における評価が「a」の施策数	件	↗	36	43	40 (R7)	

下線部は学識経験者の意見を踏まえ、修正した部分です。

1	取組	7-2-2	行財政改革の推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名 岩崎 友昭	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	効率的、効果的な行政サービスの提供が実現しています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>事業の見直しについては、平成29年度から令和4年度までの6年間の実施期間が終了したことから、令和5年度は見直し実績がありませんが、令和6年度から実施を予定している新たな行財政改革の手法について検討を行いました。</p> <p>また、BPR(業務プロセスの再構築・見直し)については、モデル課の事務において実施するとともに、これまでに実施したBPRの事例集を作成・共有し、さらに、各所属1名を対象としたBPR研修を実施しました。</p> <p>以上のことから施策の方向性に沿って取組を進めていますが、事業の見直しについての新たな手法を確立させる必要があることから「b」評価とします。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	行財政改革指針に沿って実施した経費節減・歳入確保の効果額(土地売却益を除く)	百万円	↗	153	212	200 (R5)	
	事業の見直しを行った割合	%	↗	23.1	21.4	30 (R5)	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

1	取組	7-2-3	健全な財政運営				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	財政課	課長名 高崎 亮	
3	関係課	総務課、収納課、環境事業課、下水道総務課					
4	目標 (後期基本計画より)	厳しい財政環境にあっても市民サービスの充実が図られる、行財政運営の取組が実践されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	令和5年度は、固定資産税をはじめとする市税が増収となる一方で、それ以上に少子高齢化の進展等に伴う社会福祉経費や、物価高騰による経常経費が増加となるほか、新規・拡充事業等の実施による経費の累積等により、厳しい財政状況となりました。しかしながら、このような状況にあっても、「ビルド&スクラップ」の実践により、市民サービスの充実を図る行財政運営を実践しています。 以上のことから、施策の方向性に沿って順調に推移していることから「a」評価といたします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
		経費硬直率	%	↘	83.5	85.5	概ね85%以内
市債償還指数	(なし)	↘	5.2	6.3	概ね7.5以内		
公債費	円	↘	52.0億	53.5億	概ね60億円以下		

1	取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	財産活用課	課長名 梶 日出男	
3	関係課	総務課、共創推進課、建築課					
4	目標 (後期基本計画より)	それぞれの公共施設等に合わせた改修、適正配置等が進み、安全性の確保と市民の利便性の向上が図られています。 市有の土地・建物の貸付や売却、資産への広告掲載など、市有資産の有効活用が図られています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	公共施設等の適正管理の更なる推進に向けて、公共建築物の個別施設計画である全体最適化に係る「最適化実行計画」の年度改定や保全事業に係る優先順位の設定等を行い、計画的な公共施設の適正配置や保全に努めました。また、施設予約システムとの連携によるスマートロック導入施設の拡充や、民間提案制度における趣旨採用案件の事業化に取り組んだほか、用途廃止した普通財産については庁内の事務事業等における有効活用を図るとともに、未利用財産の売却や貸付など、財源確保に向けた取組を行いました。以上のことから、目標の実現に向けた事業を推進し順調に進行しているとして「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
		市有財産の貸付による歳入額(財産活用課所管分)	千円	↗	34,873	34,110	34,692(各年度)
広告事業による効果額(歳入及び経費削減)	千円	↗	12,204	12,580	11,000(R6)		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

1	取組	7-2-5	組織機構の整備				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名 岩崎 友昭	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	複雑多様化する行政課題に的確に対応でき、相互に連携し横断的に機能する組織機構となっています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	<p>新型コロナウイルスワクチン接種を行うにあたり設置していた「新型コロナワクチン対策チーム」および文化・子育て複合施設(おにクル)開館にあたり設置していた「開館準備チーム」について、所掌事務に一定の目途がついたため廃止しました。</p> <p>また、臨時で発生した業務については、特定の部署に負荷が集中することを防ぐため、横断的組織であるクロスファンクショナルチームを活用するとともに、庁内で連携し、円滑かつ効率的に業務を進めることができるよう、必要な組織体制について、継続して検討をすすめるなど、昨年度に引き続き、柔軟かつ適切な対応を行うことができました。</p> <p>以上のことから、順調に進行していると判断し「a」評価とします。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	機構等改正検討件数	件	→	41	35	—	

下線部は学識経験者の意見を踏まえ、修正した部分です。

1	取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	市民課	課長名 西川 憲二	
3	関係課	政策企画課、DX推進チーム、情報システム課					
4	目標 (後期基本計画より)	市民は窓口に行く回数が減り、待ち時間は短縮されています。また、一人ひとりに必要な行政サービスはより正確に提供されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	<p>オンライン手続拡充の一環で、電子申請システムに新たに導入した「デジタル窓口」機能により、申請者と双方向のやり取りを要する手続のオンライン化が可能となりました。キャッシュレス決済の推進においては、おにクルにおける一時保育利用、市役所窓口などの手続に導入し、概ね取扱件数が多い手続での導入は完了しました。</p> <p>手続のオンライン化において、既存システムでは技術的に対応できない手続があるものの、ネットワークシステムによる行政間の効率化、マイナンバーカードの普及及びキャッシュレス決済が進展しました。</p> <p>以上のことから、取組の方向性に沿って順調に推移していると評価し、「a」評価とします。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	マイナンバーカード交付率	%	↗	65.8	77.0	100(R5)	
	行政手続のオンライン化状況	%	↗	55.9	66.3	100(R5)	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する

1	取組	7-2-7	電子自治体の推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	DX推進チーム	課長名 牧原 博孝	
3	関係課	情報システム課					
4	目標 (後期基本計画より)	情報システム全体の最適化により、より簡素で効率的・効果的な自治体運営が推進されています。ICTの活用により、利便性が実感できる電子行政サービスの提供や職員の働き方改革など、電子自治体が段階的に構築されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	ICTの活用については、RPAやAI-OCRなどにより、行政内部事務の自動化を推進するとともに、各所属が自発的に業務改善できる環境を整備するため、ノーコードツールを一部の部署に導入し、業務への活用を行ったほか、電子契約等のシステムを導入しました。標準準拠システム・ガバメントクラウドへの移行については、ロードマップに沿って、標準仕様と現行システムの比較分析やシステム改修・ガバメントクラウドへの移行等を行い、令和7年度移行完了に向け、概ね順調に進行しました。以上のように施策の方向性に沿って順調に推移しているため、「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	総合アプリ「いばライフ」累積ダウンロード数	件	↗	82,596	96,014	95,000(R5)	
	RPAにより自動化した累積業務数	件	↗	60	72	70(R5)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> • 様々な事柄を計画的に取り組んでおり、一定の成果が出ていると判断できることから総合評価「A」は概ね妥当である。ただ、「社会の変化に対応」する「効率的・効果的な」自治体運営という方向性に対する評価が記述からは読み取りづらい。 • 取組7-2-1では、記述にあるように一定の成果がみられ「a」評価は概ね妥当である。目標である「行財政マネジメントシステム」にもとづく行政評価についての成果が文からは読み取りづらい。 • 取組7-2-2では、BPRのモデル試行等の成果が出ているが、本格運用はこれからであり、「b」評価は妥当である。 • 取組7-2-3では、厳しい財政の中事業の「ビルド&スクラップ」によって市民サービスの質を落とさず実施しており「a」評価は妥当である。 • 取組7-2-4では、計画的に公共施設マネジメントが行われており「a」評価は妥当である。 • 取組7-2-5では、横断的組織での取り組みを実施するなど工夫を行っており「a」評価は概ね妥当である。この目標は市内全体でどのように横断的な取り組みを実施しているかを評価すべきであるが、評価が十分に見えない。 • 取組7-2-6では、手続きのデジタル化が進められており「a」評価は妥当である。 • 取組7-2-7では、ICTの活用が計画的に進められており「a」評価は概ね妥当である。こうした取り組みが目標である「働き方改革」にどう結びついているかの成果としての評価が見えづらい。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	職員が地域の実情に柔軟できめ細やかに対応できる意識と能力を備えています。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	総務部	部長	中村 康弘
		施策主担当課	総務部	人事課	—
	施策関係課				
6	施策内の取組	7-3-1	職員の能力開発		
		7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題		
	<p>職員の能力開発については、人材育成基本方針に基づき、OJTとOff-JTの両面から人材育成に向けた取組を進めました。 OJTの面では、「茨木市OJTマニュアル」を職員に周知し、傾聴・承認等のコミュニケーションスキルの定着を図るとともに、各職場で効果的な人材育成が実践されるよう、全管理職を対象としたコーチング研修を行いました。また、新規採用職員指導育成制度に則り、各職場で円滑に助言・指導が実践されるよう、進捗管理等のフォローをしました。 Off-JTの面では、研修ニーズや職員の働き方の多様化に対応するため、従来の研修に加えてeラーニング形式の研修を拡充しました。 これら取組の効果を適切に検証する仕組みづくりが必要ですが、アウトカム指標の設定等の点では、課題が残りました。 人材育成に主眼を置いた人事制度の確立については、働き方改革、人事評価制度、管理職制度、複線型人事制度等について、順次、改正や制度化を進めており、特に人事評価制度については、令和5年度中に制度見直し及びシステム構築を実施しました。 技術系職員の採用試験については、職務経験者試験の実施による受験要件の拡大や、潜在的な受験者層へのアプローチとして説明会や就業体験を実施しました。 以上のことから、概ね順調に進行していると判断しますが、複線型人事制度については、今後、具体的なエキスパート職の設置に向けた検討を行う必要があるため、総合評価は「B」評価とします。</p>		課題①	職員の人材育成及び組織力強化のため、管理職のマネジメント力を向上させる必要があります。	
			課題②	研修ニーズや働き方の多様化に対応するため、オンデマンド型のeラーニング研修を充実させる必要があります。	
			課題③	令和4年度に創設した複線型人事制度については、今後、具体的なエキスパート職の設置に向けた検討を行う必要があります。	
			課題④	働き方改革の一環として、時間外勤務の縮減や年休取得の推進について引き続き全庁的に取り組む必要があります。	
			課題⑤	簡素で効率的な行政体制を実現するため、職の精査を通じて適正な人員配置を行う必要があります。	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する

3 施策内の取組の評価

1	取組	7-3-1	職員の能力開発				
2	主担当課	部名	総務部	課名	人事課	課長名	東 利之
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	職員が地域の実情に柔軟できめ細やかに対応できる意識と能力を備えています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	OJTマニュアルによる傾聴・承認等の重要性の周知や、管理職へのコーチング研修等を継続実施しています。また、各職場で円滑に指導育成が進められるよう、指導育成制度に則り進捗管理等のフォローをしました。さらに、eラーニングを大幅に拡充し、より多くの科目の中から、必要な研修を自己決定できる環境を整えました。 以上のことから、概ね順調に推移していますが、今後は、これらの取組が、職員の自己啓発意欲、自己効力感およびエンゲージメント等に与える影響等を把握するため、アウトカム指標を設定するなど、人材育成の検証・改善に取り組む必要があるため、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
選択参加型研修における受講後職務活用度	%	↗	83.0	81.0	80 (R5)		
職場主催研修実施回数	回	↗	66	91	120 (R5)		

1	取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立				
2	主担当課	部名	総務部	課名	人事課	課長名	東 利之
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	職員が常に意欲を持って、自律的に職務に取り組むための人事制度が整っています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	働き方改革、人事評価制度、管理職制度の見直し、複線型人事制度の創設等について、順次制度化を進めています。令和5年度は、人事評価制度の見直し及びシステム構築を実施したため、次年度は制度の変更内容の周知に努めます。技術系職員の採用試験については、職務経験者試験の実施や、採用試験説明会及び就業体験プログラムにて公務の魅力伝える等、受験要件の拡大や、潜在的な受験者層に対するアプローチをしました。以上のことから、概ね順調に推移していますが、令和4年度に創設した複線型人事制度については、今後、具体的なエキスパート職の設置に向けた検討を行う必要があることから、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
技術系職員採用試験受験者倍率	倍	↗	6	4	10 (R5)		
1人あたり月平均時間外勤務時間数	時間	↘	16	16	16.49 (R5)		
1人あたり年休取得日数	日	↗	13	14	12 (R5)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授				
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・計画にもとづく諸施策は順調に実施されているが、その成果としての評価が十分ではないため、総合評価「B」は妥当である。 ・取組7-3-1では、総合評価同様、計画にもとづく諸施策は順調に実施されているが、その成果としての評価が十分ではないため「b」評価は妥当である。他自治体の職員にくらべ茨木市職員は共創が得意な者が多いと思うが、共創ができる職員が増えていくことを期待する。 ・取組7-3-2では、総合評価同様、計画にもとづく諸施策は順調に実施されているが、その成果としての評価が十分ではないため「b」評価は妥当である。特に「自律的」に職務に取り組んでいることをどのように評価するか、今後の検討が必要である。 				

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	核兵器の恐ろしさや平和の尊さの認識を深めるとともに、核兵器の廃絶に向けた取組を進めます。市民一人ひとりの人権が尊重・擁護された差別のないまちづくりの実現に向けて、すべての施策を人権尊重の視点に立って推進します。市が保有する個人情報を適切に保護するとともに、個人情報保護に必要な施策を推進します。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部長	中井 誠
		施策主担当課	市民文化部	人権・男女共生課	—
	施策関係課	法務コンプライアンス課			
6	施策内の取組	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現		
		7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進		
		7-4-3	個人情報保護への対応		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題		
	生命の尊さを守る非核平和社会の実現への取組として、夏休み期間中に非核平和展を開催し、関係団体等による写真や絵画の展示、委託業者によるパネル展示、昔の遊び体験などを行い、多くのこどもの来場者があり、アンケートの満足度も高い評価を得るなどの成果がありました。また、これまでの駅前での街頭啓発をバス車内や公共施設への啓発ポスターの掲示に変更して実施したことで、従来より長期間で効果的な啓発を行うことができました。一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進につきましては、犯罪被害者等見舞金制度を創設し、1件の利用実績がありました。また、継続したインターネット上の人権侵害へのモニタリング活動により、一部の動画が削除されました。さらに、オンライン等を活用した講演会や障害福祉関係機関等との共催による大規模なアート作品展示会などを開催し、人権意識の高揚に寄与しました。いのち・愛・ゆめセンターでは、様々な啓発事業などの実施により利用者の増につながったほか、寄り添い相談を継続することで、相談件数も増加しています。また外国人住民が母国の文化等を紹介する機会を提供し、多文化理解を促進しました。個人情報保護への対応につきましては、令和5年度は、在職2年目職員研修において、個人情報取扱事務や保有個人情報開示請求制度についての説明を行いました。また、各課等の管理職員・一般職員1名以上を対象に、個人情報保護制度に関する研修を行うとともに、委託の措置に関する通知を发出し、職員の個人情報保護に対する意識向上に努めました。また、前年度に引き続き、個人情報取扱事務目録台帳及び個人情報取扱業務Webシステムを整備・管理するとともに、個人情報取扱事務及び保有個人情報開示制度の適正な運用に取り組みました。これらのことから、施策の方向性に沿って、概ね順調に進行しておりますが、過去の戦争の風化防止だけでなく、今日的な軍事侵攻への関心高揚を図るとともに、新たな人権課題への対応や相談機能の強化などをより一層推進する必要があるため、総合評価は「B」とします。		課題①	戦争の記憶を風化させず、非核平和の尊さを若い世代に引き継いでいくため、より効果的な内容や方法を検討し実施する必要があります。また、現在起こっている世界の紛争等への関心を高めることも必要です。	
			課題②	人権に関する取組が効果的に取り入れられるよう、職員への意識付けと取組促進を図る必要があります。また、オンラインでの研修を活用してきましたが、効果等を検証し、研修形態を見直す必要があります。	
			課題③	地域社会での外国人住民の孤立といった昨今の課題に対応できるよう外国人住民への情報提供や相談体制を強化するとともに、重層的支援体制整備事業の本格稼働に向け、更なる相談機能の強化を図る必要があります。	
			課題④	多文化共生施策については、人権・男女共生課と文化振興課の役割分担を明確にし、統括・調整機能と外国人の一元的相談窓口を整備する必要があります。	
			課題⑤	個人情報のより一層の適切な管理を実践するため、関係課と連携し、職員の個人情報に対する知識を深める必要があります。	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす

3 施策内の取組の評価

1	取組	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	松山 浩一郎
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	核兵器の廃絶と平和の実現に向けた、市民意識が醸成されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	子どもや若い世代に戦争の悲惨さや命の尊さを感じてもらえるよう、夏休み期間中に非核平和展を開催し、関係団体等による写真や絵画の展示、委託業者によるパネル展示、昔の遊び体験などを行い、多くのこどもの来場者があり、アンケートの満足度も高い評価を得るなどの成果がありました。また、これまでの駅前での街頭啓発をバス車内や公共施設への啓発ポスターの掲示に変更して実施したことで、従来より長期間での効果的な啓発となりました。以上のように概ね順調に推移していますが、非核平和展の来場者の増や、市民意識の醸成、満足度の向上に向けて、より一層内容の充実を図る必要があることから「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
非核平和展の来場者数	人	↗	1,011	980	2500(R6)		
非核平和展入場者アンケートによる満足度 (大変満足+概ね満足/アンケート総数)	%	↗	89.0	86.0	90(R6)		

1	取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	松山 浩一郎
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	あらゆる分野で人権尊重の視点に立ったまちづくりが進められています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	犯罪被害者等見舞金制度を創設し、1件の利用実績がありました。また、継続したインターネット上の人権侵害へのモニタリング活動により、一部の動画が削除されました。さらに、オンライン等を活用した講演会や障害福祉関係機関等との共催による大規模展示会などを開催し、人権意識の高揚に寄与しました。いのち・愛・ゆめセンターでは、寄り添い相談を継続するとともに、外国人住民が母国の文化等を紹介する機会を提供し、多文化理解を促進しました。以上のようにセンター利用者数の増など一定の成果があり、概ね順調に進行していますが、新たな人権課題への対応や相談機能の強化などの課題があるため、「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
いのち・愛・ゆめセンターの総利用者数(延べ人数)	人	↗	90,423	91,526	80,000(R5)		
いのち・愛・ゆめセンターにおける相談件数	件	↗	1,659	1,984	2,000(R5)		

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす

1	取組	7-4-3	個人情報保護への対応				
2	主担当課	部名	総務部	課名	法務コンプライアンス課	課長名	樋之津 奈穂
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	個人情報の保護に関する法律、個人情報の保護に関する法律施行条例に基づき、本市が保有する個人情報について、適正に管理されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	令和5年度は、在職2年目職員研修において、個人情報取扱事務や保有個人情報開示請求制度についての説明を行いました。また、各課等の管理職員・一般職員1名以上を対象に、個人情報保護制度に関する研修を行うとともに、委託の措置に関する通知を发出し、職員の個人情報保護に対する意識向上に努めました。 また、前年度に引き続き、個人情報取扱事務目録台帳及び個人情報取扱業務Webシステムを整備・管理するとともに、個人情報取扱事務及び保有個人情報開示制度の適正な運用に取り組みました。以上のように施策の方向性に沿って順調に推移しているため、「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	個人情報保護に関する研修の開催、通知等の回数	回	→	2	3	-	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	高野山大学文学部 今西 幸蔵 特任教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画のもと、市人権施策基本方針や人権施策推進計画をふまえて、その方向性に沿って各種事業が順調に進展しており、一定の成果をあげていることから、「B」評価は適切である。 ・夏休み中に開催された非核平和展の実施では、大人も子どもも参加できる工夫がなされており、来場者数や満足度が良好である。 ・インターネットについては、人権侵害に注意し、一方では活用することによって人権意識を高揚させる講演会、障害者福祉関係機関等と共催したアート作品展示会、イベント等の実施していることを評価したい。 ・いのち・愛・夢センターでの「寄り添い相談」や在住外国人による母国文化の紹介等の事業は、人権尊重・多文化共生という国際的課題に対応したものであり、交流の輪を広げることにより、さらなる利用者増に期待する。 ・個人情報の取扱いと保護について、行政として市民に周知徹底すべきであり、率先して職員研修を実施されたことを評価する。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤		
2	施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす		
3	対応するSDGs	 			
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	「男女共同参画社会基本法」に基づき、男女が互いの人権を尊重しつつ、性別にかかわらず、いきいきと暮らすことのできる男女共同参画社会の実現をめざします。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	市民文化部	部長	中井 誠
		施策主担当課	市民文化部	人権・男女共生課	—
6	施策内の取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進		
		7-5-2	DVの予防啓発及び被害者の支援		

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)	R5年度末現在の施策の主な課題			
		課題①	困難な問題を抱える女性への支援に対応するため、相談体制の充実等を図る必要があります。		
		課題②	性の多様性の尊重に向けた取組を一層推進するため、事業の実施方法や内容の工夫、改善が必要です。		
		課題③	ジェンダーに基づく暴力防止のための効果的な教育・啓発活動を推進する必要があります。		
		課題④	DV被害者の課題が多様化しているため、関係機関や関係課と連携し、臨機応変に対応する必要があります。		
		課題⑤			

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす

3 施策内の取組の評価

1	取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進					
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	松山 浩一郎	
3	関係課							
4	目標 (後期基本計画より)	様々な意思決定の場に男女ともに参画することの必要性についての理解が深まることで女性の活躍が進み、男女が対等に能力を発揮し、活躍できる社会になっています。 また、あらゆる人々が、性別や性的指向、性自認によって差別的取扱をされないのはもちろんのこと、それぞれのライフステージにそった多様な生き方が選択できる社会になっています。						
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		b	いばらきジェンダー平等プラン(第3次茨木市男女共同参画計画)に基づき、ジェンダー平等の実現に向けて各種取組を実施しました。性の多様性について事業所の理解促進を図るため事業所向け出前講座を実施したほか、市独自のLGBTQフレンドリーロゴマークを定め、LGBTQフレンドリー企業登録制度を創設しました。ローズWAMにおいては、特にいばらきジェンダー平等プランに掲げる重点施策について学習機会の提供と啓発を実施しました。 以上のように概ね順調に推移していますが、審議会等における女性の登用率向上や性の多様性についての理解促進を進めていく必要があることから「b」評価とします。					
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	参考指標	単位	めざす方向性	実績値 R4年度 R5年度	目標値(年度)
			市の審議会等における女性委員の割合	%	↗	34.9 34.7	40 (R9)	
			市における男性職員の「育児休業」取得者率	%	↗	46.6 70.4	22 (R9)	
「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担の考え方に「反対・どちらかといえば反対」という人の割合(意識調査)	%	↗	- -	女性75.0 (R9) 男性75.0 (R9)				

1	取組	7-5-2	DVの予防啓発及び被害者の支援					
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	課長名	松山 浩一郎	
3	関係課							
4	目標 (後期基本計画より)	人権意識を高め、DVを許さない、被害者やその家族が安心して暮らせる社会になっています。						
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)					
		b	国の交付金を活用し、民間シェルターの先進的な活動を支援しました。中学生・高校生を対象としたデートDV予防啓発出前講座については、実施回数・参加人数ともに増加し、若年層へのDV防止の啓発と理解促進が図られましたが、一般の方を対象とした暴力防止啓発講座については、連続講座中に参加者不足から未実施となった講座もあり、実施回数・参加人数ともに目標値に達していないことから実施内容を再検討し参加人数の増加に努める必要があります。以上のことから一定順調に推移しているものの、暴力防止講座の見直しや継続した関係機関と連携を強化した相談対応が必要であることから「b」評価とします。					
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	参考指標	単位	めざす方向性	実績値 R4年度 R5年度	目標値(年度)
			DV等において、「長時間の無視」、「大声でどなる」、「細かく監視」を暴力にあたるという人の割合	%	↗	- -	70 (R9)	
			女性に対する暴力防止の啓発や講座の実施回数と参加人数	回/年 人	↗	9回/年 230人	10回/年 562人	10回/年 650人 (R9)
配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数	件	→	850	1,012	-			

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	追手門学院大学経済学部 長町 理恵子 准教授				
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は、いばらきジェンダー平等プラン(第3次茨木市男女共同参画計画)に基づき、性の多様性について「事業所向け出前講座」の実施、市独自の「LGBTQフレンドリー企業登録制度」創設(「LGBTQフレンドリーロゴマークを採用」された。ローズWAMにおけるジェンダー平等に向けた講座の実施など啓発にも取り組んでおり、総合評価「B」は妥当であると考えます。 取組7-5-1の参考指標「市における男性職員の「育児休業」取得者率」は、令和5年度は70.4%と目標値を大幅に上回る実績を達成しており、市職員から市民へ男性の育児休業取得の機運が高まることを期待する。市民への影響を考慮すると、「b」評価は妥当もしくはそれ以上としてもよいと感じる。 取組7-5-2の参考指標「配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数」および、「女性に対する暴力防止の啓発や講座の実施回数と参加人数」は、令和4年度に比べ増加しており、暴力に対する研修・相談が身近になっていると期待したい。今後も基本計画の理念である「ジェンダー平等」を目指すため、さらなる具体的な市民への啓蒙活動、LGBTQへの理解・支援、認知度向上を進めていただきたい。「b」評価は十分妥当である。 				

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する
3	対応するSDGs		
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	官民連携した自治会への加入促進などにより、自治会活動の活性化を図るとともに、より多くの市民が利用できる地域活動の拠点の整備(公民館のコミセン化)を進めます。また、様々な地域組織の連携・協働を促進する、地域が一体となった「地域自治組織」の結成を推進し、地域が主体的に行う取組の支援に努めるとともに、市民の「地域」に対する関心を高め、「地域づくりは自らの手で」という意識の醸成に努めます。	
5	評価者等	部 名	補職名・課名
		評価者(部長級)	市民文化部 部長 中井 誠
		施策主担当課	市民文化部 地域コミュニティ課 —
	施策関係課	社会教育振興課	
6	施策内の取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進
		7-6-2	コミュニティ施設の整備

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題
	自治会加入率は減少傾向にあるものの、多様化するライフスタイルへの対応や若い世代の自治会活動への参画を進めるため、自治会を対象としたICT出前講座や学生が地域活動に参画する「まちづくり検討会議」を実施し、自治会活動のICT化をはじめ、住民ニーズに合わせた柔軟な活動が生まれつつあります。さらに、各校区では、地域自治組織の意義等が浸透し、地域自治組織の結成や協議の場づくりにつながり、地域の多様な主体が連携・協働して行う取組が展開されています。 公民館からコミュニティセンターへの移行にあたっては、コミュニティセンターは指定管理者制度を導入し、地域の方々に組織する管理運営委員会等に委ねている関係上、地域の実情に応じて丁寧かつ慎重に進める必要があることから、昨年度からの増加はありませんでした。しかしながら、コミュニティセンターの利用者数は、徐々にコロナ禍前の水準に戻りつつあり、活発な地域活動が再開されてきています。 以上のことから、全体としては施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「A」とします。		課題① 地域活動の幅広い展開や担い手の確保につなげるために実施しているICT出前講座について、より効果的な取組になるよう充実した支援に努める必要があります。
			課題② 地域活動の活性化や幅広い担い手の確保につなげるため、市内に通う学生が地域活動に参画する「まちづくり検討会議」の活用を推進する必要があります。
			課題③ 多様な主体が集い活動する場の創出として「協議の場づくり」等を進めるため、地域課題解決の方策を検討するWSを各地域で実施するとともに、そこで出たアイデアを地域で実践するための支援が必要です。
			課題④ 公民館のコミュニティセンター化については、地域の特性や実情等を踏まえながら、丁寧に進める必要があります。
			課題⑤

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-6	地域コミュニティを育み地域自治を支援する

3 施策内の取組の評価

1	取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	地域コミュニティ課	課長名 幸地 志保	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	自治会や地域活動が活性化し、様々な地域組織が連携・協働を促す機能を有した「地域自治組織」の結成が進むとともに、地域課題等の解決のために、地域が主体的に行う取組が実践されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	地域自治組織は新たに2校区が結成で17校区となり、各地域においてその意義等の浸透や結成への関心の高まるとともに、結成校区においては、地域の多様な主体が連携・協働して行う取組が展開されています。また、多様化するライフスタイルへの対応や若い世代の自治会活動への参画を進めるため、自治会を対象としたICT出前講座や学生が地域活動に参画する「まちづくり検討会議」を実施し、自治会活動のDX化をはじめ、住民ニーズに合わせた柔軟な活動が生まれつつあります。一方で、自治会の加入率は減少傾向にあるため、引き続き、自治会や地域活動を身近なものと感じ、担い手の確保につながる取組に努める必要がありますが、現時点では施策の方向性に沿って順調に推移しているため「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	自治会加入依頼書提出件数(延べ)	件	↗	79	105	70 (R6)	
	地域自治組織の結成数	団体	↗	15	17	16 (R6)	

1	取組	7-6-2	コミュニティ施設の整備				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	地域コミュニティ課	課長名 幸地 志保	
3	関係課	社会教育振興課					
4	目標 (後期基本計画より)	地域活動の拠点として公民館のコミュニティセンター化が進み、地域の特性を踏まえた管理運営が行われ、より多くの市民が利用しています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	公民館からコミュニティセンターへの移行にあたっては、コミュニティセンターは指定管理者制度を導入し、地域の方々で組織する管理運営委員会等に委ねている関係上、地域の実情に応じて丁寧かつ慎重に進める必要があることから、昨年度からの増加はありませんでした。しかしながら、コミュニティセンターの利用者数は、新型コロナウイルス感染症による利用人数の制限等が解除され、徐々にコロナ禍前の水準に戻りつつあります。以上のことから、概ね順調に推移していますが、指標における目標達成に向け地域の実情に応じた取組を進める必要があることから「b」評価としています。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	コミュニティセンター数	館	↗	18	18	20 (R6)	
	コミュニティセンター利用者数(延べ)	人	↗	472, 249	532, 102	654, 000 (R6)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授				
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> 若者への働きかけをはじめ、様々な創意工夫の成果が一定みられ、総合評価「A」は概ね妥当である。ただ、熱心に地域活動に取り組む層とそうでない層の二極化の溝はまだ十分に埋まっているとはいえない。 取組7-6-1では、総合評価同様、様々な創意工夫の成果が一定みられるため「a」評価は概ね妥当である。今後は地域活動への関心をさらに増進する必要がある。 取組7-6-2では、コミュニティセンターの活用が増進し、地域自治の拠点として機能しているが、より一層の充実が求められることから「b」評価は妥当である。 				

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する
3	対応するSDGs	<div style="display: flex; align-items: center;"> 17 パートナーシップで目標を達成しよう </div>	
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	今後も引き続き、多くの市民が市民活動に参加できるようNPO等の活動情報の集積・発信はもとより、様々な媒体を通じて積極的に行政情報を提供するとともに、多様な主体が連携・協力できる環境整備に努めます。また、まちづくり、福祉、教育、子育てなどの様々な分野において市民、事業者、NPO、大学、行政などの多様な主体が互いを補完しながら、最善の事業手法でまちづくりに取り組みます。	
5	評価者等	部名	補職名・課名
		評価者(部長級)	市長
		施策主担当課	地域コミュニティ課
		施策関係課	法務コンプライアンス課、政策企画課、まち魅力発信課、市民生活相談課
6	施策内の取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進
		7-7-2	行政の透明性の向上
		7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動
		7-7-4	大学との連携によるまちづくりの推進

2 令和5年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。	
2	評価理由(R5年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的要因等)		R5年度末現在の施策の主な課題	
	おにクル開館以降、活動の実験場とするおにクルのオープンスペースの利用について、市民活動センター主催の場の提供事業や同スペースの様々なつかいかたを試してもらった企画等を展開し、市民活動コーディネーターが伴走しながら、「育てる広場」の充実を図っています。公共施設で、オープンスペースを貸館としている施設は多くありませんが、館内1階の同スペースの利用率が概ね60%となっています。情報公開制度において、市政について市民に対する説明責任を果たすとともに、市民の理解と参加の下に公正で開かれた市政を推進するため、個人情報等の非公開情報に注意を払いつつ、適正な事務の実施に取り組んでいます。また、情報公開制度より簡便な手続による情報提供制度についても、市民等に広く活用されています。広報活動については、各種媒体の特性を活かした効果的な情報発信に取り組み、市SNSの登録者は増加しました。また、本市ゆかりのデザイナー等との協働事業を試行したほか、時代の変化に応じた広報誌リニューアルの検討・準備を行いました。広聴活動については、メールや市政へのアイデアボックス等で多くのご意見を聞き、迅速な対応に努めたほか、市長と市民の対話の場として、中学生との「次なる茨木ミーティング」、高校生・大学生・社会人との「タウンミーティング」を実施し、日頃、意見を聞く機会の少ない世代の声を市政運営にいかしました。学生との連携について、チャレンジいばらき補助金の申請フローに市民活動センターへの事前相談を組み込むことで、事業精度の向上等を図りました。申請件数は微減となっており、周知方法等はおおむね必要です。また、大学との共同事業の推進については、連携基準等を明確化し、各大学と共有を図ることで、今後の連携の土壌づくりを行いました。昨年度マッチングした多くの案件が進行中であったこともあり、新規提案数は減少しました。以上のことから、多様な主体と連携する体制整備並びに市民主体のまちづくりの取組が進み、各取組も順調に推移していることから「A」評価とします。		課題①	市民活動の推進に向けて、活動の実験場であるおにクルのオープンスペースの活動を進めるにあたり、市民活動コーディネーターによる事前協議を引き続き実施していく必要があります。
			課題②	一層の行政の透明性の向上を図る必要があります。
			課題③	市民の市政への理解と信頼を育み、各主体との共創のまちづくりを推進するため、戦略的で効果的な情報発信の推進に向けた検討を進める必要があります。
			課題④	学生の活動を後押しするため、補助金の周知方法等について、最適な方法を検討する必要があります。
			課題⑤	学部の移転・新設や新棟の建設など、連携大学の新たな展開を契機として、市と大学との連携をさらに進めていく必要があります。

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する

3 施策内の取組の評価

1	取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進				
2	主担当課	部名	市民文化部	課名	共創推進課	課長名	向田 明弘
3	関係課	政策企画課					
4	目標 (後期基本計画より)	まちづくり、福祉、教育、子育てなどの様々な分野において、市民、事業者、NPO、大学、行政などの多様な主体が互いを補完しながら、最善の事業手法でまちづくりのための仕組みづくりに取り組んでいます。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	市民交流スペースの活動数につきまして、おにクル開館以降、きゃぱすDAY等で同スペースのつかいかたを来館者に見てもらうことで活動のイメージをもらい、利用にあたっては市民活動コーディネーターが事前協議を実施することで活動数の増加だけでなく、活動内容の充実も図るとともに、実践的なコーディネート機会増えることで機能の向上が進んでおります。企業連携では、新たに2社と包括連携協定を締結したほか、民間提案制度を創設しました。大学連携では、大学の連携担当者と定期開催している会議に、新たに市外大学にも参画いただくなど、連携の輪を広げる取組を進めました。以上のことから、順調に進行していると判断し「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	市民交流スペースの活動数	件	↗	-	175	60 (R5)	
	チャレンジいばらき補助金の申請件数	件	↗	57	36	38 (R5)	

1	取組	7-7-2	行政の透明性の向上				
2	主担当課	部名	総務部	課名	法務コンプライアンス課	課長名	樋之津 奈穂
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	市政に関する多くの情報が公開されています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	情報公開制度において、市政について市民に対する説明責任を果たすとともに、市民の理解と参加の下に公正で開かれた市政を推進するため、個人情報等の非公開情報に注意を払いつつ、適正な事務の実施に取り組んでいます。また、情報公開制度より簡便な手続による情報提供制度についても、市民等に広く活用されています。以上のように施策の方向性に沿って順調に推移しているため、「a」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	情報提供制度の活用度	%	→	94.0	92.0	—	

1	まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
2	施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する

1	取組	7-7-3	協働のまちづくりを推進するための広報広聴活動				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	課長名	大野 雅史
3	関係課	市民生活相談課					
4	目標 (後期基本計画より)	市政に対する市民からの提言や意見が増えています。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	<p>広報活動については、各種媒体の特性を活かした効果的な情報発信に取り組み、市SNSの登録者は増加しました。また、本市ゆかりのデザイナー等との協働事業を試行したほか、時代の変化に応じた広報誌リニューアルの検討・準備を行いました。広聴活動については、メールや市政へのアイデアボックス等で多くのご意見を聞き、迅速な対応に努めたほか、市長と市民の対話の場として、中学生との「次なる茨木ミーティング」、高校生・大学生・社会人との「タウンミーティング」を実施し、日頃、意見を聞く機会の少ない世代の声を市政運営にいかしました。</p> <p>以上より、本取組は順調に進行していることから「a」評価とします。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	市公式SNSの総登録者数(3-4-2の再掲)	件	↗	20,923	22,526	21,500(R5)	
	広聴活動で寄せられた意見の件数	件	→	4,303	4,242	3,700(R5)	

1	取組	7-7-4	大学との連携によるまちづくりの推進				
2	主担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	課長名	岩崎 友昭
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	地域と大学・学生等の連携が進んでいます。 市と大学・学生等の連携による取組が進んでいます。					
5	R5年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R5年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>学生との連携については、チャレンジいばらき補助金の申請フローに市民活動センターへの事前相談を組み込むことで、事業精度の向上等を図りました。申請件数は微減となっており、周知方法等はなお検討が必要です。</p> <p>また、大学との共同事業の推進については、連携基準等を明確化し、各大学と共有を図ることで、今後の連携の土壌づくりを行いました。昨年度マッチングした多くの案件が進行中であつたこともあり、新規提案数は減少しました。</p> <p>以上のことから概ね順調に進行しているものの、周知方法等をさらに検討する必要があることから「b」評価としています。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R4年度	R5年度	
	学生と地域の連携に係る提案公募型補助事業の申請数	件	↗	10	9	15(各年度)	
	いばらき×大学連携共同研究事業の提案数	件	↗	16	3	5(各年度)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	近畿大学総合社会学部 久 隆浩 教授				
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・「おにクル」の設立準備から市民共創で取り組み、開館後も共創の成果がみられることから総合評価「A」は妥当である。 ・取組7-7-1では、共創の拠点である「おにクル」の取り組みをはじめ一定の成果がみられることから「a」評価は妥当である。共創は本来すべての分野で進めることが重要であり、庁内全体で共創の成果が出ることを期待する。 ・取組7-7-2では、順調に情報公開が実現できており「a」評価は妥当である。 ・取組7-7-3では、タウンミーティング等多様な市民意見聴取を実施できており「a」評価は妥当である。 ・取組7-7-4では、様々な取り組みを実践していること、しかしながら成果の伸びしろがあること、によって「b」評価は妥当である。 				